

令和元年

第3回横浜市会定例会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和元年9月3日提出

法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 28 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和元年 9 月 3 日

横浜市 長 林 文 子

参 考

地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	11
3	公益財団法人	横浜市体育協会	25
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	39
5	公益財団法人	三溪園保勝会	49
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	61
7	株式会社	横浜国際平和会議場	71
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	77
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	83
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	97
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	107
12	公益財団法人	よこはまユース	117
13	公益財団法人	横浜市寿町健康福祉交流協会	127
14	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	137
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	147
16	公益財団法人	横浜市建築助成公社	159
17	株式会社	横浜市住宅供給公社	173
18	公益財団法人	横浜市建築保全公社	181
19	株式会社	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	189
20	株式会社	横浜高速鉄道株式会社	193
21	一般財団法人	横浜市道路建設事業団	199
22	株式会社	株式会社横浜シーサイドライン	203
23	株式会社	横浜港埠頭株式会社	207
24	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	211
25	株式会社	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	221
26	株式会社	横浜ウォーター株式会社	225
27	株式会社	横浜交通開発株式会社	229
28	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	235
29	公立大学法人	横浜市立大学	249

※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和62年10月1日
- (3) 所在地
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 小山内 いづ美
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 3人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 41人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
政策局男女共同参画推進課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
 - (ア) 図書、ビデオ等の収集及び提供
 - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
 - (ウ) ライブラリの運営
 - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
 - (ア) 調査研究・事業開発事業
横浜市立大学エクステンション講座「ジェンダーとメディア表現」（一部横浜市から補助）
女性起業家たまご塾 第2回修了者調査（横浜市から受託）
「ガールズ編しごと準備講座」第2回修了者調査（横浜市から受託）
「めぐカフェ」就労体験修了者調査とプログラム検証
 - (イ) 広報啓発事業
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）
『フォーラム通信』（情報誌）の発行（年3回）各号15,000部（横浜市から補助及び受託）
人事、研修担当者のためのハラスメント防止セミナーの実施（横浜市から受託）
『アリーテ姫の冒険』復刊事業、協会ホームページのリニューアル
 - ウ 男女共同参画に関する相談
 - (ア) 性別による差別等の相談の実施 相談・問合せ 62件、新規申出 1件（横浜市から受託）
 - (イ) 心とからだと生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 4,133件（横浜市から受託）
（電話相談 3,708件、面接相談 306件、弁護士・医師相談 36件、サポートグループ 83件）
 - (ウ) 横浜市DV相談支援センター912件（電話相談 852件、面接相談 60件）（横浜市から受託）
 - (エ) 自助グループ支援 42グループ（横浜市から受託）
 - (オ) 性的な傷つきを体験した女性のためのセルフケアグループ「そよら」
ワークブックおよび支援者向け実施マニュアル作成

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）、非正規職シングル女性の就業支援 等（横浜市から補助）

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備等・復職応援講座、ワークライフバランス推進セミナー

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（一部横浜市から受託）

産後の骨盤底筋体操、ロコモ・トレーニング 等
女性のがん手術後のリハビリ体操、女性の健康セミナー「若年性がん直面する女性へ」

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、女性に対する暴力防止やデートDV防止の取組、法律講座 等

(オ) 暮らしと表現支援事業（横浜市から受託）

ニットカフェ、女性監督の作品の映画上映会、私のしごと・手しごとマルシェ 等

(カ) 女性の視点に立った防災関連事業（横浜市から受託）

職員の研修講師派遣（防災と女性） 等

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 公募型男女共同参画事業

支援数 センター活用型コース 10企画、重点課題解決型コース 4企画

(イ) その他の協働事業

a フォーラムまつりの開催

センター横浜（参加グループ数 55 参加者数 3,825人）

センター横浜北（参加グループ数 68 参加者数 4,198人）

b 一時保育、親子のひろば

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
センター 横浜 状況	開館日数	日 347	日 348	日 345	日 347	日 347
	来館者数	人 333,362	人 332,326	人 333,053	人 333,130	人 333,748
	1日平均	961	955	965	960	962
センター 横浜南 状況	開館日数	日 347	日 348	日 347	日 347	日 312
	来館者数	人 182,573	人 172,598	人 182,414	人 182,888	人 161,337
	1日平均	526	496	526	527	517
センター 横浜北 状況	開館日数	日 347	日 348	日 347	日 347	日 347
	来館者数	人 357,828	人 374,041	人 364,236	人 367,253	人 364,741
	1日平均	1,031	1,075	1,050	1,058	1,051

※ 平成26年度は、台風18号に伴う臨時休館あり（センター横浜10月6日11時～17時）

※ 平成27年度は、大規模修繕工事に伴い一部利用不可あり（センター横浜南10月～12月）

※ 平成28年度は、修繕工事による一部利用不可（横浜南2月）、臨時休館（横浜12月23日・24日）

※ 平成30年度は、ESCO事業改修工事による休館あり（横浜南10月1日～11月5日全館休館）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	156,940
現金預金	143,544
未収入金	7,346
立替金	6,050
会計間勘定	0
固定資産	207,683
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	162,000
退職給付引当資産	121,367
減価償却引当資産	40,632
その他の固定資産	15,683
建物附属設備	209
じゅう器備品	9,108
リース資産	5,094
ソフトウェア	1,272
会計間勘定	0
資 産 合 計	364,623
流動負債	97,151
未払金	58,705
前受金	14,826
預り金	1,764
仮受金	12
賞与引当金	16,750
リース債務	5,094
会計間勘定	0
固定負債	121,367
退職給付引当金	121,367
会計間勘定	0
負 債 合 計	218,519
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	116,104
(うち特定資産への充当額)	(40,632)
正 味 財 産 合 計	146,104
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	364,623

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
73,770	146,667	163,994	△ 227,492
4,146	139,397		
6,953	393		
6,040		10	
56,631	6,876	163,984	△ 227,492
236,975	28,411	7,550	△ 65,253
30,000			
30,000			
129,614	27,191	5,195	
88,982	27,191	5,195	
40,632			
77,361	1,220	2,356	△ 65,253
171	32	6	
7,923	995	190	
5,094			
1,042	193	37	
63,130		2,123	△ 65,253
310,745	175,078	171,545	△ 292,745
257,268	51,901	15,475	△ 227,492
54,321	2,245	2,139	
4,485	10,341		
1,764			
12			
13,721	2,543	486	
5,094			
177,870	36,772	12,850	△ 227,492
90,113	90,862	5,646	△ 65,253
88,982	27,191	5,195	
1,131	63,671	451	△ 65,253
347,380	142,763	21,120	△ 292,745
30,000			
30,000			
(30,000)			
△ 66,635	32,314	150,424	
(40,632)			
△ 36,635	32,314	150,424	
310,745	175,078	171,545	△ 292,745

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	763,166		577,092
基本財産運用益	82		82
特定資産運用益	223		223
事業収益	61,755		61,755
受取補助金等	74,493		38,349
受取助成金	3,840		3,840
受取寄附金	2,415		2,415
指定管理料収益	551,230		465,018
事業受託収益	5,138		5,138
施設利用料金収益	59,491		211
雑収益	4,498		61
経常費用	749,945		617,431
事業費	722,436		617,431
管理費	27,509		
当期経常増減額	13,221	△	40,339
(経常外増減の部)			
経常外費用	0		
じゅう器備品除却損	0		
当期経常外増減額	0		0
他会計振替額	0		33,321
税引前当期一般正味財産増減額	13,221	△	7,018
法人税等及び住民税	1,169		
当期一般正味財産増減額	12,052	△	7,018
一般正味財産期首残高	104,052	△	59,617
一般正味財産期末残高	116,104	△	66,635
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	146,104	△	36,635

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	763,166 千円	
人件費総額	289,491 千円	
横浜市からの補助金総額	74,493 千円	9.8 %
横浜市からの委託料総額	553,109 千円	72.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
149,930	36,144		
	36,144		横浜市補助金
86,212			横浜市委託料
59,281			横浜市委託料 1,879千円
4,437			
105,005	27,509		
105,005			
	27,509		
44,925	8,635		
	0		
	0		
0	0		
△ 33,321			
11,604	8,635		
1,169			
10,435	8,635		
21,879	141,790		
32,314	150,424		
0	0		
32,314	150,424		

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（一部横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（一部横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	754,860		564,807
基本財産運用益	65		65
特定資産運用益	168		168
事業収益	57,175		57,175
受取補助金等	68,509		32,365
受取助成金	2,000		2,000
指定管理料収益	558,593		471,229
事業受託収益	1,515		1,515
施設利用料収益	61,646		60
受取寄附金	230		230
雑収益	4,959		
経常費用	754,676		615,996
事業費	729,981		615,996
管理費	24,695		
当期経常増減額	184	△	51,189
他会計振替額	0		36,068
税引前当期一般正味財産増減額	184	△	15,121
法人税等及び住民税	184		
当期一般正味財産増減額	0	△	15,121
一般正味財産期首残高	104,052	△	59,617
一般正味財産期末残高	104,052	△	74,738
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	134,052	△	44,738

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
153,909	36,144		
	36,144		横浜市補助金
87,364			横浜市委託料
61,586			横浜市委託料
4,959			
113,985	24,695		
113,985	24,695		
39,924	11,449		
△ 36,068			
3,856	11,449		
184			
3,672	11,449		
21,879	141,790		
25,551	153,239		
0	0		
25,551	153,239		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	754,860 千円		752,079 千円	
人 件 費 総 額	297,186 千円		299,692 千円	
横浜市からの補助金総額	68,509 千円	9.1 %	68,509 千円	9.1 %
横浜市からの委託料総額	560,108 千円	74.2 %	553,125 千円	73.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
2,781 千円
△ 2,506 千円
0 千円
6,983 千円
0 千円

第2

公益財団法人 横浜市国際交流協会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和57年12月28日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 岡 田 輝 彦
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 15人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
国際局政策総務課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
 - (ア) 在住外国人の自立支援事業
 - a ラウンジ連携・多言語相談事業
Y O K E 情報・相談コーナーの運営（ネパール語の相談試行）、専門相談対応、横浜市内国際交流ラウンジ支援事業（連絡会、窓口分科会、合同研修会等）
 - b 日本語学習コーディネート事業（一部横浜市から受託）
外国人住民のための日本語教室、泉区役所日本語教室の運営、日本語・学習支援教室、データベースの管理運営、日本語学習コーディネート事業（日本語学習支援者への研修会、横浜市・地域日本語教室事例発表会、地域日本語教室運営の個別相談、親子日本語教室の開催等）
 - c 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（多言語情報紙「よこはまYokohama」(9言語・月1回)のWEB版発行（ネパール語追加）、行政情報の翻訳等）
 - d 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
 - e 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会、学習支援教室間の情報交換、外国につながる若者の居場所づくりを支援
 - f 在住外国人ボランティア育成事業（横浜市から受託）
外国人が母語を活かしてボランティア活動をするためのオリエンテーション、体験講座を実施

- g 国際交流情報提供事業
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebook ページでの情報発信
- h 外国人災害時対応事業
横浜市外国人震災時情報センター運営体制の整備・訓練、震災時語学ボランティア研修会、関東地域国際化協会連絡協議会災害時連携について考える作業部会への参加、災害に関する意識啓発等
- i 外国人留学生支援事業に係る生活支援業務委託事業（横浜市から受託）
介護福祉士を目指す留学生、介護実習で来日したインターシップ生への生活相談を実施
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での生活情報提供、国際理解事業、日本語学習支援事業、外国人中学生学習支援事業、多文化フェスタの開催、自治会・町内会等への翻訳通訳協力、多文化共生ボランティアの派遣、中区多言語広報紙監修等
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、専門相談会の実施、外国人の子どもの学習支援事業、日本語ボランティア講座、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、みなみラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習支援の相談・情報提供、地域課題講座の開催、「街の先生」事業、ホームページの作成、ラウンジ広報紙、多言語情報紙の発行
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・相談、日本語学習支援、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、3館合同まつり「夏休みオープンデー」の開催、「おしゃべり会」の実施、ホームページによる情報提供、ラウンジ情報紙の発行、外国人対象暮らしのガイドの実施、母語・母文化継承の機会提供、団体への研修室の貸し出し等
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
 - a 地球市民プログラム事業
国際機関と連携し地球市民講座、国際協力センター訪問講座、語学講座、国際機関実務体験プログラム等を実施
 - b 国際協力・交流プラットフォーム事業
NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業などによる「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム（よこはまCプラットフォーム）」を活用し、「よこはま国際フェスタ」、「よこはま国際フォーラム」を開催
 - c 外国人留学生と市内企業の交流会事業（横浜市から受託）
市内大学在籍の留学生と市内企業の求職・求人に関わるニーズや課題を共有するため交流会を実施
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
 - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
 - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラム、留学生就職支援・生活相談、留学生会・OB会支援等事業、広報事業等

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	119,111
現金預金	104,067
未収金	12,911
立替金	1,390
前払金	743
固定資産	1,166,551
基本財産	477,296
投資有価証券	80,366
定期預金	396,930
特定資産	650,692
建物附属設備	644
じゅう器備品	41
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	122,693
横浜市補助対象事業対応特定資産	525,598
その他の固定資産	38,563
建物附属設備	1,353
じゅう器備品	52
ソフトウェア	41
基本財産運用収入調整資産	27,697
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	1,285,662
流動負債	93,032
未払金	60,793
前受金	5,508
預り金	10,696
賞与引当金	16,034
固定負債	134,588
退職給付引当金	134,588
負 債 合 計	227,621
指定正味財産	931,226
横浜市出捐金	100,000
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	634,256
寄附金	146,970
(うち基本財産への充当額)	(296,970)
(うち特定資産への充当額)	(634,256)
一般正味財産	126,816
(うち基本財産への充当額)	(180,326)
正 味 財 産 合 計	1,058,042
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,285,662

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	584,563
基本財産運用益	1,353
基本財産受取利息	1,353
特定資産運用益	1,957
特定資産受取利息	13
特定資産(補助対象)受取利息	1,944
事業収益	274,027
一般会計諸事業収益	12,894
賃貸料収益	10,288
学生会館会計諸事業収益	959
横浜市受託事業収益	94,052
横浜市施設管理受託収益	64,434
指定管理者受託収益	91,400
受取補助金等	278,309
受取横浜市補助金	183,946
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	94,209
受取負担金	24,443
受取国庫負担金	22,221
受取光熱水費負担金	2,222
受取寄附金	115
雑収益	4,359
受取利息	4
会館設備機器受取利用料	3,719
雑収益	636
経常費用	586,898
事業費	515,547
在住外国人の自立支援事業	183,349
グローバル人材育成を支援する事業	25,178
国際協力センター運営事業費	212,489
学生会館管理運営事業費	94,531
管理費	71,351
人件費	55,909
事務局運営費	15,442
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,335
評価損益等	△ 1,305
基本財産評価損益等	△ 1,305
当期経常増減額	△ 3,640
(経常外増減の部)	
経常外収益	16,846
受取横浜市補助金振替額	16,562
退職給付引当金戻入益	284
当期経常外増減額	16,846
当期一般正味財産増減額	13,207

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
512,161	72,402		
	1,353		
	1,353		
1,944	13		
	13		
1,944			
274,027			
12,894			
10,288			
959			
94,052			横浜市委託料
64,434			横浜市委託料
91,400			横浜市委託料
207,361	70,948		
113,181	70,765		横浜市補助金
	100		
	54		
94,180	29		
24,443			
22,221			
2,222			
115			
4,271	89		
1	3		
3,719			
550	86		
515,547	71,351		
515,547			
183,349			
25,178			
212,489			
94,531			
	71,351		
	55,909		
	15,442		
△ 3,386	1,051		
	△ 1,305		
	△ 1,305		
△ 3,386	△ 254		
	16,846		
	16,562		
	284		
0	16,846		
△ 3,386	16,592		

一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	113,609
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	126,816
(指定正味財産増減の部)	
特定資産評価損	△ 1,095
一般正味財産への振替額	△ 110,771
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 111,866
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,043,092
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	931,226
正 味 財 産 期 末 残 高	1,058,042

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	601,409 千円	
人 件 費 総 額	163,257 千円	
横浜市からの補助金総額	183,946 千円	30.6 %
横浜市からの委託料総額	249,886 千円	41.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

△	1,095		
△	94,180	△	16,591
△	95,275	△	16,591

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設の整備・運営事業（横浜市から受託）
国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、Y O K E 情報・相談コーナーの機能拡充と拠点整備
- b ラウンジ連携事業
市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等
- c 日本語学習コーディネーター事業
日本語教室開催、相談・情報提供、地域日本語教室との連携による研修会等
- d 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）
生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進等
- e 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣
- f 外国につながる子ども・若者支援事業
学習支援ボランティア向け研修会の実施、外国につながる若者の居場所づくりの支援
- g 国際交流情報提供事業
ホームページやF a c e b o o k 等による協会・市内国際交流情報の発信等
- h 外国人災害時対応事業
横浜市外国人震災時情報センター設置訓練の実施、震災時語学ボランティアの育成等
- i なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国につながる若者人材育成・地域連携等
- j みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国につながる青少年の交流・支援、多文化・地域支援等
- k 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
多言語での情報提供・生活相談、日本語学習支援、外国人生徒学習支援教室、母語・母文化継承支援等

(イ) グローバル人材育成を支援する事業

- a 地球市民プログラム事業
市立小学校高学年児童の国際協力センター受入、語学講座、「国際機関実務体験プログラム」等
- b 国際協力・交流プラットフォーム事業
よこはま国際フェスタ、よこはま国際フォーラム等を共同開催

イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

(ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

(イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	530,186
基本財産運用益	437
基本財産受取利息	437
特定資産運用益	112
特定資産受取利息	12
特定資産(補助対象)受取利息	100
事業収益	272,396
一般会計諸事業収益	11,668
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	121,874
横浜市施設管理受託収益	44,691
横浜市指定管理者受託収益	91,648
賃貸料収益	1,715
受取補助金等	230,275
受取横浜市補助金	130,491
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	99,630
受取負担金	22,586
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	365
受取寄附金	550
雑収益	3,830
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	228
経常費用	535,319
事業費	469,117
管理費	66,202
当期経常増減額	△ 5,133
当期一般正味財産増減額	△ 5,133
一般正味財産期首残高	98,227
一般正味財産期末残高	93,094
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 99,630
当期指定正味財産増減額	△ 99,630
指定正味財産期首残高	945,299
指定正味財産期末残高	845,669
正味財産期末残高	938,763

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備考
465,096	65,090		
	437		
	437		
112			
12			
100			
272,396			
11,668			
800			
121,874			横浜市委託料
44,691			横浜市委託料
91,648			横浜市委託料
1,715			
165,623	64,652		
66,020	64,471		横浜市補助金
	100		
	54		
99,603	27		
22,586			
22,221			
365			
550			
3,829	1		
2			
3,600			
227	1		
469,117	66,202		
469,117			
	66,202		
△ 4,021	△ 1,112		
△ 4,021	△ 1,112		
△ 99,603	△ 27		
△ 99,603	△ 27		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	530,186 千円		595,132 千円	
人 件 費 総 額	159,908 千円		163,069 千円	
横浜市からの補助金総額	130,491 千円	24.6 %	196,596 千円	33.0 %
横浜市からの委託料総額	258,213 千円	48.7 %	252,063 千円	42.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 64,946 千円
△ 3,161 千円
△ 66,105 千円
6,150 千円
0 千円

第3

公益財団法人 横浜市体育協会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年9月1日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内

(4) 基本金

122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）

(5) 設立目的

横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。

(6) 代表者

会長 山 口 宏

(7) 役職員数

役員数 21人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 15人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 173人（うち横浜市派遣 6人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

市民局スポーツ振興課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) 競技スポーツ助成事業（横浜市から補助）、各種スポーツ競技大会の支援

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民体育大会	33 競技 37,386 人	33 競技 40,153 人	35 競技 39,429 人	35 競技 41,531 人	35 競技 43,932 人
市民マスターズ スポーツ大会	24 競技 8,457 人	24 競技 9,188 人	26 競技 9,136 人	26 競技 9,314 人	27 競技 8,917 人
都市間交流 スポーツ大会	11 競技 265 人	12 競技 251 人	13 競技 1,060 人	8 競技 172 人	12 競技 237 人
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,654 人	8 競技 1,734 人	8 競技 1,710 人	8 競技 1,614 人	9 競技 1,733 人
横浜マラソン	23,430 人	24,968 人	—	中止	27,825 人

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村対抗 「かながわ駅伝」 競走大会	37 人	20 人	41 人	41 人	40 人
全国健康福祉祭 大会選考会	8 競技 634 人	8 競技 695 人	8 競技 798 人	9 競技 758 人	9 競技 689 人

イ 地域スポーツ推進事業（横浜市から補助）

総合型地域スポーツクラブの設立、育成の支援

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
設立済クラブ数	13 区 24 クラブ	13 区 24 クラブ	13 区 26 クラブ	13 区 26 クラブ	13 区 26 クラブ

ウ 健康・体力づくり事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上事業の実施

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
いきいきキッズ	713 回	684 回	707 回	766 回	672 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

(ア) 横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活用件数	6,973 件	5,698 件	5,597 件	10,706 件	23,948 件

(イ) ジュニア競技力向上事業の実施

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合同強化練習	1,483 人	1,483 人	1,740 人	2,417 人	1,936 人

オ スポーツの情報収集・提供／調査研究（横浜市から補助）

横浜市スポーツ情報サイト「ハマスポ」の運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
アクセス数	6,733,875 件	5,260,069 件	1,894,491 件	2,650,907 件	3,041,272 件

カ スポーツ施設運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館	4,634,436 人 (16施設)	4,834,312 人 (16施設)	5,351,867 人 (17施設)	5,121,178 人 (17施設)	5,278,365 人 (17施設)
野外施設(5施設)	130,972 人	137,185 人	136,265 人	135,990 人	135,715 人
横浜文化体育館	447,352 人	409,882 人	432,005 人	443,231 人	485,383 人
日産スタジアム	933,666 人	1,329,588 人	1,324,381 人	845,276 人	1,160,860 人
三ツ沢球技場	—	—	429,192 人	494,732 人	274,565 人
医科学センター	354,947 人	364,827 人	482,512 人	464,657 人	485,379 人
横浜国際プール	791,426 人	769,972 人	846,357 人	864,366 人	872,657 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋内プール（横浜市普通財産貸付、栄プール敷地は横浜市行政財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
鶴見川漕艇場	30,018 人	9,116 人	23,239 人	26,981 人	23,143 人
屋内プール (6施設)	700,115 人	722,199 人	651,752 人	651,345 人	723,688 人
屋外プール (2施設)	187,859 人	184,597 人	115,101 人	107,137 人	110,483 人

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
テニスガーデン (3施設)	152,056 人	141,885 人	156,317 人	153,546 人	156,565 人
たきがしら会館	83,860 人	104,666 人	116,376 人	132,778 人	126,328 人
横浜銀行アイスアリーナ	119,243 人	152,533 人	292,345 人	295,688 人	275,207 人

キ スポーツ団体等育成事業（横浜市と共催）横浜スポーツ表彰の実施

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
表彰者団体・人数	20 団体 192 人	16 団体 189 人	8 団体 191 人	14 団体 189 人	16 団体 235 人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,182,754
現金預金	1,746,537
未収金	328,920
前払金	44,464
立替金	56,275
貯蔵品	6,559
公益目的事業会計勘定	0
収益事業等会計勘定	0
法人会計勘定	0
固定資産	3,135,843
基本財産	122,400
投資有価証券	97,829
定期預金	24,571
特定資産	2,502,826
周年記念事業積立資産	6,580
減価償却引当資産	206,135
企業年金保険調整積立資産	17,336
横浜こどもスポーツ基金特定資産	198,165
スケートリンク建設積立資産	18,237
神奈川スケートリンク改良等準備資金	265,659
テニスガーデン積立資産	42,404
建物	1,346,075
建物附属設備	209,942
構築物	27,050
車両運搬具	740
じゅう器備品	3,151
機械装置	7,690
ソフトウェア	154
土地	153,507
その他固定資産	510,618
建物	333,949
建物附属設備	18,344
構築物	137,402
車両運搬具	901
じゅう器備品	13,038
機械装置	353
ソフトウェア	494
保証金	136
投資有価証券	6,000
資 産 合 計	5,318,597
流動負債	1,274,251
未払金	731,754
未払法人税等	61,199
前受金	217,498
預り金	65,436
1年内返済予定長期借入金	69,600

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
968,053	1,144,357	74,755	△ 4,412
534,477	1,175,946	36,114	
96,469	232,503		△ 53
29,372	12,412	2,680	
60,634			△ 4,359
2,131	4,424	3	
	△ 278,583	33,613	244,970
278,583		2,345	△ 280,928
△ 33,613	△ 2,345		35,958
2,832,149	264,258	39,436	
122,400			
97,829			
24,571			
2,459,871	11,527	31,427	
	6,580		
187,097	4,947	14,091	
		17,336	
198,165			
18,237			
265,659			
42,404			
1,346,075			
209,942			
27,050			
740			
3,151			
7,690			
154			
153,507			
249,878	252,731	8,009	
91,483	242,466		
4,043	7,912	6,389	
136,727	675		
901		0	
9,829	1,646	1,564	
353			
452		42	
90	33	14	
6,000			
3,800,202	1,408,615	114,191	△ 4,412
899,575	246,409	132,679	△ 4,412
615,372	116,950	3,845	△ 4,412
	61,199		
191,059	26,438		
23,544	41,822	70	
69,600			

賞与引当金	128,764
固定負債	1,315,709
退職給付引当金	36,831
長期借入金	1,100,000
資産除去債務	175,132
P C B 廃棄損失引当金	3,745
負債合計	2,589,960
指定正味財産	586,642
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(464,242)
横浜市出捐金	75,000
寄附金	511,642
一般正味財産	2,141,995
(うち特定資産への充当額)	(2,021,247)
正味財産合計	2,728,637
負債及び正味財産合計	5,318,597

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	8,243,310	6,147,693
基本財産運用益	643	643
特定資産運用益	53	52
受取会費	4,606	3,150
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	2,386	1,670
受取登録料	369	369
スポーツ少年団受取登録料	369	369
事業収益	7,301,326	5,205,530
自主的活動事業収益	36,930	37,563
協賛金等収益	5,825	6,094
受託事業収益	7,463	7,463
施設運営事業収益	1,097,924	946,059
指定管理事業収益	6,106,294	4,189,510
P F I 事業収益	18,840	18,840
駐車場等事業収益	28,049	
受取補助金等	727,067	730,138
受取地方公共団体補助金	720,143	717,469
受取民間団体助成金	6,924	12,669
受取負担金	1,859	1,859
受取寄附金	201,098	201,098
受取寄附金	14	14
受取寄附金振替額	201,084	201,084
雑収益	6,290	4,854
受取利息	1	0
雑収益	6,289	4,854
経常費用	8,128,662	6,300,011
事業費	8,063,873	6,300,011

1,278,877			128,764	
			36,831	
1,100,000			36,831	
175,132				
3,745				
2,178,453	246,409		169,510	△ 4,412
586,642				
(122,400)				
(464,242)				
75,000				
511,642				
1,035,108	1,162,206	△	55,319	
(1,995,629)	(11,527)		(14,091)	
1,621,750	1,162,206	△	55,319	
3,800,202	1,408,615		114,191	△ 4,412

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
2,226,819	3,498	△ 134,699	
0	1		
1,217	239		
740			
477	239		
2,224,750		△ 128,954	
430		△ 1,063	横浜市委託料221千円
		△ 269	横浜市委託料
152,617		△ 753	
2,043,654		△ 126,870	横浜市委託料2,334,603千円
28,049	2,674	△ 5,745	
	2,674		横浜市補助金
		△ 5,745	
851	584		
	1		
851	584		
1,898,347	65,004	△ 134,699	
1,898,347		△ 134,484	

管理費	64,789	
当期経常増減額	114,648	△ 152,318
(経常外増減の部)		
経常外費用	1,884	1,884
固定資産除却損	1,884	1,884
当期経常外増減額	△ 1,884	△ 1,884
他会計振替額	0	153,529
税引前当期一般正味財産増減額	112,764	△ 673
法人税、住民税及び事業税	61,199	
当期一般正味財産増減額	51,565	△ 673
一般正味財産期首残高	2,090,430	1,035,780
一般正味財産期末残高	2,141,995	1,035,108
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	70,047	70,047
一般正味財産への振替額	△ 201,084	△ 201,084
当期指定正味財産増減額	△ 131,037	△ 131,037
指定正味財産期首残高	717,679	717,679
指定正味財産期末残高	586,642	586,642
正味財産期末残高	2,728,637	1,621,750

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,243,310 千円	
人件費総額	1,404,894 千円	
横浜市からの補助金総額	720,143 千円	8.7 %
横浜市からの委託料総額	2,342,286 千円	28.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

		65,004	△	215
328,472	△	61,506		
0		0		
△	153,529			
174,943	△	61,506		
61,199				
113,744	△	61,506		
1,048,462		6,187		
1,162,206	△	55,319		
0		0		
1,162,206	△	55,319		

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) 競技スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) 各種スポーツ競技大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）
- (エ) 競技選手の個別支援

イ 生涯スポーツ推進事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ連携事業の実施
- (イ) スポーツイベントの実施

ウ 健康・体力づくり事業

- (ア) 子どもの体力向上事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）

エ 障害者スポーツ等支援事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金活用事業
- (イ) 障害者スポーツ団体等との連携強化（横浜市から補助）

オ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ指導者養成事業の実施
- (イ) 指導者技術向上補助事業の実施
- (ウ) ジュニアスポーツ指導者の養成
- (エ) 横浜市スポーツボランティアセンター

カ スポーツ情報の収集・提供／調査研究（横浜市から補助）

- (ア) スポーツ情報の収集・提供
- (イ) スポーツに関する調査研究
- (ウ) スポーツ医学に関する情報の収集・提供及び調査研究

キ スポーツ施設運営事業

- (ア) スポーツ・レクリエーション活動に親しむことのできる場の提供事業
- (イ) スポーツ・レクリエーション活動に親しむことのできる機会の提供事業
 - a スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜文化体育館、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医学センターの運営（横浜市から受託）
 - b 横浜プールセンター（横浜市普通財産貸付）、栄プール（横浜市普通財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）、鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
 - c テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

ク スポーツ団体等育成事業

スポーツ団体育成事業（横浜市から補助）

ケ 協会運営事業

- (ア) 中期計画
- (イ) 横浜市との協約
- (ウ) 危機管理体制の取組
- (エ) 社会的責任に対する取組
- (オ) 賛助会員事業
- (カ) 広報PR事業
- (キ) 専門委員会及び連絡協議会との連携
- (ク) 創立90周年及び創立100周年記念事業の準備活動
- (ケ) 基金の運用
- (コ) 駐車場の運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	7,099,044		5,469,477
基本財産運用益	460		460
特定資産運用益	46		43
受取会費	5,220		3,580
加盟団体受取会費	2,220		1,480
賛助会員受取会費	3,000		2,100
受取登録料	382		382
スポーツ少年団受取登録料	382		382
事業収益	6,475,175		4,840,952
自主的活動事業収益	67,246		66,885
協賛金等収益	8,220		8,432
受託事業収益	25,582		25,582
施設運営事業収益	829,033		728,941
指定管理事業収益	5,524,441		4,011,112
駐車場等事業収益	20,653		
受取補助金等	543,251		549,667
受取地方公共団体補助金	536,218		535,545
受取民間団体助成金	7,033		14,122
受取負担金	1,781		1,781
受取寄附金	72,612		72,612
受取寄附金等振替額	72,612		72,612
雑収益	117		
経常費用	7,255,536		5,680,927
事業費	7,179,965		5,680,927
管理費	75,571		
当期経常増減額	△ 156,492	△	211,450
他会計振替額	0		104,504
当期一般正味財産増減額	△ 156,492	△	106,946
一般正味財産期首残高	1,982,508		973,540
一般正味財産期末残高	1,826,016		866,594
(指定正味財産増減の部)			
一般正味財産への振替額	△ 72,612	△	72,612
当期指定正味財産増減額	△ 72,612	△	72,612
指定正味財産期首残高	485,770		485,770
指定正味財産期末残高	413,158		413,158
正味財産期末残高	2,239,174		1,279,752

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,744,689	1,093	△ 116,215	
	3		
1,340	300		
740			
600	300		
1,743,349		△ 109,126	
632		△ 271	
		△ 212	
100,550		△ 458	横浜市委託料5,402千円
1,621,514		△ 108,185	横浜市委託料2,254,974千円
20,653	673	△ 7,089	
	673		横浜市補助金
		△ 7,089	
	117		
1,615,027	75,797	△ 116,215	
1,615,027		△ 115,989	
	75,797	△ 226	
129,662	△ 74,704		
△ 104,504			
25,158	△ 74,704		
1,070,108	△ 61,140		
1,095,266	△ 135,844		
0	0		
1,095,266	△ 135,844		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,099,044 千円		7,976,136 千円	
人 件 費 総 額	1,417,750 千円		1,338,749 千円	
横浜市からの補助金総額	536,218 千円	7.6 %	725,407 千円	9.1 %
横浜市からの委託料総額	2,260,376 千円	31.8 %	2,228,097 千円	27.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 877,092 千円
79,001 千円
△ 189,189 千円
32,279 千円
0 千円

第4

公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年7月10日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的
芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 近藤 誠一
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 137人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局文化振興課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 2,781	回 3,061	回 2,813	回 2,894	回 3,017
入場者・参加者数	人 1,523,192	人 1,489,150	人 1,588,296	人 1,379,522	人 1,925,578

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜美術館	人 529,748	人 533,750	人 584,725	人 451,228	人 964,028
横浜みなとみらい ホール	555,396	541,481	537,937	563,967	529,689
横浜能楽堂	49,756	53,888	52,883	52,026	57,672
横浜にぎわい座	91,464	104,845	93,442	100,745	99,750
横浜市民ギャラリー※	147,292	264,716	246,410	266,904	256,215
横浜市民ギャラリー あざみ野	101,989	100,332	97,333	93,845	95,344
横浜市磯子区民 文化センター	88,863	89,306	90,366	73,851	86,185
大佛次郎記念館	16,678	17,036	22,507	24,492	29,127
横浜赤レンガ倉庫 1号館	364,722	453,331	553,936	605,085	593,949

※ 横浜市民ギャラリーは、平成26年10月リニューアル・オープン

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、大佛次郎記念館（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,321,677
現金預金	965,389
未収金	226,581
商品	46,720
貯蔵品	42,877
前払金	19,057
短期貸付金	9,257
立替金	1,363
前払費用	10,433
会計間貸借勘定(資金)	0
固定資産	1,232,277
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,878
基本財産引当預金	122
特定資産	904,646
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	862,446
受入保証金引当金	7,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	1,200
その他固定資産	127,631
建物附属設備	18,087
駐車場設備	86
じゅう器備品	3,659
一括償却資産	2,057
ソフトウェア	527
図書	2,023
美術品	3,412
収蔵品等	96,420
電話加入権	1,351
投資有価証券	10
資 産 合 計	2,553,954
流動負債	530,887
未払金	286,167
未払法人税等	238
前受金	150,998
預り金	21,258
賞与引当金	72,226
固定負債	905,098
長期未払金	2,653
退職給付引当金	862,446
受入保証金	40,000
負 債 合 計	1,435,985
指定正味財産	201,200
(うち基本財産への充当額)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,200)
一般正味財産	916,769

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
550,486	208,186	563,006	
268,371	57,844	639,174	
79,963	4,615	142,003	
	46,720		
40,040	2,616	221	
19,047		10	
9,257			
382	951	30	
7,178	530	2,726	
126,247	94,910 △	221,157	
304,430	43,596	884,251	
200,000			
199,878			
122			
2,200	40,000	862,446	
1,000	32,579		
		862,446	
	7,421		
1,200			
102,230	3,596	21,806	
	3,412	14,674	
	86		
	21	3,638	
		2,057	
		527	
2,023			
3,412			
96,420			
375	76	900	
		10	
854,916	251,781	1,447,257	
312,498	14,170	204,219	
163,805	6,663	115,698	
	238		
142,317	7,152	1,528	
6,376	116	14,766	
		72,226	
	40,000	865,098	
		2,653	
		862,446	
	40,000		
312,498	54,170	1,069,317	
201,200			
(200,000)			
(1,200)			
341,217	197,612	377,940	

(うち特定資産への充当額)	(1,000)
正味財産合計	1,117,969
負債及び正味財産合計	2,553,954

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,893,736	3,562,711
基本財産運用益	2,175	2,175
特定資産運用益	8,940	7,701
芸術文化事業収益	764,335	758,686
施設運営事業収益	2,130,599	2,044,257
利用料収益	436,708	367,389
店舗等事業収益	72,794	
受取補助金	200,888	161,297
受取協賛金	18,680	8,877
受取助成金	61,609	61,578
受取負担金	159,019	148,759
受取寄附金	537	537
雑収益	37,450	1,455
経常費用	3,951,786	3,637,805
事業費	3,935,825	3,637,805
管理費	15,962	
当期経常増減額	△ 58,050	△ 75,094
他会計振替額	0	13,945
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,050	△ 61,149
法人税額	238	
当期一般正味財産増減額	△ 58,288	△ 61,149
一般正味財産期首残高	975,057	402,366
一般正味財産期末残高	916,769	341,217
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	2,175	2,175
一般正味財産への振替額	△ 2,375	△ 2,375
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	201,400	201,400
指定正味財産期末残高	201,200	201,200
正味財産期末残高	1,117,969	542,417

(1,000)			
542,417	197,612	377,940	
854,916	251,781	1,447,257	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
318,835	18,212	△ 6,023	
612	626		
10,585		△ 4,936	
73,038	13,304		横浜市委託料
70,035		△ 715	
73,166		△ 371	
37,796	1,795		横浜市補助金
9,804			
16	16		
7,859	2,401		
35,925	70		
303,662	16,342	△ 6,023	
303,637	394	△ 6,011	
25	15,948	△ 12	
15,173	1,870		
△ 13,945			
1,229	1,870		
238			
991	1,870		
196,621	376,070		
197,612	377,940		
0	0		
197,612	377,940		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,893,736 千円	
人 件 費 総 額	1,176,213 千円	
横浜市からの補助金総額	200,888 千円	5.2 %
横浜市からの委託料総額	2,130,599 千円	54.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター、大佛次郎記念館の施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、大佛次郎記念館（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	4,052,719	3,773,809
基本財産運用益	2,139	2,139
特定資産運用益	8,187	6,777
芸術文化事業収益	667,223	659,366
施設運営事業収益	2,233,665	2,193,323
利用料収益	420,455	342,155
店舗等事業収益	77,600	
受取補助金	192,443	176,180
受取協賛金	22,480	17,980
受取助成金	72,699	72,617
受取負担金	320,913	301,972
受取寄附金	300	300
雑収益	34,615	1,000
経常費用	4,165,057	3,887,349
事業費	4,138,186	3,887,349
管理費	26,871	
当期経常増減額	△ 112,338	△ 113,540
他会計振替額	0	4,117
税引前当期一般正味財産増減額	△ 112,338	△ 109,423
当期一般正味財産増減額	△ 112,338	△ 109,423
一般正味財産期首残高	975,057	403,535
一般正味財産期末残高	862,719	294,112
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 200	△ 200
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	201,400	201,400
指定正味財産期末残高	201,200	201,200
正味財産期末残高	1,063,919	495,312

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,052,719 千円		3,843,141 千円	
人 件 費 総 額	1,253,106 千円		1,177,470 千円	
横浜市からの補助金総額	192,443 千円	4.7 %	200,443 千円	5.2 %
横浜市からの委託料総額	2,233,665 千円	55.1 %	2,130,583 千円	55.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
245,684	33,226		
420	990		
7,857			
20,881	19,461		横浜市委託料
78,300			
77,600			
13,227	3,036		横浜市補助金
4,500			
24	58		
9,260	9,681		
33,615			
240,004	37,704		
240,004	10,833		
	26,871		
5,680 △	4,478		
△ 4,117			
1,563 △	4,478		
1,563 △	4,478		
195,951	375,571		
197,514	371,093		
0	0		
197,514	371,093		

増 △ 減
209,578 千円
75,636 千円
△ 8,000 千円
103,082 千円
0 千円

第5

公益財団法人 三溪園保勝会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和28年8月3日
- (3) 所在地
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 内 田 弘 保
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 12人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局観光振興課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）

- (ア) 重要文化財臨春閣屋根葺替工事（国庫補助事業）
- (イ) 名勝整備工事（大池浚渫、白雲邸周辺他樹木整備）（国庫補助事業）
- (ウ) 白雲邸トイレ整備工事
- (エ) 園内電気設備修繕工事
- (オ) 松風閣補修工事
- (カ) 古建築5棟耐震診断
- (キ) 園内トイレ整備計画策定
- (ク) 鶴翔閣・三溪記念館空調機ユニット更新工事
- (ケ) 三溪記念館漏水対策工事
- (コ) 園路の不陸・段差整備、花木の育成、園内諸設備の小破修繕等日常的な整備

イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興

(ア) 三溪園の公開

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入園者数	人 422,476	人 442,702	人 474,272	人 482,336	人 399,521

- (イ) 伝統的な植物の展示
さくら草、さつき盆栽、朝顔、菊、盆栽、梅盆栽
- (ウ) 伝統的催事の開催
観桜の夕べ、蛍の夕べ、観月会、観梅会、観蓮会など

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

(7) 三溪記念館における展示

所蔵品展 9回

(1) 収集美術品

原三溪筆「蘭」(大正3年：紙本墨画) 一幅

原三溪筆「栖藤村荘」(大正6年：木製・かまぼこ彫り扁額) 一面

原三溪筆「鶉」(大正4年：屏風) 一点

吉田白嶺作「若水 三人立像」(大正3年頃 木彫) 一軀

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 474	件 507	件 377	件 304	件 267
利用者数 (鶴翔閣)	人 13,148	人 13,443	人 13,909	人 7,130	人 12,598

オ 収益事業の実施

駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、三溪記念館における抹茶、記念品販売を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	265,427
現金預金	251,850
未収金	8,776
商品	3,562
貯蔵品	594
前払金	10
前払費用	656
貸倒引当金	△ 22
固定資産	3,437,086
基本財産	2,668,935
土地	1,054,884
建物	1,104,290
遺墨歴史的備品等	509,261
定期預金	500
特定資産	734,697
建物	166,039
構築物	111,362
設備	74,654
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	9,544
ソフトウェア	3,152
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,433
その他固定資産	33,454
建物	2,675
構築物	19,936
設備	1,725
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	1,978
リース資産	7,124
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,702,512
流動負債	146,545
未払金	130,702
1年内返済予定リース債務	2,349
未払費用	1,126
預り金	1,169
賞与引当金	7,449
未払法人税等	75
未払消費税等	3,675
固定負債	104,637
リース債務	4,775
退職給付引当金	99,862
負 債 合 計	251,182

指定正味財産	2,811,486
横浜市補助金	2,721,516
国庫補助金	23,476
神奈川県補助金	6,052
受贈構築物	791
受贈遺墨歴史的備品等	59,650
(うち基本財産への充当額)	(2,469,024)
(うち特定資産への充当額)	(342,462)
一般正味財産	639,845
(うち基本財産への充当額)	(199,911)
(うち特定資産への充当額)	(392,235)
正味財産合計	3,451,331
負債及び正味財産合計	3,702,512

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	703,839	528,238
基本財産運用益	0	0
特定資産運用益	1	1
事業収益	307,476	188,197
受取入園料	181,167	181,167
受取駐車場使用料	21,331	
受取建物使用料	38,636	6,485
受取庭園使用料	32,921	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	16,844	
抹茶販売収益	12,745	
催事収益	545	545
受取補助金等	390,211	340,040
受取横浜市補助金	219,706	219,706
受取国庫補助金	51,372	51,372
受取神奈川県補助金	5,146	5,146
受取補助金等振替額	113,987	63,816
雑収益	6,150	
受取利息	1	
受取寄附金	359	
雑収益	5,790	
経常費用	647,105	490,445
事業費	625,356	490,445
管理費	21,749	0
当 期 経 常 増 減 額	56,734	37,793
(経常外増減の部)		
経常外収益	141	
固定資産受贈益	121	
退職給付引当金戻入額	19	
経常外費用	638	611
固定資産除却損	638	611
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 497	△ 611
他会計振替額	0	15,457
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	56,237	52,639
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	583,608	616,468
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	639,845	669,107
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	9,653	9,653
固定資産受贈益	750	750
一般正味財産への振替額	△ 114,109	△ 108,524
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 103,706	△ 98,121
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,915,191	2,746,484
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,811,486	2,648,363
正 味 財 産 期 末 残 高	3,451,331	3,317,470

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
170,518	5,083		
119,279			
21,331			
32,152			
32,921			
3,286			
16,844			
12,745			
45,936	4,235		横浜市補助金
45,936	4,235		
5,302	848		
	1		
	359		
5,302	488		
134,911	21,749		
134,911			
	21,749		
35,607	△ 16,666		
	141		
	121		
	19		
0	26		
0	26		
△ 0	114		
△ 15,457			
20,149	△ 16,551		
91,828	△ 124,688		
111,977	△ 141,239		
			横浜市補助金
△ 1,229	△ 4,356		
△ 1,229	△ 4,356		
48,203	120,505		
46,974	116,149		
158,951	△ 25,091		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	703,980 千円	
人 件 費 総 額	106,018 千円	
横浜市からの補助金総額	229,359 千円	32.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- イ 重要文化財臨春閣第一屋ほか4棟保存修理事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- ウ 外国人受け入れ環境整備（一部横浜市から補助）
（トイレ洋式化、サイン多言語化、デジタルサイネージ、HP更新：市・国・県補助予定）
- エ 庭園、建造物の日常維持管理事業（一部横浜市から補助）
- オ 建造物庭園を活用した伝統文化の振興（一部横浜市から補助）
- カ 美術品等の収集、保存及びそれらを活用した展覧会
- キ 文化財施設の貸出し
多くの建造物を公益目的利用に貸出し、一部は披露宴など収益目的にも貸出し
- ク 売店・駐車場施設の運営、抹茶・記念品販売等の収益事業（一部横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	829,647	657,267
基本財産運用益	1	1
特定資産運用益	2	2
事業収益	333,804	218,753
受取入園料	211,320	211,320
受取駐車場使用料	21,586	
受取建物使用料	36,476	7,133
受取庭園使用料	32,456	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	15,330	
抹茶販売収益	13,050	
催事収益	300	300
受取補助金等	486,002	435,511
受取横浜市補助金	209,040	209,040
受取国庫補助金	123,357	123,357
受取神奈川県補助金	40,208	40,208
受取補助金等振替額	113,397	62,906
受取寄附金	3,000	3,000
雑収益	6,838	
経常費用	931,392	779,611
事業費	904,207	779,611
管理費	27,185	
当期経常増減額	△ 101,745	△ 122,344
(経常外増減の部)		
経常外収益	131	
固定資産受贈益	112	
退職給付引当金戻入額	19	
当期経常外増減額	131	0
他会計振替額	0	19,381
当期一般正味財産増減額	△ 101,614	△ 102,963
一般正味財産期首残高	639,845	669,107
一般正味財産期末残高	538,231	566,144
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	58,960	58,960
受取国庫補助金	34,793	34,793
受取神奈川県補助金	11,341	11,341
一般正味財産への振替額	△ 113,397	△ 107,614
当期指定正味財産増減額	△ 8,303	△ 2,520
指定正味財産期首残高	2,811,486	2,648,363
指定正味財産期末残高	2,803,183	2,645,843
正味財産期末残高	3,341,414	3,211,987

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
167,104	5,276		
115,051			
21,586			
29,343			
32,456			
3,286			
15,330			
13,050			
46,005	4,486		横浜市補助金
46,005	4,486		
6,048	790		
124,596	27,185		
124,596			
	27,185		
42,508	△ 21,909		
		131	
		112	
		19	
0		131	
△ 19,381			
23,127	△ 21,778		
111,977	△ 141,239		
135,104	△ 163,017		
			横浜市補助金
△ 1,297	△ 4,486		
△ 1,297	△ 4,486		
46,974	116,149		
45,677	111,663		
180,781	△ 51,355		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	829,778 千円		724,438 千円	
人 件 費 総 額	137,864 千円		119,667 千円	
横浜市からの補助金総額	268,000 千円	32.3 %	229,059 千円	31.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
105,340 千円
18,197 千円
38,941 千円
0 千円
0 千円

第6

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和63年11月22日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）
- (5) 設立目的
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 布留川 信 行
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 29人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局観光振興課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 海外誘客事業（横浜市から補助）
 - (ア) ラグビーワールドカップ2019TMを契機とするプロモーション
 - (イ) 東アジア・東南アジアからの誘客
 - (ウ) 外国人クルーズ旅客の横浜滞在・市内回遊促進
 - (エ) 国内での商談会
 - (オ) 広域的連携による誘客プロモーションの実施（ビジット・ジャパン地方連携事業）
 - (カ) 海外企業インセンティブツアーの誘致強化
 - イ MICE誘致・開催支援事業（横浜市から補助）
 - (ア) 国際会議誘致の強化に向けたサステナビリティ等の推進
 - (イ) 海外企業インセンティブツアーの誘致強化
 - (ウ) 市内事業者のMICE対応力の強化
 - (エ) MICE誘致活動
 - (オ) 市内大学研究者とのネットワーク強化
 - (カ) MICE開催支援の取組
 - (キ) MICE誘致のための継続的な情報発信
 - ウ 国内誘客事業（横浜市から補助）
 - (ア) 観光資源の開発と活用による誘客強化
 - (イ) 教育旅行を主軸としたセールス・プロモーション
 - (ウ) 個人旅行者を対象とした新規プロモーションの実施及びデータ収集
 - (エ) 横浜旅行商品造成事業による旅行商品の造成支援
 - (オ) 横浜観光プロモーション認定事業
 - (カ) イベントを活用した集客の推進

エ 来訪者支援事業（横浜市から補助）

- (ア) 市内及び首都圏における事業者等との連携による案内機能の強化
- (イ) ユニバーサルツーリズムの推進
- (ウ) 国内外からの来訪者への観光案内機能の強化
- (エ) 外国人来訪者受入のためのツール制作・情報整備
- (オ) 観光案内資料の制作及び支援
- (カ) 事業者支援・人材開発事業
- (キ) 事業者連携企画創出事業

オ 広報事業（横浜市から補助）

- (ア) 多言語ウェブサイトとSNSでの情報発信
- (イ) 日本語ウェブサイト・SNSでの情報発信力の強化
- (ウ) 横浜PRパーソンによる魅力発信

カ 賛助会員(事業者)との連携

- (ア) 賛助会員交流機会の充実
- (イ) 会員事業者の人材育成支援
- (ウ) 観光・MICE関連情報の提供、会員事業活動の共有

キ 財団経営

- (ア) 中期計画2018-2021に基づく事業推進
- (イ) 人材の育成
- (ウ) 財務の改善
- (エ) マーケティング機能強化

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	50,007	流動負債	54,878
現金預金	21,738	未払金	45,307
前払金	73	預り金	1,431
商品	1,594	賞与引当金	8,139
貯蔵品	10,975	固定負債	98,498
未収入金	15,211	退職給付引当金	94,264
仮払金	259	リース債務	4,234
未収消費税等	155	負債合計	153,376
固定資産	1,099,850	指定正味財産	995,865
基本財産	1,000,730	受取寄附金等	968,755
定期預金	701,398	受取補助金等	27,110
投資有価証券	299,332	(うち基本財産への充当額)	(966,320)
特定資産	93,432	(うち特定資産への充当額)	(29,545)
退職給付引当預金	58,853	一般正味財産	615
建物附属設備	28,692	(うち基本財産への充当額)	(34,410)
構築物	149	(うち特定資産への充当額)	(5,035)
じゅう器備品	357		
ソフトウェア	346		
情報化推進積立預金	35		
開催準備資金貸付預金	5,000		
その他固定資産	5,687		
建物附属設備	285		
じゅう器備品	4,441		
電話加入権	605		
人形	356		
資産合計	1,149,856	正味財産合計	996,480
		負債及び正味財産合計	1,149,856

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	370,946
基本財産運用益	2,949
受取会費等	26,870
受取会費等収入	26,070
受取入会金収入	800
事業収益	22,637
受取補助金等	308,623
受取負担金	5,147
雑収益	4,721
経常費用	368,168
事業費	303,184
管理費	64,984
当期経常増減額	2,778
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	2,778
一般正味財産期首残高	△ 2,162
一般正味財産期末残高	615
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 3,085
当期指定正味財産増減額	△ 3,085
指定正味財産期首残高	998,950
指定正味財産期末残高	995,865
正味財産期末残高	996,480

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	367,861 千円	
人件費総額	144,509 千円	
横浜市からの補助金総額	305,537 千円	83.1 %
横浜市からの委託料総額	11,174 千円	3.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
270,937	100,009		横浜市委託料11,174千円 横浜市補助金305,537千円
1,474	1,474		
13,435	13,435		
13,035	13,035		
400	400		
12,330	10,307		
238,551	70,072		
5,147			
	4,721		
303,184	64,984		
303,184			
	64,984		
△ 32,247	35,025		
0	0		
△ 32,247	35,025		
0	0		

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 民間事業者等との連携（横浜市から補助）

(ア) 横浜クリエーションスクラム（仮称）事業の取組

(イ) 2019年度重点テーマでの事業推進

a ナイトタイムエコノミーの推進

b 市内の既存資源の利活用

c 市域を超えた連携

d ラグビーワールドカップ2019TM対応 継続できる仕組みづくり

(ウ) 観光地経営のための新たな事業の創出検討

イ 国内外からの誘客（横浜市から補助）

(ア) 海外誘客

a メディア活用による情報発信の強化

b アジアでの現地セールス

c 欧州向けプロモーション

d クルーズ船客の宿泊（前後泊）・市内回遊促進

e 東南アジア（ムスリム等）からの誘客強化

f 商談会

g 観光資料の製作

(イ) 国内誘客

a 個人旅行市場へのセールス&プロモーションの強化

b 観光資源の活用による魅力創出

c ラグビーワールドカップ2019TM対応；国内外からの来訪者向け回遊促進

d エンターテイメントイベント等に連動した宿泊誘発

e ユニバーサルツーリズムの推進

f イベントを活用した集客の推進

ウ M I C E 誘致・開催支援（横浜市から補助）

(ア) 大学・研究機関・学協会とのネットワーク強化

(イ) 誘致セールス

(ウ) M I C E 開催支援；「横浜M I C E 開催応援プラン」の拡充

(エ) M I C E 機能強化

(オ) M I C E 都市・横浜プロモーション

エ 広報・情報発信（横浜市から補助）

(ア) ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実

(イ) ウェブサイト事業者向けページの改良

(ウ) サイトセキュリティの強化

(エ) ウェブアクセシビリティ向上

(オ) 観光案内機能の整備

(カ) 横浜観光親善大使の広報力の活用

オ 賛助会員事業

賛助会員交流機会の拡充

カ 財団運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	537,428
基本財産運用益	2,900
受取会費	28,330
事業収益	13,160
受取補助金等	486,538
受取負担金等	1,000
雑収益	5,500
経常費用	533,084
事業費	460,064
管理費	73,020
当期経常増減額	4,344
当期一般正味財産増減額	4,344
一般正味財産期首残高	△ 2,162
一般正味財産期末残高	2,182
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	998,950
指定正味財産期末残高	998,950
正味財産期末残高	1,001,132

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	537,428 千円		360,725 千円	
人件費総額	194,384 千円		161,821 千円	
横浜市からの補助金総額	486,538 千円	90.5 %	306,410 千円	84.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
466,309	71,119		
1,450	1,450		
14,165	14,165		
13,160			
436,534	50,004		横浜市補助金
1,000			
	5,500		
460,064	73,020		
460,064			
	73,020		
6,245	△ 1,901		
6,245	△ 1,901		
0	0		

増 △ 減
176,703 千円
32,563 千円
180,128 千円
0 千円
0 千円

第7

株式会社横浜国際平和会議場

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和62年6月3日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 中山 こそゑ
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 58人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
(ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）及びマリノアロビーの管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
セ ン タ ー	開催件数	395 件	394 件	378 件	414 件	405 件
	参加者数	587 千人	482 千人	376 千人	410 千人	400 千人
ホ ー ル	開催件数	199 件	179 件	198 件	196 件	181 件
	参加者数	3,211 千人	2,649 千人	2,873 千人	2,753 千人	2,562 千人
ア ネ ッ ク ス	開催件数	241 件	232 件	224 件	211 件	207 件
	参加者数	247 千人	249 千人	274 千人	285 千人	292 千人
大 ホ ー ル	開催件数	145 件	154 件	145 件	155 件	162 件
	参加者数	788 千人	878 千人	801 千人	834 千人	880 千人

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託)

エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,988,423	流動負債	3,154,957
現金及び預金	2,052,426	買掛金	344,153
売掛金	369,665	1年内返済予定長期借入金	1,309,120
金銭の信託	1,500,000	前受金	1,146,185
未収還付法人税等	50,742	設備未払金	73,591
その他	18,545	未払法人税等	23,051
貸倒引当金	△ 2,957	その他	258,855
固定資産	35,921,571	固定負債	25,090,291
有形固定資産	35,405,692	長期借入金	21,530,540
建物	35,084,818	退職給付引当金	458,947
構築物	148,225	受入保証金等	3,100,420
車両運搬具	1,174	その他	384
工具器具備品	149,474	負 債 合 計	28,245,249
建設仮勘定	22,000	株主資本	11,664,745
無形固定資産	29,356	資本金	7,565,000
ソフトウェア	27,420	利益剰余金	4,099,745
電話加入権	1,935	利益準備金	6,770
投資その他の資産	486,522	その他利益剰余金	4,092,975
投資有価証券	4,449	別途積立金	570,000
長期前払費用	308,904	修繕積立金	1,722,012
繰延税金資産	171,396	繰越利益剰余金	1,800,962
その他	1,772	純 資 産 合 計	11,664,745
資 産 合 計	39,909,994	負債及び純資産合計	39,909,994

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,289,746	
会場使用料収入	3,769,757	
ホテル賃料収入	1,669,119	
営業付帯収入	1,082,064	
水光熱収入	667,006	
受託・指定管理収入	543,763	横浜市委託料 197,811千円
広告収入	65,461	
キャンセル料収入	63,003	
その他	429,573	

営業費用		7,432,629	
減価償却費		1,733,730	
営業委託費		1,045,393	
水光熱費		987,876	
管理委託費		871,638	
地代		629,984	
修繕費		615,289	
その他		675,341	
販売費及び一般管理費		873,378	
営業利益		857,116	
営業外収益		7,663	
受取利息		947	
その他		6,715	
営業外費用		323,654	
支払利息		314,803	
その他		8,851	
営業外利益	△	315,991	
経常利益		541,124	
特別損失		393,685	
固定資産除却損		393,685	
税引前当期純利益		147,439	
法人税、住民税及び事業税		48,075	
法人税等調整額	△	67,959	
当期純利益		167,323	

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,297,410 千円	
人件費総額	557,573 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	197,811 千円	2.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	13,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	7,033,600 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営事業
 - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立大ホール及びマリンロビーの管理運営事業
(敷地は横浜市普通財産貸付)
 - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業
(横浜市から受託)
 - (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業
(横浜市から受託)
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,453,805	
会場使用料収入	3,900,000	
営業付帯収入	1,142,433	
ホテル賃貸収入	1,669,120	
テナント賃料・ケータリング収入	127,366	
水光熱収入	706,930	
受託・指定管理収入	538,438	横浜市委託料 197,811千円
広告収入	74,139	
その他	295,379	
営業費用	7,967,162	
減価償却費	1,771,694	
地代	629,985	
租税公課	394,944	
修繕費	841,030	
営業委託費	1,158,094	
水光熱費	1,036,140	
管理委託費	899,130	
その他	290,187	
販売費及び一般管理費	945,958	
営業利益	486,643	
営業外収益	16	
営業外費用	220,883	
営業外利益	△ 220,867	
経常利益	265,776	
特別損失	75,021	
税引前当期純利益	190,755	
法人税、住民税及び事業税	70,726	
当期純利益	120,029	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,453,821 千円		7,902,576 千円	
人 件 費 総 額	561,441 千円		560,132 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	197,811 千円	2.3 %	197,810 千円	2.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	551,245 千円
人 件 費 総 額	1,309 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	1 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第8

公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和60年3月12日

(3) 所在地

横浜市鶴見区末広町1丁目6番地

(4) 基本金

812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）

(5) 設立目的

学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 大野 泰雄

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 9人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局ライフイノベーション推進課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

a 第26回木原記念財団学術賞の贈呈

b 第27回木原記念財団学術賞の選考

(イ) 生命科学知識普及事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

応募件数：227件

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

a 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業

医薬品を用いた治療において発生しうる重篤な副作用に関し、発症前の予測や早期診断へ利用するためのバイオマーカーの探索・検証

b 戦略的基盤技術高度化支援事業

民間事業者と公立病院等によるがんリスク診断技術開発の共同研究に対する事業管理

(イ) バイオ医薬品に係る研究開発事業等

横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIIRD）において、バイオ医薬品候補である遺伝子組換えタンパク質の調製やタンパク質生産技術に関する研究開発案件21件、バイオ医薬品開発に関するセミナーを含む教育研修・セミナー10件、その他共同研究案件1件を実施

次世代バイオ医薬品製造技術研究組合の「横浜GMP集中研」整備に協力

YBIIRDの今後のあり方についての検討・調整

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助）

横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）の推進のため、個別相談支援やアカデミアのシーズ紹介等のイベント、事業計画策定支援等を実施

(イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

a 成長ベンチャー情報発信事業

県内ベンチャー企業に対する各種展示会への出展・商談支援

b 横浜・神奈川バイオビジネスネットワークの運営

c バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

(ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）

B i o J a p a n 2018への出展支援（23社・機関）

(エ) クラスター連携事業

他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

入居者数：6団体（1研究所、5社）、1プロジェクト

入居率：100%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	206,402	流動負債	109,161
現金預金	169,678	一年以内返済予定長期	33,582
未収金	29,697	借入金	
未収収益	2,709	リース債務	6,522
前払費用	4,317	未払金	57,418
固定資産	2,383,391	前受収益	6,702
基本財産	956,324	預り金	961
預金	59	賞与引当金	3,976
投資有価証券	956,265	固定負債	1,108,484
特定資産	1,359,099	長期借入金	1,072,588
退職給付引当資産	5,373	リース債務	3,149
受入保証金引当資産	27,374	退職給付引当金	5,373
YBIC設備等更新積立	61,732	受入保証金	27,374
資産		負 債 合 計	1,217,645
YBIC修繕積立資産	20,786	指定正味財産	1,421,871
バイオマーカー事業	17,569	国庫補助金	468,483
積立資産		横浜市補助金	0
建物	848,719	寄附金	952,902
建物附属設備	370,598	受贈建物	486
機械及び装置	58	受贈工具、器具及び備品	0
工具、器具及び備品	4,229	(うち基本財産への充当額)	(952,902)
リース資産	2,498	(うち特定資産への充当額)	(468,969)
ソフトウェア	164	一般正味財産	△ 49,724
その他の固定資産	67,968	(うち基本財産への充当額)	(3,422)
工具、器具及び備品	876	(うち特定資産への充当額)	(857,383)
電話加入権	293		
出資金	10		
保証金	338		
長期未収金	123,183		
長期前払費用	4,859		
貸倒引当金	△ 61,591		
資 産 合 計	2,589,792	正 味 財 産 合 計	1,372,148
		負債及び正味財産合計	2,589,792

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	630,984	
基本財産運用益	14,707	
事業収益	316,060	横浜市委託料
		960千円
受取補助金等	98,221	横浜市補助金
		78,225千円
受取補助金等振替額	78,495	
受取負担金	119,365	
雑収益	4,136	

経常費用		641,948	
事業費		622,764	
管理費		19,184	
評価損益等調整前当期経常増減額	△	10,965	
評価損益等		45	
基本財産評価損益等		45	
当期経常増減額	△	10,919	
(経常外増減の部)			
経常外収益		6,345	
貸倒引当金戻入		6,345	
経常外費用		0	
固定資産除却損		0	
当期経常外増減額		6,345	
当期一般正味財産増減額	△	4,575	
一般正味財産期首残高	△	45,149	
一般正味財産期末残高	△	49,724	
(指定正味財産増減の部)			
基本財産評価益		5,265	
一般正味財産への振替額	△	78,495	
当期指定正味財産増減額	△	73,229	
指定正味財産期首残高		1,495,101	
指定正味財産期末残高		1,421,871	
正味財産期末残高		1,372,148	

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	637,328 千円	
人件費総額	64,583 千円	
横浜市からの補助金総額	78,225 千円	12.3 %
横浜市からの委託料総額	960 千円	0.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	165,907 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

(イ) 生命科学知識普及事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

a 共同研究開発の創出・推進

神奈川県内のライフサイエンス系企業及び大学等が実施する研究開発プロジェクトの創出・推進の支援

b 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業

(イ) バイオ医薬品の研究開発事業等

a Y B I R D 事業

横浜バイオ医薬品研究開発センター（Y B I R D）において、バイオ医薬品候補である遺伝子組換えタンパク質の調製やタンパク質生産技術に関する研究開発、バイオ医薬教育研修等を実施

次世代バイオ医薬品製造技術組合の「横浜GMP集中研」整備に協力

b Y B I R D 施設活用に係る調整

Y B I R D の事業手法転換後の施設活用に係る調整

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援

a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）の推進（横浜市から補助）

市内ライフサイエンス系企業等を対象とする、支援の場（L I P．Y o k o h a m a B i b l i o）の整備・運営、マッチング機会の創出、L I P．横浜トライアル助成の運営等

b 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援（横浜市から受託）

アメリカ・サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」の、市内バイオベンチャー等に対するメンタリングプログラムの運営支援

(イ) ネットワーク促進、活用（マッチング）

横浜・神奈川バイオビジネスネットワーク、バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

(ウ) 出展支援・広報

B i o J a p a n 2019への出展支援

(エ) クラスタ連携

他地域のクラスターとの産学連携・産産連携等の企画・情報交換等

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	589,500	
基本財産運用益	14,707	
事業収益	310,076	横浜市委託料 2,800千円
受取補助金等	108,676	横浜市補助金
受取補助金等振替額	39,650	
受取負担金	116,139	
雑収益	251	
経常費用	589,847	
事業費	568,351	
管理費	21,497	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 347	
当期経常増減額	△ 347	
(経常外増減の部)		
経常外費用	922	
固定資産除却損	922	
当期経常外増減額	△ 922	
当期一般正味財産増減額	△ 1,269	
一般正味財産期首残高	△ 215,059	
一般正味財産期末残高	△ 216,328	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 39,650	
当期指定正味財産増減額	△ 39,650	
指定正味財産期首残高	1,201,547	
指定正味財産期末残高	1,161,896	
正味財産期末残高	945,568	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	589,500 千円		622,325 千円	
人 件 費 総 額	80,192 千円		81,655 千円	
横浜市からの補助金総額	108,676 千円	18.4 %	84,176 千円	13.5 %
横浜市からの委託料総額	2,800 千円	0.5 %	950 千円	0.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 32,825 千円
人 件 費 総 額	△ 1,463 千円
横浜市からの補助金総額	24,500 千円
横浜市からの委託料総額	1,850 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第9

公益財団法人 横浜企業経営支援財団

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成3年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階

(4) 基本金

160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）

(5) 設立目的

中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 牧野孝一

(7) 役員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 35人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局経営・創業支援課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 地域密着型支援事業（横浜市から補助） ※30年度からの新規事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業訪問件数	件 —	件 —	件 —	件 —	件 1,692

イ 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	件 3,815	件 3,513	件 3,644	件 3,937	件 3,724

(イ) 経営コンサルティング

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
派遣回数	件 111	件 129	件 127	件 134	件 83

(ウ) ビジネスプラン事業化支援事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
応募件数	件 151	件 111	件 145	件 148	件 117

(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定企業	社 63	社 39	社 60	社 45	社 27

ウ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
マッチング社数	社 150	社 165	社 155	社 150	社 176

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	回 7	回 8	回 7	回 5	回 3

(ロ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問件数	件 140	件 140	件 141	件 140	件 140

エ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	件 242	件 492	件 400	件 669	件 1,180
来所者人数	人 377	人 407	人 441	人 475	人 664

オ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入居企業数	社 17	社 17	社 17	社 13	社 12

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入居企業数	社 33	社 34	社 34	社 24	社 19

(ロ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入居企業数	社 12	社 20	社 20	社 19	社 17

カ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,764	件 1,849	件 1,881	件 1,826	件 1,796

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

※30年度から集計方法を変更

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
各種施設 利用件数	件 13,540	件 14,831	件 16,860	件 18,810	件 14,774

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	304,580
現金預金	241,468
未収金	51,220
前払金	13,589
預け金	78
立替金	2
貸倒引当金	△ 1,777
内部会計貸付金	0
固定資産	16,031,298
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	15,851,505
建物	8,361,358
建物附属設備	497,955
構築物	151,203
機械及び装置	10,552
じゅう器備品	17,261
土地	1,426,026
融資安定化基金	588,582
情報化支援基金	280,899
敷金・保証金引当資産	137,248
退職給付引当資産	326,867
社会起業家等応援事業資産	8,560
修繕積立資産	573,821
一般棟買取積立資産	2,650,076
財政調整特別資産	388,182
債務保証損失準備資産	91,000
保有施設等関連特定資産	341,914
その他固定資産	19,243
電話加入権	2,375
出資金	10
差入保証金	2,571
長期未収金	51,045
貸倒引当金	△ 39,964
長期前払費用	407
ソフトウェア	2,799
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	16,335,877
流動負債	287,423
未払金	214,995
未払法人税等	184
未払消費税等	19,240
前受金	23,175
預り金	4,987
賞与引当金	24,843

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
1,902,595	1,587,061	167,897	△ 3,352,974
162,471	20,108	58,889	
47,293	3,927		
12,961	61	567	
78			
	2		
△ 1,729	△ 48		
1,681,521	1,563,012	108,441	△ 3,352,974
8,240,349	7,812,120	938,099	△ 959,271
		160,550	
		160,550	
7,655,189	7,477,494	718,822	
5,845,908	2,513,883	1,567	
369,855	127,179	921	
46,173	105,031		
356	10,196		
11,316	4,660	1,285	
362,159	1,063,866		
588,582			
280,899			
53,953	83,295		
		326,867	
8,560			
	573,821		
	2,650,076		
		388,182	
	91,000		
87,427	254,487		
585,161	334,626	58,727	△ 959,271
1,620	756		
10			
2,571			
50,267	778		
△ 39,398	△ 567		
262	144		
1,515	607	677	
568,313	332,908	58,050	△ 959,271
10,142,945	9,399,182	1,105,996	△ 4,312,245
2,680,368	906,266	108,013	△ 3,407,223
207,065	674	7,256	
	184		
14,202	5,038		
5,582	17,593		
987		4,000	
		24,843	

内部会計借入金	0
固定負債	472,675
受入敷金	137,248
退職給付引当金	326,867
預り交付金	8,560
内部会計借入金	0
負債合計	760,099
指定正味財産	2,304,012
受取寄附金等	999,809
受取補助金等	1,304,203
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(2,143,462)
一般正味財産	13,271,767
(うち特定資産への充当額)	(13,235,368)
正味財産合計	15,575,779
負債及び正味財産合計	16,335,877

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,941,906	1,369,773
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	13,774	90
情報化支援基金特定資産受取利息	90	90
特定資産受取利息	13,684	
受取会費	1,975	1,975
会員受取会費	1,975	1,975
事業収益	1,007,573	684,021
特別会費収益	3,774	3,774
施設利用料収益	109,890	60,304
施設賃貸料収益	877,786	603,944
自主事業収益	8,496	8,496
受託事業収益	6,992	6,992
広告料収益	635	510
受取補助金等	569,110	567,299
受取国庫補助金	23,921	23,921
受取横浜市補助金	434,815	434,815
受取補助金等振替額	110,373	108,563
受取負担金	146,837	108,896
受取負担金	146,837	108,896
地代収益	180,788	
地代収益	180,788	
雑収益	18,819	4,912
受取利息	28	28
雑収益	18,791	4,884
引当金取崩額	2,676	2,580
貸倒引当金取崩額	2,676	2,580

2,452,532	882,777	71,914	△	3,407,223
722,525	270,274	384,899	△	905,022
53,953	83,295			
8,560		326,867		
660,012	186,978	58,032	△	905,022
3,402,892	1,176,540	492,911	△	4,312,245
2,120,692	21,754	161,566		
839,259		160,550		
1,281,433	21,754	1,016		
		(160,550)		
(2,121,589)	(20,857)	(1,016)		
4,619,360	8,200,888	451,519		
(5,471,087)	(7,373,341)	(390,939)		
6,740,052	8,222,642	613,085		
10,142,945	9,399,182	1,105,996	△	4,312,245

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
569,973	2,160		
	355		
	355		
13,684			
13,684			
323,427	125		
49,585			
273,841			
	125		
1,480	330		
			横浜市補助金
1,480	330		
37,940			
37,940			
180,788			
180,788			
12,558	1,349		
12,558	1,349		
96			
96			

経常費用		2,005,844	1,787,990
事業費		1,957,765	1,765,384
管理費		48,079	22,606
当期経常増減額	△	63,937	△ 418,217
(経常外増減の部)			
経常外収益		47,285	12,097
固定資産売却益		33,738	8,631
固定資産受贈益		13,547	3,465
経常外費用		10,780	4,445
固定資産売却損		7,847	2,961
固定資産除却損		836	641
雑損失		2,096	843
当期経常外増減額		36,505	7,652
他会計振替額		0	201,384
税引前当期一般正味財産増減額	△	27,433	△ 209,180
法人税、住民税及び事業税		184	
当期一般正味財産増減額	△	27,616	△ 209,180
一般正味財産期首残高		13,299,383	4,828,541
一般正味財産期末残高		13,271,767	4,619,360
(指定正味財産増減の部)			
特定資産運用益		605	605
融資安定化基金特定資産受取利息		605	605
一般正味財産への振替額	△	123,920	△ 112,028
一般正味財産への振替額	△	123,920	△ 112,028
当期指定正味財産増減額	△	123,315	△ 111,423
指定正味財産期首残高		2,427,327	2,232,116
指定正味財産期末残高		2,304,012	2,120,692
正味財産期末残高		15,575,779	6,740,052

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,989,191 千円	
人件費総額	334,159 千円	
横浜市からの補助金総額	434,815 千円	21.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	960,000 千円	
うち短期貸付金総額	960,000 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

	193,626		24,227	
	192,381			
	1,245		24,227	
	376,347	△	22,068	
	35,188		0	
	25,106		0	
	10,081		0	
	6,335		0	
	4,887		0	
	195		0	
	1,253			
	28,852		0	
△	201,384			
	203,816	△	22,068	
	184			
	203,632	△	22,068	
	7,997,256		473,587	
	8,200,888		451,519	
△	11,561	△	330	
△	11,561	△	330	
△	11,561	△	330	
	33,315		161,896	
	21,754		161,566	
	8,222,642		613,085	

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 中小企業の総合支援事業

(ア) 基礎的な支援

a 小規模事業者出張相談事業（横浜市から補助）

b 経営支援事業

(a) 経営支援事業（横浜市から補助）

- ・ 中小企業への基盤的支援事業
- ・ ビジネスプラン事業化支援事業

(b) シニア起業家育成事業（横浜市から補助）

(c) 事業承継支援事業（横浜市から補助）

(d) 女性起業家支援事業（横浜市から補助）

(e) 中小企業団体等運営支援事業

c 技術支援事業（横浜市から補助）

(a) ものづくりコーディネート事業

(b) 現場訪問支援事業

(c) 中小企業技術相談事業

(d) 横浜知財みらい企業支援事業

d 産業活性化・金融支援事業

(イ) 将来を見据えた支援

a 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）

b 成長分野・企業支援事業

(a) I o T オープンイノベーション・パートナーズ事業（横浜市から補助）

(b) I o T 推進事業

(c) 医工連携推進事業（横浜市から補助）

(d) 研究開発プロジェクト支援事業

c 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

(a) 国際ビジネス支援事業

- ・ 相談事業
- ・ 海外ビジネス展開支援事業
- ・ グローバル人材活用支援事業

(b) 海外展開支援助成事業

- ・ 海外進出支援
- ・ 中小企業海外市場開拓支援

(c) 上海事務所の運営

(ウ) 地域密着型支援（横浜市から補助）

a 地域密着型支援事業

(エ) 産業関連施設の管理運営事業

a 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

b インキュベーション施設の管理運営事業

イ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	1,848,812		1,318,253
基本財産運用益	355		
基本財産受取利息	355		
特定資産運用益	14,473		150
情報化支援基金特定資産受取利息	150		150
特定資産受取利息	14,323		
受取会費	1,800		1,800
会員受取会費	1,800		1,800
事業収益	961,596		671,604
特別会費収益	2,446		2,446
施設利用料収益	107,131		56,348
施設賃貸料収益	846,139		606,930
自主事業収益	5,880		5,880
受取補助金等	530,624		529,986
受取横浜市補助金	466,493		466,493
受取補助金等振替額	64,131		63,493
受取負担金	144,926		114,226
受取負担金	144,926		114,226
地代収益	180,788		
地代収益	180,788		
雑収益	14,250		487
受取利息	2		2
雑収益	14,248		485
経常費用	1,880,450		1,519,360
事業費	1,774,585		1,461,049
経営支援事業費	150,725		150,725
技術支援事業費	140,522		140,522
国際ビジネス支援事業費	135,764		135,764
産業活性化支援事業費	700		700
産業施設運営事業費	1,346,874		1,033,338
管理費	105,865		58,311
当期経常増減額	△ 31,638	△	201,107
(経常外増減の部)			
経常外収益	68,132		45,033
経常外費用	324,085		214,286
当期経常外増減額	△ 255,953	△	169,253
他会計振替額	0		100,877
当期一般正味財産増減額	△ 287,591	△	269,483
一般正味財産期首残高	13,067,779		
一般正味財産期末残高	12,780,188	△	269,483
(指定正味財産増減の部)			
融資安定化基金特定資産受取利息	700		700
一般正味財産への振替額	△ 123,978	△	103,041
当期指定正味財産増減額	△ 123,278	△	102,341

(単位：千円)

収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	備 考
525,548		5,011		
		355		
		355		
13,178		1,145		
13,178		1,145		
289,992				
50,783				
239,209				
327		311		横浜市補助金
327		311		
30,700				
30,700				
180,788				
180,788				
10,563		3,200		
10,563		3,200		
316,036		45,054		
313,536		0		
313,536				
2,500		45,054		
209,512	△	40,043		
23,099				
109,639		160		
△ 86,540	△	160		
△ 100,877				
22,095	△	40,203		
22,095	△	40,203		
△ 20,626	△	311		
△ 20,626	△	311		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,430,923		
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,307,645	△	102,341
正 味 財 産 期 末 残 高	15,087,833	△	371,824

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,916,944 千円		1,939,789 千円	
人 件 費 総 額	332,179 千円		361,819 千円	
横浜市からの補助金総額	466,493 千円	24.3 %	447,782 千円	23.1 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	808,000 千円		960,000 千円	
うち短期貸付金総額	808,000 千円		960,000 千円	

△	20,626	△	311
	1,469	△	40,514

増 △ 減
△ 22,845 千円
△ 29,640 千円
18,711 千円
0 千円
△ 152,000 千円
△ 152,000 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月30日
- (3) 所在地
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 9人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局消費経済課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 啓発資料等発行事業

啓発リーフレットやポスター、啓発グッズの作成・配付

- a 高齢者向け リーフレット21,100部、ポスター200枚
- b 若者向け リーフレット7,000部、ポスター188枚

(イ) 教室・講演会事業

a 消費生活教室

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加者数	人 1,747	人 1,940	人 1,492	人 1,283	人 1,380

b 消費者教育講座

消費者市民社会の形成に向け、今後求められる消費者像に関する講演会を実施

日 時 平成30年12月4日

内 容 冷蔵庫の大そうじ術 ～食品ロスが出ない冷蔵庫へ大変身！～

(ウ) 講師派遣事業

- a 出前講座 地域団体／高齢者施設運営者等が主催する講座への講師派遣 64回
- b シニア大学 講師派遣 18回
- c ウィリング横浜研修事業 見守り立場への講座4回実施

(エ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）

- a 出前講座講師養成セミナー 3回
- b 高齢者リーフレット作成・配布 8,200枚
- c 「消費生活情報よこはまくらしナビ」の発行 月次毎月及び季刊年4回
月次各22,000部（ただし2か月は各11,000部）、季刊各11,000部発行
- d 地域の担い手養成セミナー 1回

(オ) 苦情相談事業
消費生活相談

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	23,572件	24,345件	23,357件	21,950件	22,065件

(カ) 高齢者見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 24件

(キ) 相談処理対応力向上事業

相談員研修（専門知識研修（含接遇研修）12回、グループ勉強会 グループごと各12回）

(ク) 商品テスト事業

消費生活相談に伴う苦情品に係る商品テスト 11件

(ケ) 資料展示事業

展示・情報資料室の利用状況

	レファレンス	図書貸出	ビデオ等貸出	施設見学
利用件数	11件	198冊	183巻	5件

(コ) 情報収集・提供事業

a 消費生活総合センターホームページ アクセス件数 200,519件

b メールマガジン（週刊はまのタスケ・メール）の配信 50回 登録者数 1,743人

c SNS（Twitter）の配信 配信回数 105回

(サ) 貸会議室事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用件数	1,111回	1,042回	1,018回	1,032回	1,096回

(シ) その他

消費者団体、消費生活推進員と連携・協働した「消費者被害未然防止と消費者市民社会の実現を目指す街頭キャンペーン」の実施

日時 平成31年3月20日

場所 ランドマークプラザ3F イベントスペース

内容 消費生活クイズ、消費生活川柳表彰展示コーナー、ガラポン抽選、バルーンアート等

イ 協会自主事業

大学等との連携（横浜市から補助）

(ア) 大学と協働で大学が発行する情報誌に啓発広告記事を掲載

(イ) インターンシップ受入（市内大学1校）

(ウ) 専門学校の協力によりズーラシアで計量・消費生活啓発イベント開催

日時 平成30年11月4日

場所 よこはま動物園ズーラシア

内容 クイズラリー、フェアトレードゲーム、重さ当てクイズ等

ウ 計量検査受託事業（横浜市から受託）

(ア) 特定計量器定期検査事業

平成30年度は市南部方面10区で実施

検査戸数 2,732戸（うち不合格数 71戸、2.6%）

検査計量器台数 8,536台（うち不合格数 92台、1.1%）

検査分銅・おもり数 890個（うち不合格数 0個、0%）

(イ) 啓発事業

子供向け啓発イベント「はかって・つくって・くらし発見」をズーラシアにて実施（協会事業との合同イベント）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	53,596	流動負債	32,326
現金預金	53,382	未払金	10,941
未収金	39	預り金	3,198
前払金	175	賞与引当金	13,682
固定資産	68,037	未払法人税等	273
基本財産	5,000	未払消費税等	4,231
定期預金	5,000	固定負債	37,815
特定資産	61,594	退職給付引当金	37,815
退職給付引当資産	56,246	負 債 合 計	70,140
減価償却引当資産	1,078	指定正味財産	5,000
事業運営引当資産	4,270	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
その他の固定資産	1,443	一般正味財産	46,493
じゅう器備品	3,327	(うち特定資産への充当額)	(23,779)
減価償却累計額	△ 3,291		
電話加入権	1,205		
保証金	202	正 味 財 産 合 計	51,493
資 産 合 計	121,633	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	121,633

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	288,836	259,536
基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
特定資産運用益	58	0
特定資産受取利息	58	0
事業収益	274,499	259,043
自主的活動事業収益	198	198
施設運営事業収益	1,712	
指定管理事業収益	243,651	229,906
受託事業収益	28,939	28,939
受取補助金等	14,090	395
受取横浜市補助金	14,090	395
雑収益	188	97
雑収益	188	97
経常費用	286,359	259,643
事業費	262,911	259,643
管理費	23,447	
当 期 経 常 増 減 額	2,477	△ 107
(経常外増減の部)		
経常外収益	1,526	1,465
退職給付引当金取崩益	1,526	1,465
当 期 経 常 外 増 減 額	1,526	1,465
他会計振替額	0	419

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,362	24,939		
	58		
	58		
4,362	11,095		
1,712			
2,650	11,095		横浜市委託料 横浜市委託料
	13,695		
	13,695		横浜市補助金
	91		
	91		
3,268	23,447		
3,268			
	23,447		
1,093	1,491		
36	25		
36	25		
36	25		
△ 419			

税引前当期一般正味財産増減額	4,003	1,776
法人税、住民税及び事業税	273	
当期一般正味財産増減額	3,730	1,776
一般正味財産期首残高	42,763	
一般正味財産期末残高	46,493	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	51,493	

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	290,362 千円	
人件費総額	80,093 千円	
横浜市からの補助金総額	14,090 千円	4.9 %
横浜市からの委託料総額	272,590 千円	93.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

710	1,517		
273			
437	1,517		
0	0		

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 啓発資料等発行事業

啓発リーフレット、啓発グッズの作成・配布

(イ) 教室・講演会事業

a 消費生活教室

b 消費者教育講演会

(ウ) 講師派遣事業

a 出前講座

b シニア大学

c その他

(エ) 地域の担い手養成事業（地域の見守り「新たな担い手発掘」事業）

a 高齢者リーフレット作成・配布

b 啓発グッズ等作成・配布

c 月次相談レポート作成・発行

d 地域の担い手養成セミナー

e 各種媒体広告掲載

(オ) 苦情相談事業

消費生活相談の実施（センターでの電話相談・FAX相談、面接相談、電子メール相談等）

(カ) 高齢者見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付

(キ) 相談処理対応力向上事業

相談員研修、専門家による助言、利用状況の把握

(ク) 商品テスト事業

a 専門機関を利用した苦情品に関する原因究明テストの実施、テスト結果の活用

b 各種商品の簡易テスト実習の実施

(ケ) 資料展示事業

消費生活に関する図書・資料・DVD等の展示、閲覧、貸出

(コ) 情報収集・提供事業

a 定期刊行物（消費生活情報よこはまぐらしナビ 増刊号）の発行

b デジタル情報（ホームページ、メールマガジン、SNS）による情報発信

(サ) 貸会議室事業

会議室の貸出

(シ) その他事業

a 消費者団体等で構成するセンター連携推進会議の設置及び運営

b 様々な啓発活動の中でのセンター周知

c 関東甲信越ブロック悪質商法被害防止キャンペーンに参加し相談受付実施

(ス) センターの設備管理及び清掃等、施設管理事業

イ 協会自主事業

大学等との連携（横浜市から補助）（市内大学・専門学校と連携し、効果的な若者向け消費者啓発・教育の実施及び啓発物作成）

ウ 計量検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器定期検査事業（取引及び証明に使用される計量器の定期検査及び啓発）

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	289,168	262,629
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	15	
特定資産受取利息	15	
事業収益	276,391	262,152
自主的活動事業収益	186	186
施設運営事業収益	1,736	
指定管理事業収益	244,426	231,923
受託事業収益	30,043	30,043
受取補助金等	12,681	398
受取横浜市補助金	12,681	398
雑収益	80	78
雑収益	80	78
経常費用	305,952	280,344
事業費	283,178	280,344
管理費	22,774	
当期経常増減額	△ 16,784	△ 17,715
他会計振替額	0	427
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,784	△ 17,288
法人税、住民税及び事業税	150	
当期一般正味財産増減額	△ 16,934	△ 17,288
一般正味財産期首残高	23,479	
一般正味財産期末残高	6,545	
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	11,545	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	289,168 千円		289,424 千円	
人 件 費 総 額	83,325 千円		80,362 千円	
横浜市からの補助金総額	12,681 千円	4.4 %	14,090 千円	4.9 %
横浜市からの委託料総額	274,469 千円	94.9 %	273,707 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
4,080	22,459		
	15		
	15		
4,080	10,159		
1,736			
2,344	10,159		横浜市委託料 横浜市委託料
	12,283		
	12,283		横浜市補助金
	2		
	2		
2,834	22,774		
2,834			
	22,774		
1,246 △	315		
△ 427			
819 △	315		
150			
669 △	315		

増 △ 減
△ 256 千円
2,963 千円
△ 1,409 千円
762 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 浦川 秀 登

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 21人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
登録会員数	入会率※	% 1.02	% 1.05	% 0.99	% 0.90	% 0.85
	男	人 7,178	人 7,438	人 7,050	人 6,560	人 6,257
	女	3,715	3,966	3,713	3,365	3,154
	合計	10,893	11,404	10,763	9,925	9,411
受注件数	公共	件 1,308	件 1,375	件 1,237	件 1,241	件 1,051
	外郭団体	1,822	1,687	1,374	1,204	980
	民間	27,613	28,937	26,478	25,150	24,660
	個人	25,635	25,912	26,009	25,350	24,371
	合計	56,378	57,911	55,098	52,945	51,062
契約金額 （税込み）	公共	千円 199,550	千円 198,215	千円 165,762	千円 163,118	千円 118,825
	外郭団体	296,921	270,388	213,825	165,425	128,736
	民間	3,198,354	3,379,694	2,860,739	2,435,969	2,268,153
	個人	517,409	522,219	526,356	509,695	490,280
	合計	4,212,234	4,370,516	3,766,682	3,274,208	3,005,994

就業人員	実人員	人 7,657	人 7,774	人 7,328	人 6,527	人 5,832
	延日人員	860,076	883,900	815,223	734,736	672,044
	就業率	% 70.3	% 68.2	% 68.1	% 65.8	% 62.0
就一 業人 会一 員月	配分金額	円 41,188	円 31,023	円 38,436	円 37,254	円 38,279
	就業日数	日 9	日 9	日 9	日 9	日 10

※入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100（参考：住民基本台帳人口平成31年3月31日現在 1,110,238人）

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ） ※契約金額については税込み

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
専門 技術	受注件数	471 件	453 件	400 件	333 件	268 件
	延日人員	5,541 人	5,266 人	4,310 人	4,314 人	3,225 人
	契約金額	千円 45,285	千円 41,807	千円 33,176	千円 31,488	千円 25,303
技 能	受注件数	12,499 件	12,508 件	11,885 件	11,661 件	11,492 件
	延日人員	49,027 人	48,371 人	36,552 人	33,707 人	33,181 人
	契約金額	千円 456,975	千円 461,701	千円 386,535	千円 365,700	千円 361,667
事 務 整 理	受注件数	1,782 件	1,814 件	1,394 件	1,058 件	949 件
	延日人員	26,282 人	38,082 人	31,787 人	23,599 人	29,192 人
	契約金額	千円 163,309	千円 163,382	千円 103,641	千円 60,629	千円 47,877
施 設 管 理	受注件数	3,902 件	3,911 件	3,404 件	3,143 件	2,851 件
	延日人員	134,620 人	136,673 人	116,646 人	99,886 人	83,940 人
	契約金額	千円 744,787	千円 756,499	千円 610,003	千円 518,357	千円 444,926
渉 外	受注件数	2,555 件	2,888 件	2,372 件	1,948 件	1,599 件
	延日人員	138,808 人	126,873 人	143,635 人	149,120 人	116,956 人
	契約金額	千円 445,563	千円 453,500	千円 406,253	千円 333,752	千円 243,071
一 般 作 業	受注件数	26,156 件	26,989 件	26,836 件	26,406 件	26,059 件
	延日人員	442,555 人	463,312 人	427,478 人	373,044 人	357,520 人
	契約金額	千円 2,117,694	千円 2,242,535	千円 2,024,009	千円 1,777,103	千円 1,704,348
サ ー ビ ス	受注件数	9,013 件	9,348 件	8,807 件	8,396 件	7,844 件
	延日人員	63,243 人	65,323 人	54,815 人	51,066 人	48,030 人
	契約金額	千円 238,620	千円 251,092	千円 203,065	千円 187,178	千円 178,802
合 計	受注件数	56,378 件	57,911 件	55,098 件	52,945 件	51,062 件
	延日人員	860,076 人	883,900 人	815,223 人	734,736 人	672,044 人
	契約金額	千円 4,212,234	千円 4,370,516	千円 3,766,682	千円 3,274,208	千円 3,005,994

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	402,005
普通預金	79,731
郵便貯金	1,091
未収金	318,177
前払金	3,006
固定資産	494,751
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	477,053
退職給付引当資産	130,777
償却資産引当資産	29,154
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	137,123
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	7,698
建物・建物附属設備	565
車両運搬具	1,680
じゅう器備品	2,792
リース資産	295
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	896,756
流動負債	292,265
未払金	274,077
前受金	151
預り金	1,567
預り手数料	173
賞与引当金	15,994
リース債務	304
固定負債	108,554
退職給付引当金	108,554
負 債 合 計	400,819
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	305,938
(うち特定資産への充当額)	(166,276)
正 味 財 産 合 計	495,938
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	896,756

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
242,351	159,654	
118	79,613	
	1,091	
239,226	78,951	
3,006		
221,268	273,484	
10,000		
10,000		
205,875	271,179	
	130,777	
25,875	3,279	
	137,123	
180,000		
5,393	2,305	
336	229	
1,523	157	
2,375	417	
254	41	
20		
885	1,451	
	10	
463,619	433,138	
247,744	44,521	
232,525	41,552	
40	111	
783	784	
173		
13,961	2,032	
261	42	
	108,554	
	108,554	
247,744	153,074	
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
25,875	280,063	
(25,875)	(140,402)	
215,875	280,063	
463,619	433,138	

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,242,409
基本財産運用益	13
受託事業収益	3,005,994
労働者派遣事業等受託収益	68,073
職業紹介事業受託収益	798
いきいきシニア地域貢献モデル事業受託収益	5,994
受取会費等	11,687
受取補助金等	147,200
特定資産運用益	122
受取管理分担金	2,511
雑収益	18
経常費用	3,206,188
事業費	3,096,180
管理費	110,008
当期経常増減額	36,221
(経常外増減の部)	
経常外収益	4
過年度収益修正	4
経常外費用	64
固定資産除却損	6
過年度費用修正	59
当期経常外増減額	△ 61
当期一般正味財産増減額	36,160
一般正味財産期首残高	269,777
一般正味財産期末残高	305,938
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	495,938

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
3,059,712	182,697		
13			
2,825,332	180,662		横浜市委託料82,782千円 (公益目的事業会計)
68,073			
798			
5,994			横浜市委託料
11,687			
147,200			横浜市補助金73,600千円
18	104		
580	1,931		
18	0		
3,096,180	110,008		
3,096,180			
	110,008		
△ 36,468	72,689		
4			
4			
64	0		
6	0		
59			
△ 61	△ 0		
△ 36,529	72,689		
62,403	207,374		
25,875	280,063		
0	0		
190,000			
190,000			
215,875	280,063		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,242,413 千円	
人 件 費 総 額	239,060 千円	
横浜市からの補助金総額	73,600 千円	2.3 %
横浜市からの委託料総額	88,776 千円	2.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 会員増強

- (ア) 入会促進・退会抑制
- (イ) 会員支援体制の強化
- (ウ) 研修・講習会の実施
- (エ) 会員自主活動の支援

イ 受注拡大

- (ア) 新規顧客開拓
- (イ) 既存顧客への受注開拓
- (ウ) 商工会議所、企業組合、技能団体等と連携した新たな就業分野開拓
- (エ) 福祉・家事援助サービス受注の拡大
- (オ) 植木・除草受注の拡大
- (カ) 空家等の適正な管理の推進
- (キ) 公共受注の拡大
- (ク) 独自事業の拡充・新規創出
- (ケ) WEB受注サービスの開始

ウ 安全・適正就業推進

- (ア) 職員及び安全管理委員による就業先への現場確認
- (イ) 植木剪定、刈り払い作業従事者に対する安全啓発研修、用具整備
- (ウ) 会報誌に安全啓発記事を掲載
- (エ) 傷害・賠償事故の発生に備えたシルバー保険に加入
- (オ) 11月を適正就業月間と定め、受注内容が適正か否かの検証を継続して実施
- (カ) 就業年限に基づいたワークシェアリングの推進

エ 人事・組織体制

- (ア) 事務費率の改定
- (イ) 福祉・家事援助サービス会員コーディネーターの配置・活用
- (ウ) 植木・除草会員コーディネーターの配置・活用
- (エ) 事業推進員の配置・活用
- (オ) 安全管理委員会の配置・活用
- (カ) 職員別職位別育成研修
- (キ) 業務及び予算の執行管理
- (ク) 組織体制の見直し
- (ケ) 健康経営の取組
- (コ) 設立40周年記念事業の企画検討

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	3,417,852
基本財産運用益	1
受託事業収益	3,196,240
労働者派遣事業等受託収益	64,740
職業紹介事業受託収益	700
受取会費等	12,900
受取補助金等	140,460
特定資産運用益	40
受取管理分担金	2,770
雑収益	1
経常費用	3,417,852
事業費	3,317,901
管理費	99,951
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	306,245
一般正味財産期末残高	306,245
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	496,245

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,417,852 千円		3,384,019 千円	
人件費総額	179,315 千円		191,770 千円	
横浜市からの補助金総額	70,230 千円	2.1 %	73,600 千円	2.2 %
横浜市からの委託料総額	65,719 千円	1.9 %	68,089 千円	2.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,317,901	99,951		
1			
3,098,507	97,733		横浜市委託料65,719千円 (公益目的事業会計)
64,740			
700			
12,900			
140,460			横浜市補助金70,230千円
13	27		
580	2,190		
	1		
3,317,901	99,951		
3,317,901			
	99,951		
0	0		
0	0		
62,404	243,841		
62,404	243,841		
0	0		
190,000			
190,000			
252,404	243,841		

増 △ 減
33,833 千円
△ 12,455 千円
△ 3,370 千円
△ 2,370 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成17年2月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

(4) 基本金

303,900千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合95.4%）

(5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 大 向 哲 夫

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 11人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運営箇所数	校 23	校 26	校 26	校 26	校 27

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業数	件 28	件 32	件 43	件 79	件 71

(イ) 青少年を支援する人材育成

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業数	件 21	件 24	件 33	件 34	件 45

(ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業数	件 85	件 89	件 93	件 88	件 87

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	人 63,054	人 64,686	人 59,449	人 44,258	人 41,066

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	人 27,516	人 31,238	人 29,212	人 34,747	人 36,977

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	165,041
現金預金	158,780
未収金	5,414
前払金	721
立替金	125
固定資産	593,437
基本財産	332,636
基本財産投資有価証券	315,152
基本財産普通預金	3,584
基本財産定期預金	13,900
特定資産	68,307
退職給付引当資産	44,432
建物附属設備	23,875
その他固定資産	192,493
一般寄附金固定資産	151,372
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	182
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,429
資 産 合 計	758,477
流動負債	134,284
未払金	58,966
未払消費税	1,750
法人税等充当金	400
前受金	96
預り金	67,897
賞与引当金	5,175
固定負債	44,432
退職給付引当金	44,432
負 債 合 計	178,716
指定正味財産	356,559
寄附金	356,559
(うち基本財産への充当額)	(332,684)
(うち特定資産への充当額)	(23,875)
一般正味財産	223,202
(うち基本財産への充当額)	(△ 48)
正 味 財 産 合 計	579,761
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	758,477

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	684,693	665,351
基本財産運用益	3,720	
基本財産受取利息	3,720	
特定資産運用益	86	86
特定資産受取利息	86	86
事業収益	212,977	209,321
自主事業収益	11,424	7,768
受託事業収益	14,481	14,481
指定管理施設事業収益	6,483	6,483
指定管理料収益	115,414	115,414
利用料金収益	20,443	20,443
補助金事業参加費収益	44,732	44,732
受取補助金等	442,935	432,735
受取補助金	442,935	432,735
受取寄附金	1,439	720
受取一般寄附金	472	236
受取継続寄附金	967	484
雑収益	1,452	1,001
受取利息	622	622
雑収益	830	379
引当金取崩額	22,084	21,488
退職給付引当金取崩額	17,174	17,174
賞与引当金取崩額	4,910	4,314
経常費用	679,472	654,957
事業費	657,406	654,957
管理費	22,066	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,221	10,394
評価損益等	△ 455	△ 455
投資有価証券評価損益等	△ 455	△ 455
当期経常増減額	4,767	9,940
他会計振替額	0	563
税引前当期一般正味財産増減額	4,767	10,502
法人税等充当金	400	
当期一般正味財産増減額	4,367	10,502
一般正味財産期首残高	218,835	132,596
一般正味財産期末残高	223,202	143,099
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	58,856	48,656
基本財産評価益	△ 1,360	
基本財産運用収益	3,935	
一般正味財産への振替額	△ 65,595	△ 51,675
当期指定正味財産増減額	△ 4,164	△ 3,019
指定正味財産期首残高	360,723	26,895
指定正味財産期末残高	356,559	23,875
正味財産期末残高	579,761	166,974

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
3,657	15,686		
	3,720		
	3,720		
3,656			
3,656			横浜市委託料14,478千円
			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	720		
	236		
	484		
1	450		
1	450		
	596		
	596		
2,449	22,066		
2,449			
	22,066		
1,208	△ 6,381		
1,208	△ 6,381		
△ 563			
645	△ 6,381		
400			
245	△ 6,381		
2,174	84,065		
2,419	77,685		
	10,200		
△	1,360		
	3,935		
△	13,920		
0	△ 1,145		
	333,828		
	332,684		
2,419	410,368		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	684,693 千円	
人 件 費 総 額	127,916 千円	
横浜市からの補助金総額	442,935 千円	64.7 %
横浜市からの委託料総額	129,892 千円	19.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	668,870	652,186
基本財産運用益	1,789	
特定資産運用益	16	
事業収益	214,050	210,850
受取補助金等	449,856	439,656
受取寄附金	2,000	1,000
雑収益	1,159	680
経常費用	674,277	658,822
事業費	661,512	658,822
管理費	12,765	
当期経常増減額	△ 5,407	△ 6,636
他会計振替額	0	255
当期一般正味財産増減額	△ 5,407	△ 6,381
一般正味財産期首残高	243,583	200,204
一般正味財産期末残高	238,176	193,823
(指定正味財産の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	542,076	193,823

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	668,870 千円		700,393 千円	
人 件 費 総 額	101,119 千円		105,849 千円	
横浜市からの補助金総額	449,856 千円	67.3 %	488,129 千円	69.7 %
横浜市からの委託料総額	137,613 千円	20.6 %	129,335 千円	18.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,200	13,484		
	1,789		
	16		
3,200			横浜市委託料137,613千円 (公益目的事業会計) 横浜市補助金
	10,200		
	1,000		
	479		
2,690	12,765		
2,690			
	12,765		
510	719		
△ 510	255		
	974		
1,918	41,461		
1,918	42,435		
0	0		
	303,900		
	303,900		
1,918	346,335		

増 △ 減
△ 31,523 千円
△ 4,730 千円
△ 38,273 千円
8,278 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和49年3月30日

(3) 所在地

横浜市中区寿町4丁目14番地

(4) 基本金

1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）

(5) 設立目的

寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 豊 澤 隆 弘

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局生活支援課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 寿町総合労働福祉会館（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

（延べ利用者数）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受付案内所	5,830人	5,617人	—人	—人	—人
多目的室 （娯楽室）	42,647	39,419	39,877	61,743	61,850
図書室	58,724	56,945	40,055	42,788	39,580
会議室	4,022	3,417	—	—	—
診療所 （うちDOTS診療）	34,552 (2,315)	29,584 (6,220)	26,423 (6,201)	27,853 (6,028)	27,288 (5,771)
浴場	22,741	21,181	—	—	—
ロッカー室	2,375	1,853	—	—	—
寿クリーン センター	9,465	8,198	—	—	—
合計	180,356	166,214	106,355	132,384	128,718

※平成28年度からは仮設施設での実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3階	児童ホール	7,646	5,468	5,854	7,969	11,950
	女性子ども室	10,878	7,942	6,729	8,924	12,942
	児童図書室	10,286	7,539	5,741	6,521	8,996
4階	会議室	1,409	987	879	654	591
	集会室	6,975	7,630	37,225	37,816	40,797
	洗濯場	77,824	56,450	49,921	47,140	52,980
	シャワー室	80,064	56,576	49,873	47,228	52,683
	湯沸室	9,162	9,564	19,300	15,508	16,283
3～4階合計		204,244	152,156	175,522	171,760	197,222
寿学童保育		23,742	18,590	—	—	—
高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	214	220	326	416	426
	映画クラブ	289	265	333	422	638
	カラオケの日	252	204	103	—	—
	スマイル映画会	101	107	103	96	99
	スマイルゴルフ	—	164	238	277	282
	アレンジボウリング	—	175	243	277	291
	茶話会と講座	—	54	64	70	53
	ことぶき作品展	1,328	1,711	1,780	2,206	2,400
	ことぶき料理教室	81	96	107	110	114
	バスハイク	24	23	21	22	27
	お花見	—	—	13	22	18
	うたごえクラブ	—	—	71	251	255
	うたごえ大会	—	—	77	78	78
	ことぶき散歩	—	—	10	18	12
	頭脳クラブ	436	61	—	40	53
	書道クラブ	—	—	—	—	26
高齢者・文化事業合計		2,725	3,080	3,489	4,305	4,772

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 239日
- (イ) 延べ参加人数 2,482人
- (ウ) 就労実績 7人

エ 寿ライフ事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 239日
- (イ) 延べ参加人数 2,587人
- (ウ) 就労実績 1人

オ 地域福祉保健推進事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域福祉保健事業
 - a 自己啓発教室 延べ参加人数 451人
 - b 寿地区障害者作業所交流会 延べ参加団体 13団体
 - c 健康サロン 延べ参加人数 1,354人
 - d 娯楽大会 延べ参加人数 65人
 - e 年末特別対策 延べ参加人数 1,891人

- (イ) 広報事業
 広報紙『いぶき』 発行部数 年間9,804部（月817部発行）
- (ウ) 地域連携事業
- (エ) 地域協力事業
- (オ) 行政との協働事業
 無料結核検診とのコラボ健診 受診者数90人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	36,918
現金	197
普通預金	12,603
立替金	97
未収金	21,811
棚卸資産	2,239
貸倒引当金	△ 30
固定資産	61,668
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	52,932
退職給付引当資産	52,932
その他固定資産	7,735
じゅう器備品	7,289
電話加入権	447
資 産 合 計	98,585
流動負債	29,881
未払金	19,930
預り金	1,912
賞与引当金	8,039
固定負債	36,150
退職給付引当金	36,150
負 債 合 計	66,031
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	(1,000)
一般正味財産	31,554
正 味 財 産 合 計	32,554
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	98,585

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	258,564	248,947
基本財産運用収益	0	
特定資産運用収益	1	
事業収益	189,159	188,832
受取補助金等	69,100	59,897
負担金収益	58	58
雑収益	246	159
経常費用	261,090	253,430
事業費	253,772	253,430
管理費	7,318	
当期経常増減額	△ 2,527	△ 4,484
(経常外増減の部)		
経常外費用	62	62
貸倒引当金繰入	30	30
貸倒損失	32	32
当期経常外増減額	△ 62	△ 62
当期一般正味財産増減額	△ 2,589	△ 4,546
一般正味財産期首残高	34,143	14,744
一般正味財産期末残高	31,554	10,198
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	32,554	10,198

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	258,564千円	
人件費総額	72,577千円	
横浜市からの補助金総額	69,100千円	26.7%
横浜市からの委託料総額	50,208千円	19.4%
横浜市からの貸付金総額	0千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0千円
横浜市からの損失補償額	0千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
326	9,291		横浜市委託料50,208千円 (寿生活館管理運営事業 42,199千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,796千円) (寿ライフ事業4,213千円) 横浜市補助金
	0		
326	1		
	9,203		
	86		
342	7,318		
342			
	7,318		
△	15	1,972	
0	0		
△	15	1,972	
△	609	20,009	
△	625	21,981	
0	0		
	1,000		
	1,000		
△	625	22,981	

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託：令和元年6月から）
 - (ア) 診療所、健康コーディネーター室、一般公衆浴場、多目的室、図書コーナー等の管理運営
 - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
- イ 寿町総合労働福祉会館（仮施設）（横浜市普通財産貸付）の管理運営事業（横浜市から補助）（平成31年4月から令和元年5月まで）
- ウ 横浜市寿町健康福祉交流センター開設準備事業（横浜市から受託）
- エ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 3階・4階各施設の管理運営
 - (イ) 高齢者事業及び文化事業（スマイル事業）
 - (ウ) 利用者交流事業（えがお倶楽部）
- オ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- カ 寿いきいきライフ事業（横浜市から受託）
- キ 地域福祉保健推進事業（横浜市から補助）
 - (ア) 地域福祉保健事業
 - (イ) 広報事業
 - (ウ) センター事業所等との連携
 - (エ) 地域連携事業
 - (オ) 地域協力事業
 - (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	381,383	362,886
基本財産運用益	1	
特定資産運用益	5	4
事業収益	365,971	352,290
受取補助金等	15,116	10,429
負担金収益	163	163
雑収益	127	
経常費用	381,296	365,883
事業費	375,521	365,883
管理費	5,775	
当期経常増減額	87	△ 2,997
(経常外増減の部)		

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,638	8,859		
	1		
	1		
9,638	4,043		横浜市委託料204,814千円 (センター管理運営事業 138,412千円) (センター開設準備事業 13,619千円) (寿生活館管理運営事業 42,590千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,800千円) (寿いきいきライフ事業 6,393千円) 横浜市補助金
	4,687		
	127		
9,638	5,775		
9,638			
	5,775		
0	3,084		

経常外費用		87	87
貸倒引当金繰入		87	87
当期経常外増減額	△	87	△ 87
当期一般正味財産増減額		0	△ 3,084
一般正味財産期首残高		34,143	14,744
一般正味財産期末残高		34,143	11,660
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		1,000	
指定正味財産期末残高		1,000	
正味財産期末残高		35,143	11,660

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	381,383 千円		264,136 千円	
人件費総額	73,736 千円		70,845 千円	
横浜市からの補助金総額	15,116 千円	4.0 %	69,100 千円	26.2 %
横浜市からの委託料総額	204,814 千円	53.7 %	50,001 千円	18.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

	0	0	
	0	3,084	
△	610	20,009	
△	610	23,093	
	0	0	
		1,000	
		1,000	
△	610	24,093	

増 △ 減
117,247 千円
2,891 千円
△ 53,984 千円
154,813 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1735番地

(4) 基本金

300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 水野 恭一

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 102人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局保健事業課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

(ア) 精神障害者支援事業

精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

【延利用者数】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
精神科デイケア	人 7,891	人 8,785	人 7,041	人 9,361	人 9,451
宿泊型自立訓練	5,115	4,036	5,067	5,924	5,886
自立訓練（生活訓練）	2,500	1,815	2,033	2,411	2,826
短期入所	1,695	1,753	1,786	1,791	1,770
就労訓練	4,921	5,155	3,906	4,191	4,504
職場実習	855	1,057	682	465	228
就労支援センター	4,113	3,582	2,073	3,933	4,358
港北区生活支援センター	31,823	25,748	25,824	22,367	20,935

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護老人保健施設入所	人 28,094	人 27,094	人 27,879	人 26,904	人 27,267
施設サービス	25,929	25,329	26,399	25,443	26,165
短期入所	2,165	1,765	1,480	1,461	1,102
通所リハビリテーション	4,349	4,553	3,895	3,917	4,226
診療所病床	6,900	6,885	6,618	6,555	6,797

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症診断	人 949	人 1,081	人 1,094	人 1,076	人 1,155
認知症外来	3,669	3,360	3,688	3,517	3,512
若年性認知症支援（相談件数）※	—	—	—	238	256
生活習慣病外来等	4,786	4,563	4,646	4,591	4,598
医療検査機器の共同利用（放射線検査）	2,224	2,197	1,818	1,706	1,751
医療検査機器の共同利用（生理検査）	298	202	218	159	163

※ 平成29年度は神奈川県から受託、平成30年度は横浜市から受託

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施
 単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施
 長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者	人 38,017	人 24,051	人 24,633	人 21,953	人 20,921

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者	人 25,717	人 19,290	人 19,543	人 18,336	人 18,379

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：平成29年度 5,254人 平成30年度 5,311人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：平成29年度 3,703人 平成30年度 3,391人）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	606,275
現金預金	430,043
医薬品	1,324
診療材料等	4,593
商品	284
貯蔵品	4
立替金	6,379
未収金	163,645
前払金	3
固定資産	846,428
基本財産	301,360
普通預金	60
投資有価証券	301,300
特定資産	543,269
退職給付引当資産	438,635
事業運営積立資産	104,634
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,452,703
流動負債	203,005
未払金	119,447
預り金	12,443
賞与引当金	71,115
固定負債	438,385
退職給付引当金	438,385
負 債 合 計	641,390
指定正味財産	301,360
横浜市出捐金	301,360
(うち基本財産への充当額)	(301,360)
一般正味財産	509,954
(うち特定資産への充当額)	(104,884)
正 味 財 産 合 計	811,314
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,452,703

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,913,349
基本財産運用益	1,630
基本財産受取利息	1,630
特定資産運用益	385
特定資産受取利息	385
事業収益	1,898,429
指定管理料収益	938,932
利用料金収益	882,014
受託料収益	20,388
自主事業収益	56,710
就労移行支援事業収益	386
受取補助金等	3,263
受取横浜市助成金	3,263
受取負担金	2,318
受取施設管理費負担金	2,318
雑収益	7,324
雑収益	7,324
経常費用	1,888,896
事業費	1,842,102
管理費	46,794
評価損益等調整前当期経常増減額	24,454
評価損益等計	70
特定資産評価損益等	70
当期経常増減額	24,524
(経常外増減の部)	
経常外収益	17,292
過年度退職給付引当金戻入	17,292
当期経常外増減額	17,292
当期一般正味財産増減額	41,816
一般正味財産期首残高	468,138
一般正味財産期末残高	509,954
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損	△ 1,260
当期指定正味財産増減額	△ 1,260
指定正味財産期首残高	302,620
指定正味財産期末残高	301,360
正味財産期末残高	811,314

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
1,867,214	46,152	△	16
1,630			
1,630			
385			
385			
1,852,294	46,152	△	16
938,932			横浜市委託料
882,014			横浜市委託料19,513千円
30,945	20,388		
402	25,764		
3,263		△	16
3,263			横浜市補助金
2,318			
2,318			
7,324			
7,324			
1,842,102	46,810	△	16
1,842,102			
	46,810	△	16
25,112	△	658	
70			
70			
25,182	△	658	
16,634		658	
16,634		658	
16,634		658	
41,816		0	
415,916		52,222	
457,732		52,222	
△			
1,260			
△		0	
1,260			
302,620			
301,360			
759,092	52,222		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,930,642 千円	
人 件 費 総 額	976,271 千円	
横浜市からの補助金総額	3,263 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	958,445 千円	49.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 要援護者に係わる診断、評価及び治療
 - (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
 - (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
 - (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
 - (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業
 - (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 - (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
 - (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
 - (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
 - (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
 - (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」及び「ウ」と同）
- イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
 - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
 - (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
 - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
 - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
 - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
 - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
 - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 - (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
 - (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
 - (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
 - (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
 - (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
 - (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
 - (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
 - (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
 - (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 - (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
 - (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）
- オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）
- カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）
- キ 訪問看護ステーション事業
- ク シニアフィットネス事業
- ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業
- コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,928,985
基本財産運用益	1,630
基本財産受取利息	1,630
特定資産運用益	150
特定資産受取利息	150
事業収益	1,918,865
指定管理料収益	931,466
利用料金収益	909,405
受託料収益	18,960
自主事業収益	58,034
就労移行支援事業収益	1,000
受取負担金	2,340
受取施設管理費負担金	2,340
雑収益	6,000
雑収益	6,000
経常費用	1,930,765
事業費	1,879,719
管理費	51,046
当期経常増減額	△ 1,780
当期一般正味財産増減額	△ 1,780
一般正味財産期首残高	416,880
一般正味財産期末残高	415,100
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	302,620
指定正味財産期末残高	302,620
正味財産期末残高	717,720

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,928,985 千円		1,889,117 千円	
人 件 費 総 額	958,623 千円		974,958 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	950,426 千円	49.3 %	950,738 千円	50.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,877,939	51,046		
1,630			
1,630			
150			
150			
1,867,819	51,046		横浜市委託料
931,466			
909,405			横浜市委託料
	18,960		
25,948	32,086		
1,000			
2,340			
2,340			
6,000			
6,000			
1,879,719	51,046		
1,879,719			
	51,046		
△ 1,780	0		
△ 1,780	0		
364,658	52,222		
362,878	52,222		
0	0		
302,620			
302,620			
665,498	52,222		

増 △ 減
39,868 千円
△ 16,335 千円
0 千円
△ 312 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区桜木町一丁目1番地の56 横浜市みなとみらい21・クリーンセンター6階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。

(6) 代表者

理事長 中山 雅 仁

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 46人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 26人）

(8) 横浜市所管局課

資源循環局総務課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資源物処理量	55,452 t	55,799 t	55,051 t	54,689 t	54,059 t
資源化量	48,367 t	48,249 t	47,391 t	46,599 t	46,529 t
粗大ごみ処理量	2,273 t	2,505 t	2,212 t	2,195 t	2,543 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般廃棄物搬入量	112,612 t	120,496 t	122,374 t	130,046 t	127,453 t
産業廃棄物搬入量	9,877 t	12,924 t	13,716 t	10,284 t	9,830 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己搬入受入個数	181,082個	191,648個	200,603個	227,425個	275,031個
資源物回収量	329 t	387 t	403 t	386 t	409 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処理量	150,004 t	150,316 t	144,951 t	144,176 t	142,740 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
リユース食器貸出数	136,700個	112,785個	146,551個	120,539個	104,024個

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

キ 貨物コンテナ用シャーシ置き場（横浜市普通財産貸付）貸付事業

ク 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土砂搬入量	420,745 ^{m³}	234,998 ^{m³}	375,963 ^{m³}	1,108,932 ^{m³}	876,984 ^{m³}

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	620,937
現金預金	591,231
貸付金	2,827
前払金	10,707
未収金	16,173
固定資産	942,393
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	823,257
事業運営積立資産	28,632
退職給付引当資産	153,616
管理運営資産	591,964
施設維持積立資産	49,045
その他固定資産	109,136
構築物	100,576
建物附属設備	523
車両運搬具	1,620
じゅう器備品	2,063
機械及び装置	1,604
ソフトウェア	1,039
電話加入権	1,712
資 産 合 計	1,563,330
流動負債	389,771
未払金	339,023
預り金	4,372
仮受金	25,228
賞与引当金	21,149
固定負債	200,650
退職給付引当金	151,606
施設撤去引当金	49,045
負 債 合 計	590,422
指定正味財産	10,000
横浜市出えん金	10,000
(うち基本財産への充当額)	10,000
一般正味財産	962,909
(うち特定資産への充当額)	622,606
正 味 財 産 合 計	972,909
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,563,330

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,616,601		2,289,019
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	11,474		0
特定資産受取利息	11,474		0
事業収益	2,604,393		2,288,992
資源選別施設管理運営事業収益	1,862,575		1,862,575
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	88,408		88,408
神明台処分地管理事業収益	85,841		85,841
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	111,454		111,454
輸送事務所管理運営事業収益	136,727		136,727
リユース食器貸出事業収益	3,987		3,987
地方自治体への技術支援事業収益	10,282		
開発途上国への技術支援事業収益	7,560		
南本牧処分地陸地部有効活用事業収益	150,988		
クリーンセンタービル管理事業収益	54,597		
搬入土砂監視検査事業収益	91,975		
雑収益	733		26
受取利息	109		26
雑収益	623		
経常費用	2,588,323		2,303,679
事業費	2,563,990		2,303,679
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,862,575		1,862,575
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	174,249		174,249
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	111,454		111,454
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	136,727		136,727
3R・地球温暖化対策推進事業費	18,674		18,674
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	13,146		
貨物コンテナ用シャシ置き場貸付事業費	100,592		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	146,572		
管理費	24,334		
管理費	24,334		
評価損益等調整前当期経常増減額	28,277	△	14,661
評価損益等	△ 4,959		
特定資産評価損益等	△ 4,959		
当期経常増減額	23,318	△	14,661
(経常外増減の部)			
経常外収益	177		
投資有価証券売却益	177		
当期経常外増減額	177		0
他会計振替額	0		27,048
当期一般正味財産増減額	23,495		12,387
一般正味財産期首残高	939,413		

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
315,485	12,096		
0	11,473		
0	11,473		
315,401			横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
10,282			
7,560			
150,988			
54,597			横浜市委託料
91,975			
84	623		
84			
	623		
260,310	24,334		
260,310			
13,146			
100,592			
146,572			
	24,334		
	24,334		
55,175	△ 12,237		
	△ 4,959		
	△ 4,959		
55,175	△ 17,196		
	177		
	177		
0	177		
△ 39,108	12,060		
16,067	△ 4,959		

一般正味財産期末残高	962,909	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	
正味財産期末残高	972,909	

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,616,778 千円	
人件費総額	405,930 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,339,602 千円	89.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
 - (ア) 搬入土砂監視検査業務
 - (イ) 検認所管理運營業務（横浜市から受託）

0	0		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	2,497,296		2,289,642
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	11,526		1
特定資産受取利息	11,526		1
事業収益	2,485,634		2,289,603
資源選別施設管理運営事業収益	1,863,551		1,863,551
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	89,068		89,068
神明台処分地管理事業収益	86,237		86,237
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	111,845		111,845
輸送事務所管理運営事業収益	138,903		138,903
地方自治体への技術支援事業収益	7,000		
開発途上国への技術支援事業収益	5,000		
搬入土砂監視検査事業収益	111,401		
礫子検認所管理運営事業収益	72,630		
雑収益	135		37
受取利息	102		36
その他雑収益	33		1
経常費用	2,519,846		2,301,177
事業費	2,495,137		2,301,177
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,863,551		1,863,551
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	175,305		175,305
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	111,845		111,845
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	138,903		138,903
3R・地球温暖化対策推進事業費	11,574		11,574
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	9,929		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	184,031		
管理費	24,710		
管理費	24,710		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,550	△	11,535
当期経常増減額	△ 22,550	△	11,535
(経常外増減の部)			
経常外費用	103,802		1,623
支払寄附金	1,093		1,093
固定資産除却損	102,709		529
当期経常外増減額	△ 103,802	△	1,623
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 126,352	△	13,157
当期一般正味財産増減額	△ 126,352	△	13,157
一般正味財産期首残高	933,126		
一般正味財産期末残高	806,774		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0

(単位：千円)

収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	備 考
196,098		11,556		
1		11,524		
1		11,524		
196,031				横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
7,000				
5,000				
111,401				
72,630				横浜市委託料
66		32		
65		1		
1		31		
193,960		24,710		
193,960				
9,929				
184,031		24,710		
		24,710		
2,138	△	13,154		
2,138	△	13,154		
102,179				
102,179				
△	102,179	0		
△	100,041	△	13,154	
△	100,041	△	13,154	
0		0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	10,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	10,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	816,774	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,497,296 千円		2,643,157 千円	
人 件 費 総 額	431,235 千円		436,937 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,362,233 千円	94.6 %	2,345,405 千円	88.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
△ 145,861 千円
△ 5,702 千円
0 千円
16,828 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和27年10月1日

(3) 所在地

横浜市神奈川区栄町8番地1

(4) 基本金

5,500千円（うち横浜市出資額3,000千円、出資割合54.5%）

(5) 設立目的

横浜市内における土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与する。

(6) 代表者

理事長 二宮 智美

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 14人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

建築局住宅政策課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 融資事業（債権管理回収業務）

(ア) 融資債権の管理回収の状況（一部横浜市から補助）

《債権回収の状況》

区分	期首融資残高	融資金回収収入	債権処分	融資残高
個人住宅	百万円 29,119	百万円 5,341	百万円 68	百万円 23,710
要綱融資	918	143	0	775
合計	30,037	5,484	68	24,485

《代位弁済・償却の状況》

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
代位弁済	件数	件 21	件 16	件 14	件 14	件 10
	元金	百万円 169	百万円 101	百万円 83	百万円 78	百万円 69
償却	件数	件 37	件 35	件 9	件 11	件 4
	元金	百万円 282	百万円 222	百万円 57	百万円 51	百万円 25

譲渡	件数	件 -	件 -	件 17	件 6	件 5
	元金	百万円 -	百万円 -	百万円 141	百万円 40	百万円 43

(イ) 繰上返済の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全額繰上返済	件数	件 904	件 859	件 756	件 573	件 494
	金額	百万円 4,873	百万円 4,685	百万円 3,902	百万円 2,570	百万円 2,063
一部繰上返済	件数	件 174	件 153	件 120	件 101	件 81
	金額	百万円 339	百万円 320	百万円 211	百万円 177	百万円 150
合計	件数	件 1,078	件 1,012	件 876	件 674	件 575
	金額	百万円 5,212	百万円 5,005	百万円 4,113	百万円 2,747	百万円 2,213

イ 融資事業（団体信用生命保険）

公社が保険契約者である団体信用生命保険の事務

《加入者数》

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
件数	件 3,122	件 2,657	件 2,228	件 1,949	件 1,581

ウ 駐車場事業

(ア) みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(イ) 湾岸線並木トンネル上部駐車場（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

平成31年3月31日に管理運営を終了

《延べ利用台数》

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
みなとみらい公共駐車場	台 394,227	台 395,653	台 425,868	台 392,611	台 380,162
下段：自動二輪	7,365	6,898	7,323	6,087	5,424
湾岸線並木トンネル上部駐車場	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極	一括貸 ・月極

エ 建物事業（収益事業）

ヨコハマポートサイドビル、関内中央ビル、大棧橋共同ビルの管理運営

《公社所有建物の概要》

名称	ヨコハマポートサイドビル	関内中央ビル	大棧橋共同ビル
所在地	神奈川県横浜市栄区栄町8番地1外	神奈川県横浜市中区真砂町2丁目22番地外	神奈川県横浜市中区海岸通1丁目1番地
床面積	m ² 5,022.18 (9,280.92)	m ² 14,270.30 (19,373.36)	m ² 432.65 (1,228.67)

※（ ）内は建物全体の面積

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	3,527,899
現金預金	694,729
預け金	4,210
未収入利息	145,415
貸倒引当金	△ 44,431
未収収益	61,537
仮払金	72
未収消費税等	18,860
前払費用	7,278
貯蔵品	641
1年以内回収予定融資金	2,707,741
貸倒引当金	△ 68,153
固定資産	40,472,484
基本財産	5,500
定期預金	5,500
特定資産	17,862,336
退職給付引当資産	44,020
貸倒引当資産	1,409,478
修繕引当資産	244,500
設備更新引当資産	717,100
預り保証金引当資産	18,637
管理運営積立資産	3,680,000
債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200
大規模修繕負担金積立資産	97,000
公益目的事業に係る寄附積立金	5,178,858
設備更新等積立資産	450,000
建物	5,551,765
建物附属設備	185,278
構築物	716
じゅう器備品	99,694
長期前払費用	95,091
その他固定資産	22,604,648
建物	917,772
建物附属設備	100,843
構築物	1,133
じゅう器備品	29,527
土地	1,444,831
建設仮勘定	756
長期前払費用	10,027
ソフトウェア	39,391
地上権	144,748
電話加入権	1,524
地冷基金	2,724
投資有価証券	10
融資金	21,777,023
貸倒引当金	△ 1,865,659

資 産 合 計	44,000,383
流動負債	9,942,074
短期借入金	9,767,534
未払金	108,930
未払利息	4,426
預り金	15,387
仮受金	15,995
前受金	19,282
賞与引当金	10,519
固定負債	5,339,575
長期借入金	5,023,889
預り保証金	18,637
退職給付引当金	44,020
修繕引当金	253,029
負 債 合 計	15,281,649
指定正味財産	2,556,140
横浜市補助金	2,550,640
出捐金	5,500
(うち基本財産への充当額)	(5,500)
(うち特定資産への充当額)	(2,550,640)
一般正味財産	26,162,594
(うち特定資産への充当額)	(13,595,061)
正 味 財 産 合 計	28,718,735
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	44,000,383

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,659,120	1,910,787
基本財産運用益	2	
基本財産受取利息	2	
特定資産運用益	846	282
特定資産受取利息	846	282
事業収益	2,424,738	1,720,547
融資金利息	972,630	972,630
賃貸料	491,597	
共益費	212,593	
駐車場料金	614,837	614,837
団信特約料	36,189	36,189
団信配当金	10,123	10,123
団信受取保険金	52,768	52,768
附置義務負担金	34,000	34,000
受取補助金等	165,993	165,993
横浜市補助金	71,500	71,500
建設費補助金振替額	94,493	94,493
雑収益	67,542	23,965
受取利息	149	146
雑収益	67,393	23,819
経常費用	1,611,702	1,142,172
事業費	1,571,261	1,142,172
人件費	159,163	120,451
物件費	1,412,097	1,021,721
管理費	40,442	
人件費	32,100	
物件費	8,342	
当 期 経 常 増 減 額	1,047,417	768,614
(経常外増減の部)		
経常外収益	911,213	900,845
貸倒引当金取崩益	561	561
退職給付引当金戻入	1,784	284
PCB廃棄処理費用引当金戻入益	8,867	
横浜市移管負担金収益	900,000	900,000
経常外費用	2,218,637	4,040
固定資産贈与額	4,040	4,040
固定資産除却損	0	0
固定資産減損損失	2,214,597	
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1,307,425	896,805
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 260,007	1,665,419
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 260,007	1,665,419
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	26,422,602	15,152,949
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	26,162,594	16,818,369
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 94,493	△ 94,493

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	
748,142	191		
2			
2			
392	172		
392	172		
704,190			
491,597			
212,593			
			横浜市補助金
43,558	19		
3	1		
43,556	18		
429,088	40,442		
429,088			
38,712			
390,376			
	40,442		
	32,100		
	8,342		
319,054	△ 40,251		
8,867	1,500		
	1,500		
8,867			横浜市補助金
2,214,597			
2,214,597			
△ 2,205,730	1,500		
△ 1,886,676	△ 38,751		
△ 1,886,676	△ 38,751		
9,474,905	1,794,748		
7,588,229	1,755,997		

当期指定正味財産増減額	△	94,493	△	94,493
指定正味財産期首残高		2,650,633		2,645,133
指定正味財産期末残高		2,556,140		2,550,640
正味財産期末残高		28,718,735		19,369,009

ウ キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
基本財産運用収入	2
基本財産受取利息収入	2
特定資産運用収入	846
特定資産受取利息収入	846
事業収入	7,902,890
融資金回収収入	5,496,231
融資金利息収入	997,404
団信特約料収入	1,658
団信保険金収入	52,768
賃貸料収入	491,026
共益費収入	212,324
駐車場料金収入	617,479
附置義務負担金収入	34,000
補助金等収入	70,559
横浜市補助金収入	70,559
融資債権売却収入	561
融資債権売却収入	561
雑収入	67,463
受取利息収入	149
雑収入	67,314
事業活動収入計	8,042,321
(支出)	
事業費支出	8,251,279
借入金返済支出	6,831,300
人件費支出	150,199
給料手当支出	130,061
法定福利費支出	19,814
厚生費支出	325
物件費支出	1,269,780
管理委託料支出	208,249
団信保険料支出	73,952
団信保険金支出	52,768
借入金支払利息支出	257,050
報酬支出	6,274
派遣スタッフ賃金等支出	14,684
旅費支出	227
需用費支出	131,313
消耗品費支出	1,893
印刷製本費支出	477
光熱水費支出	51,724

0	0		
5,500			
5,500			
7,593,729	1,755,997		

修繕費支出	72,865
諸費支出	4,353
役務費支出	3,568
保険料支出	777
委託料支出	221,953
使用料及び賃借料支出	50,839
負担金支出	332
研修費支出	35
租税公課支出	247,759
管理費支出	38,094
人件費支出	30,881
役員報酬支出	622
給料手当支出	25,497
法定福利費支出	3,711
厚生費支出	863
退職給付支出	188
物件費支出	7,214
報酬支出	1,035
派遣スタッフ賃金等支出	1,333
旅費支出	96
需用費支出	1,816
消耗品費支出	1,018
印刷製本費支出	7
光熱水費支出	340
修繕費支出	10
諸費支出	441
会議費支出	128
役務費支出	63
保険料支出	957
広報費支出	82
委託料支出	647
使用料及び賃借料支出	224
備品購入費支出	51
研修費支出	624
租税公課支出	159
事業活動支出計	8,289,373
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,052
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
特定資産取崩収入	1,288,872
退職給付引当資産取崩収入	18,062
貸倒引当資産取崩収入	733,631
預り保証金引当資産取崩収入	4,776
団信準備調整資産取崩収入	500,000
公益目的事業に係る寄附積立金取崩収入	32,404
預り保証金収入	3,531
預り保証金収入	3,531
投資活動収入計	1,292,403
(支出)	
特定資産取得支出	1,102,271

退職給付引当資産取得支出	10,671
預り保証金引当資産取得支出	1,780
建物附属設備取得支出	112,761
じゅう器備品取得支出	24,516
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	691,651
設備更新等積立資産取得支出	200,000
長期前払費用取得支出	60,892
その他固定資産取得支出	41,748
建物附属設備取得支出	345
じゅう器備品取得支出	6,293
ソフトウェア取得支出	34,104
建設仮勘定支出	756
長期前払費用取得支出	249
預り保証金返還支出	7,049
預り保証金返還支出	7,049
投資活動支出計	1,151,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,335
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(収入)	
横浜市移管負担金収入	900,000
横浜市移管負担金収入	900,000
財務活動収入計	900,000
(支出)	
借入金返済支出	937,234
借入金返済支出	937,234
財務活動支出計	937,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,234
現金及び現金同等物の増減額	△ 142,951
現金及び現金同等物の期首残高	837,680
現金及び現金同等物の期末残高	694,729

エ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	3,570,332 千円	
人件費総額	191,263 千円	
横浜市からの補助金総額	971,500 千円	27.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,172,873 千円
横浜市からの損失補償額	13,618,550 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 融資事業（債権管理回収業務（一部横浜市から補助）、団体信用生命保険業務）
- イ 駐車場事業（みなとみらい公共駐車場（横浜市から補助、敷地は横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付））
- ウ 建物事業（関内中央ビル、大栈橋共同ビル、ヨコハマポートサイドビルの管理運営業務）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

科目	合計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,363,100	1,603,100
特定資産運用益	600	100
特定資産受取利息	600	100
事業収益	2,165,642	1,449,342
融資金利息	780,742	780,742
賃貸料	498,800	
共益費	217,500	
駐車場料金	540,000	540,000
附置義務負担金	34,000	34,000
団信特約料	29,600	29,600
団信受取保険金	65,000	65,000
受取補助金等	150,201	150,201
横浜市補助金	55,701	55,701
建設補助金振替額	94,500	94,500
雑収益	46,657	3,457
受取利息	300	200
雑収益	46,357	3,257
経常費用	1,752,800	1,141,400
事業費	1,711,500	1,141,400
人件費	160,300	101,000
物件費	1,551,200	1,040,400
管理費	41,300	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
759,800	200		
300	200		
300	200		
716,300			
498,800			
217,500			
			横浜市補助金
43,200			
100			
43,100			
570,100	41,300		
570,100			
59,300			
510,800			
	41,300		

人件費	32,100	
物件費	9,200	
当期経常増減額	610,300	461,700
(経常外増減の部)		
経常外収益	1,153,000	900,000
横浜市移管負担金収益	900,000	900,000
修繕引当金取崩益	253,000	
当期経常外増減額	1,153,000	900,000
他会計振替額	0	214,500
当期一般正味財産増減額	1,763,300	1,576,200
一般正味財産期首残高	26,282,600	16,902,200
一般正味財産期末残高	28,045,900	18,478,400
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	94,500	94,500
当期指定正味財産増減額	△ 94,500	△ 94,500
指定正味財産期首残高	2,556,100	2,550,600
指定正味財産期末残高	2,461,600	2,456,100
正味財産期末残高	30,507,500	20,934,500

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	3,516,100 千円		3,411,100 千円	
人件費総額	192,400 千円		202,400 千円	
横浜市からの補助金総額	955,701 千円	27.2 %	973,475 千円	28.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		32,100	
		9,200	
189,700	△	41,100	
253,000			横浜市補助金
253,000			
253,000		0	
△ 214,500			
228,200	△	41,100	
7,623,200		1,757,200	
7,851,400		1,716,100	
0		0	
5,500			
5,500			
7,856,900		1,716,100	

増 △ 減
105,000 千円
△ 10,000 千円
△ 17,774 千円
0 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
地方公社
- (2) 設立年月日
昭和41年12月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 二宮 智美
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 72人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
建築局住宅政策課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり事業

(ア) 分譲住宅事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
着工戸数	戸 0	戸 199	戸 0	戸 0	戸 0
着工団地数	団地 0	団地 1	団地 0	団地 0	団地 0
竣工戸数	戸 0	戸 0	戸 0	戸 199	戸 0
竣工団地数	団地 0	団地 0	団地 0	団地 1	団地 0

(イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地

(ロ) 再開発事業 2件

(ハ) 受託事業 18件

イ 賃貸管理事業

(イ) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び行政財産使用許可）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628
団地数	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10

(イ) 賃貸施設等

a 賃貸宅地 4地区・12,967㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

b 店舗等施設 9施設・17,494㎡（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

c 駐車場施設 13施設・1,525区画（敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び横浜市普通財産貸付）

d その他施設 1施設・87区画

ウ マンション等管理支援事業

(ア) リフォーム事業 29件

(イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）

(ウ) その他受託事業 3件（一部横浜市から受託）

(エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 6件

エ 民間提携住宅事業

(ア) 建設事務受託事業

高齢者向け地域優良賃貸住宅 1団地・34戸

(イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戸数（※）	戸 7,638	戸 7,377	戸 7,065	戸 6,866	戸 6,584
団地数	団地 438	団地 446	団地 438	団地 422	団地 302

※うち高齢者住替え促進事業に係る管理住宅 1戸（平成29年度まで）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託）

(ア) 市営住宅

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
戸数（※1）	戸 31,401	戸 31,397	戸 31,397	戸 31,396	戸 31,316
戸数（※2）	9,520	9,516	9,516	9,515	9,515
団地数（※1）	団地 282	団地 282	団地 282	団地 281	団地 280
団地数（※2）	50	50	50	49	49

(イ) 市営住宅駐車場

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区画数（※1）	区画 9,978	区画 9,966	区画 9,966	区画 9,960	区画 10,064
区画数（※2）	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295
施設数（※1）	施設 82	施設 82	施設 82	施設 82	施設 82
施設数（※2）	20	20	20	20	20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) その他 3件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,580,773	流動負債	3,906,577
現金預金	6,483,259	次期返済長期借入金	1,243,914
有価証券	20,000	未払金	989,503
未収金	464,018	前受金	118,259
まちづくり事業建設工事	461,911	預り金	1,471,876
受託事業建設工事	1,442	引当金	81,732
前払金	34,845	期末手当等引当金	81,732
その他流動資産	115,313	その他流動負債	1,294
貸倒引当金	△ 15	固定負債	10,654,443
固定資産	21,801,668	長期借入金	7,382,985
賃貸事業資産	21,437,019	預り保証金	818,492
賃貸住宅資産	15,988,557	繰延建設補助金	826,109
減価償却累計額	△ 3,873,180	引当金	1,289,719
減損損失累計額	△ 80,362	退職給付引当金	592,674
賃貸施設等資産	12,050,868	計画修繕引当金	697,046
減価償却累計額	△ 2,651,498	資産除去債務	22,966
減損損失累計額	△ 10,908	その他固定負債	314,170
長期前払費用	13,541	負 債 合 計	14,561,020
その他事業資産	135,660	資本金	10,000
長期事業未収金	135,660	剰余金	14,811,421
有形固定資産	103,251	資本剰余金	607,304
建物等資産	89,080	利益剰余金	14,204,117
減価償却累計額	△ 39,908		
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	205,342		
減価償却累計額	△ 140,774		
無形固定資産	25,306		
その他無形固定資産	25,306		
その他固定資産	153,340		
長期有価証券	10,000		
その他資産	143,340		
貸倒引当金	△ 52,908	資 本 合 計	14,821,421
資 産 合 計	29,382,441	負 債 及 び 資 本 合 計	29,382,441

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	6,064,963	
分譲事業収益	94,982	
住宅宅地分譲事業収益	94,982	
一般分譲住宅事業収益	94,982	
賃貸管理事業収益	1,642,181	
賃貸住宅管理事業収益	909,031	
一般賃貸住宅管理事業収益	840,662	横浜市補助金

		29,922千円
特優賃住宅管理事業収益	41,909	横浜市補助金
		1,068千円
高優賃住宅管理事業収益	26,460	横浜市補助金
		8,738千円
賃貸施設管理事業収益	733,149	
受託事業収益	3,908,701	
まちづくり事業収益	87,011	横浜市委託料
		41,693千円
マンション等管理支援事業収益	1,408,493	横浜市委託料
		12,341千円
民間提携住宅事業収益	724,265	横浜市委託料
		5,970千円
市営住宅管理受託事業収益	1,675,626	横浜市委託料
その他受託事業収益	13,306	横浜市委託料
指定管理者業務収益	412,899	
市営住宅管理事業収益	412,899	横浜市委託料
		412,700千円
その他事業収益	6,201	
長期割賦事業収益	6,201	
事業原価	5,500,068	
分譲事業原価	86,120	
住宅宅地分譲事業原価	86,120	
一般分譲住宅事業原価	86,120	
賃貸管理事業原価	1,165,919	
賃貸住宅管理事業原価	726,350	
一般賃貸住宅管理事業原価	665,622	
特優賃住宅管理事業原価	38,223	
高優賃住宅管理事業原価	22,504	
賃貸施設管理事業原価	439,569	
受託事業原価	3,821,537	
まちづくり事業原価	136,844	
マンション等管理支援事業原価	1,345,167	
民間提携住宅事業原価	669,525	
市営住宅管理受託事業原価	1,664,621	
その他受託事業原価	5,381	
指定管理者業務原価	426,279	
市営住宅管理事業原価	426,279	
その他事業原価	214	
長期割賦事業原価	214	
一般管理費	230,812	
事業利益	334,083	
その他経常収益	5,385	
受取利息	1,128	
雑収入	4,257	
その他経常費用	126,188	
支払利息	12,527	
支払手数料	1,080	
計画修繕引当金繰入	39,600	
雑損失	72,980	

経常利益	213,281
特別利益	11,911
退職給付引当金戻入	11,911
特別損失	0
固定資産除却損	0
当期純利益	225,192
特定目的積立金取崩	103,775
賃貸住宅建替資金等積立金取崩	103,775
当期総利益	328,967

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,082,259 千円	
人件費総額	780,041 千円	
横浜市からの補助金総額	39,728 千円	0.7 %
横浜市からの委託料総額	2,161,636 千円	35.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,186,791 千円
横浜市からの損失補償額	2,420,000 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

(ア) 団地再生事業（建替え事業）

(イ) 市街地再開発事業

(ウ) 受託事業

イ 賃貸管理事業

(ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び横浜市普通財産貸付）

ウ マンション等管理支援事業

(ア) リフォーム支援

(イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）

(ウ) 管理運営コンサル等

エ 民間提携住宅事業

(ア) 建設事務受託事業

(イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

オ 市営住宅管理事業（一部横浜市行政財産使用許可及び横浜市から受託）

(ア) 募集等業務

(イ) 指定管理者業務

カ その他の受託事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) その他

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	6,230,389	
賃貸管理事業収益	1,685,933	
賃貸住宅管理事業収益	927,888	
一般賃貸住宅管理事業収益	861,574	横浜市補助金 29,005千円
特優賃貸住宅管理事業収益	41,089	横浜市補助金 887千円
高優賃貸住宅管理事業収益	25,225	横浜市補助金 8,220千円
賃貸施設管理事業収益	758,045	横浜市委託料 708千円
受託事業収益	4,199,964	
まちづくり事業収益	35,472	
マンション等管理支援事業収益	1,616,358	横浜市委託料 13,844千円
民間提携住宅事業収益	664,906	横浜市委託料 8,400千円
市営住宅管理受託事業収益	1,870,031	横浜市委託料
その他受託事業収益	13,197	横浜市委託料
指定管理者業務収益	338,967	
市営住宅管理事業収益	338,967	横浜市委託料 332,048千円
その他事業収益	5,526	
長期割賦事業収益	5,526	
事業原価	5,777,823	
賃貸管理事業原価	1,271,206	
賃貸住宅管理事業原価	763,137	
一般賃貸住宅管理事業原価	703,469	
特優賃貸住宅管理事業原価	36,620	
高優賃貸住宅管理事業原価	23,049	
賃貸施設管理事業原価	508,068	
受託事業原価	4,165,105	
まちづくり事業原価	87,468	
マンション等管理支援事業原価	1,557,898	
民間提携住宅事業原価	647,102	
市営住宅管理受託事業原価	1,864,379	
その他受託事業原価	8,257	
指定管理者業務原価	341,336	
市営住宅管理事業原価	341,336	
その他事業原価	176	
長期割賦事業原価	176	
一般管理費	227,471	
事業利益	225,096	
その他経常収益	1,991	
受取利息	1,039	
雑収入	952	
その他経常費用	72,817	

支払利息		12,527	
雑損失		60,290	
経常利益		154,270	
当期純利益		154,270	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	6,232,380 千円		5,980,938 千円	
人件費総額	813,602 千円		799,265 千円	
横浜市からの補助金総額	38,112 千円	0.6 %	35,822 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	2,238,228 千円	35.9 %	2,153,146 千円	36.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	251,442 千円
人件費総額	14,337 千円
横浜市からの補助金総額	2,290 千円
横浜市からの委託料総額	85,082 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年6月25日

(3) 所在地

横浜市中区本町3丁目30番地7 横浜平和ビル8階

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 二宮 智美

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 58人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 修繕事業（一部横浜市から受託）

修繕実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
工事金額	11,417,229	12,532,742	12,889,949	10,113,189	15,073,218
設計金額	336,906	418,954	503,783	569,066	760,850

イ 調査研究・相談事業

(ア) 保全計画の策定支援（法定点検・劣化調査）（一部横浜市から受託）

	法定点検	劣化調査	学校非構造部材	学校照明PCB
	施設	施設	施設	施設
建築物	294	109	139	106
建築設備	1,022	109		
防火設備	243			
外壁詳細調査	18			

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
回答数	件 249	件 195	件 619	件 351	件 496

(ウ) 協同組合との協同事業

実施件数	横浜市防水事業協同組合	1件
	横浜市金属建具工事協同組合	1件
	横浜市内装事業協同組合	1件
	横浜市塗装事業協同組合	1件
	横浜市建築設計協同組合	1件

ウ 普及啓発事業

(ア) 「優良工事施工者表彰式」の開催

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被表彰者数	者 22	者 20	者 19	者 23	者 16

(イ) 施設管理者等に対する研修会の開催

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
回数	回 4	回 4	回 4	回 5	回 5
参加者延数	人 569	人 547	人 589	人 651	人 611

※各年度、施設見学会1回を含む

(ウ) 電気設備工事・機械設備工事・施工ポイント説明会の実施

工種	回数	参加者数
電気設備工事施工ポイント説明会	回 3	人 146
機械設備工事施工ポイント説明会	回 2	人 71

(エ) 子どもアドベンチャー2018の実施

実施概要	建築模型の材料などを使った家の模型製作体験（4回実施）
参加対象者	3年生から6年生の小学生と同伴者
応募者	205名（抽選により32名選出）
当日参加者	30名
公社側スタッフ	各回15名

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	5,435,170
現金預金	4,900,831
未収金	533,523
貯蔵品	816
固定資産	458,635
基本財産	30,000
預金	30,000
特定資産	407,009
退職給付引当資産	99,082
減価償却引当資産	29,927
運営準備資産	278,000
その他固定資産	21,625
建物附属設備	7,235
じゅう器備品	3,900
ソフトウェア	6,648
ソフトウェア仮勘定	3,266
保険積立金	576
資 産 合 計	5,893,804
流動負債	4,657,398
未払金	4,614,023
預り金	10,495
賞与引当金	32,880
固定負債	99,082
退職給付引当金	99,082
負 債 合 計	4,756,480
指定正味財産	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	1,107,325
(うち特定資産への充当額)	(307,927)
正 味 財 産 合 計	1,137,325
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,893,804

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	17,123,698
基本財産運用益	51
特定資産運用益	703
事業収益	17,121,857
修繕事業収益	16,749,809
調査研究・相談事業収益	372,048
雑収益	1,088
受取利息	406
雑収益	682
経常費用	16,919,391
事業費	16,805,027
修繕事業費	16,367,321
調査研究・相談事業費	409,519
普及啓発事業費	28,187
管理費	114,364
当期経常増減額	204,307
当期一般正味財産増減額	204,307
一般正味財産期首残高	903,017
一般正味財産期末残高	1,107,325
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	1,137,325

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	17,123,698 千円	
人件費総額	471,075 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	16,986,743 千円	99.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市からの修繕受託事業 (横浜市から受託)
- イ 横浜市が保有する公共建築物の保全に関する調査研究及び相談事業 (一部横浜市から受託)
- ウ 公共建築物の保全に関する知識及び技術の普及啓発事業

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
17,009,334	114,364		
	51		
	703		
17,009,334	112,522		横浜市委託料16,986,743千円
16,637,286	112,522		
372,048			
0	1,088		
0	406		
	682		
16,805,027	114,364		
16,805,027			
16,367,321			
409,519			
28,187			
	114,364		
204,307	0		
204,307	0		
0	0		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	16,571,543
基本財産運用益	7
基本財産受取利息	7
特定資産運用益	115
特定資産受取利息	115
事業収益	16,570,594
調査研究事業収益	420,000
修繕事業収益	16,150,594
雑収益	827
受取利息	327
雑収益	500
経常費用	16,729,717
事業費	16,600,821
修繕事業費	16,111,007
調査研究・相談事業費	463,176
普及啓発事業費	26,638
管理費	128,896
当期経常増減額	△ 158,174
当期一般正味財産増減額	△ 158,174
一般正味財産期首残高	1,104,573
一般正味財産期末残高	946,399
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	976,399

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	16,571,543 千円		13,203,384 千円	
人 件 費 総 額	498,861 千円		457,338 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	16,570,594 千円	100.0 %	13,200,085 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
16,442,647	128,896		横浜市委託料
	7		
	7		
	115		
	115		
16,442,646	127,948		
420,000			
16,022,646	127,948		
1	826		
1	326		
	500		
16,600,821	128,896		
16,600,821			
16,111,007			
463,176			
26,638			
	128,896		
△ 158,174	0		
△ 158,174	0		
176,956	927,617		
18,782	927,617		
0	0		
	30,000		
	30,000		
18,782	957,617		

増 △ 減
3,368,159 千円
41,523 千円
0 千円
3,370,509 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和54年1月18日
- (3) 所在地
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 征 矢 雅 和
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

市内と成田空港及び羽田空港を結ぶバス路線等のターミナルとして施設経営
利用客数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
成田空港線	人 494,702	人 487,812	人 491,792	人 499,741	人 525,210
羽田空港線	1,830,003	1,694,374	1,649,264	1,623,930	1,587,984
空港アクセス 以外の路線	1,222,753	1,283,781	1,360,641	1,586,500	1,684,701
利用客合計	3,547,458	3,465,967	3,501,697	3,710,171	3,797,895

※ 往路、復路の合計

イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供

ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務

エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,052,384	流動負債	96,814
現金預金	777,859	買掛金	2,697
売掛金	43,775	未払金	23,639
有価証券	200,000	未払費用	16,597
商品	1,741	賞与引当金	15,516
前払費用	4,035	未払法人税等	20,579
未収入金	24,853	未払消費税等	8,519
その他の流動資産	123	前受金	6,427
固定資産	2,701,057	預り金	2,839
有形固定資産	1,335,226	固定負債	139,636
建物	803,215	預り保証金	2,000
構築物	7,723	退職給付引当金	122,718
器具備品	17,087	その他の固定負債	14,918
土地	507,201	負債合計	236,450
無形固定資産	2,274	株主資本	3,514,961
電話加入権	1,536	資本金	3,000,000
ソフトウェア	724	利益剰余金	515,261
水道施設利用権	14	その他利益剰余金	515,261
投資その他の資産	1,363,556	繰越利益剰余金	515,261
投資有価証券	1,105,492	自己株式	△ 300
差入保証金	3,000	評価・換算差額等	2,030
長期預金	200,000	その他有価証券評価差額金	2,030
長期前払費用	7,007		
繰延税金資産	45,546		
投資その他	2,511	純資産合計	3,516,991
資産合計	3,753,441	負債及び純資産合計	3,753,441

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	551,377	
売上高	551,377	
営業費用	470,361	
売上原価	299,319	
販売費及び一般管理費	110,800	
減価償却費	60,243	
営 業 利 益	81,016	
営業外収益	2,452	
受取利息	1,869	
受取配当金	36	
雑収入	547	
営業外費用	429	
雑損失	429	
営 業 外 利 益	2,024	
経 常 利 益	83,040	
特別損失	173	
固定資産除却損	173	
税 引 前 当 期 純 利 益	82,867	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,922	
法 人 税 等 調 整 額	1,053	
当 期 純 利 益	54,892	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	553,829 千円	
人 件 費 総 額	192,218 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	565,722	
売上高	565,722	
営業費用	507,470	
売上原価	340,360	
販売費及び一般管理費	105,543	
減価償却費	61,567	
営 業 利 益	58,252	
営業外収益	1,923	
受取利息	1,887	
雑収入	36	
営 業 外 利 益	1,923	
経 常 利 益	60,175	
特別損失	129	
税 引 前 当 期 純 利 益	60,046	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,733	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,623	
当 期 純 利 益	46,936	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	567,645 千円		556,991 千円	
人 件 費 総 額	205,667 千円		197,892 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	10,654 千円
人 件 費 総 額	7,775 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成元年3月29日
- (3) 所在地
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木伸哉
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 1人）
職員数 112人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人/日	194,015	197,833	201,916	209,429	217,020
運行	8両・10両編成、平日300回/日、土曜・休日281回/日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人/日	12,779	12,654	12,605	12,684	12,604
運行	2両編成、平日72回/日、土曜・休日52回/日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,131,009	流動負債	19,452,302
現金及び預金	1,978,160	1年以内返済予定長期	11,224,741
未収運賃	599,498	借入金	
未収金	22,233	1年以内返済予定長期	5,294,306
未収収益	123,131	未払金	
有価証券	7,000,000	リース債務	118,571
貯蔵品	21,568	預り連絡運賃	8,908
商品	3,981	未払金	801,066
前払金	306,243	未払費用	652,729
前払費用	71,331	未払法人税等	283,190
その他の流動資産	4,860	未払消費税等	102,222
固定資産	201,299,088	預り金	370,023
鉄道事業固定資産	200,684,524	前受運賃	533,920
有形固定資産	103,838,238	前受収益	11,070
土地	4,831,746	賞与引当金	49,332
建物	4,105,469	その他の流動負債	2,229
構築物	91,633,939	固定負債	152,117,544
車両	1,271,061	社債	23,000,000
機械装置	1,201,953	長期借入金	76,897,203
工具器具備品	180,298	長期未払金	48,798,846
リース資産	613,770	リース債務	544,317
無形固定資産	96,846,285	長期預り金	2,519,778
電話加入権	4,045	退職給付引当金	49,908
相互直通施設利用権	48,603,927	車両修繕引当金	295,428
施設利用権	19,675,180	その他の固定負債	12,063
借地権	27,797,597	負 債 合 計	171,569,847
ソフトウェア	765,533	株主資本	39,995,338
建設仮勘定	413,294	資本金	50,719,000
投資その他の資産	201,270	利益剰余金	△ 10,723,662
出資金	10	その他利益剰余金	△ 10,723,662
繰延税金資産	201,260	繰越利益剰余金	△ 10,723,662
繰延資産	135,087	純 資 産 合 計	39,995,338
社債発行費	135,087	負債及び純資産合計	211,565,185
資 産 合 計	211,565,185		

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,368,281	
旅客運輸収入	10,883,340	
鉄道線路使用料収入	56,854	
駅施設貸付収入	226,025	
運輸雑収	1,202,061	横浜市委託料 34,394千円
営業費	10,236,721	
運送費	4,055,219	
一般管理費	313,949	
諸税	538,606	
減価償却費	5,328,945	
営 業 利 益	2,131,560	
営業外収益	7,235	
受取利息	54	
有価証券利息	85	
雑収入	7,096	
営業外費用	1,226,810	
支払利息	1,104,136	
社債利息	89,600	
借入手数料	19,252	
繰延資産償却	13,803	
雑支出	17	
営 業 外 損 失	1,219,575	
経 常 利 益	911,985	
特別利益	263,803	
補助金収入	200,869	横浜市補助金 198,102千円
その他特別利益	62,933	
特別損失	191,986	
固定資産圧縮額	191,986	
税 引 前 当 期 純 利 益	983,802	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	174,738	
法 人 税 等 調 整 額	△ 100,365	
当 期 純 利 益	909,428	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	12,639,320 千円	
人 件 費 総 額	818,085 千円	
横浜市からの補助金総額	198,102 千円	1.6 %
横浜市からの委託料総額	34,394 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	1,240,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,240,000 千円	

※ 横浜市からの利子補給額160,637千円については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	34,636,560 千円
横浜市からの損失補償額	48,297,342 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業(京浜急行・横浜駅)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	12,636,000	
旅客運輸収入	11,140,000	
鉄道線路使用料収入	57,000	
駅施設貸付収入	217,000	
運輸雑収	1,222,000	横浜市委託料 37,400千円
営業費	10,699,000	
運送費	4,327,000	
一般管理費	311,000	
諸税	555,000	
減価償却費	5,506,000	
営業利益	1,937,000	
営業外費用	1,195,000	
支払利息	1,155,000	
借入手数料等	22,000	
繰延資産償却	18,000	
営業外利益	1,195,000	
経常利益	742,000	
特別利益	485,000	横浜市補助金
特別損失	485,000	
税引前当期純利益	742,000	
法人税、住民税及び事業税	82,000	
当期純利益	660,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	13,121,000 千円		12,553,000 千円	
人 件 費 総 額	859,000 千円		798,000 千円	
横浜市からの補助金総額	485,000 千円	3.7 %	199,650 千円	1.6 %
横浜市からの委託料総額	37,400 千円	0.3 %	36,300 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	850,000 千円		1,240,000 千円	
うち長期貸付金総額	850,000 千円		1,240,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	568,000 千円
人 件 費 総 額	61,000 千円
横浜市からの補助金総額	285,350 千円
横浜市からの委託料総額	1,100 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 390,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 390,000 千円

※ 横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

一般財団法人

(2) 設立年月日

昭和62年11月25日

(3) 所在地

横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1 株式会社横浜シーサイドライン本社内

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合50.0%）

(5) 設立目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる横浜市の道路整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともにその他の道路関連事業を推進することにより、市民生活の向上及び横浜市の産業・経済の発展に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 三 上 章 彦

(7) 役職員数

役員数 4人

うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 3人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

道路局企画課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 都市計画道路等の横浜市への引渡し

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
引渡面積	m ² 4,500.85	m ² 4,334.51	m ² 5,363.48	m ² 3,508.09	m ² 13,791.02
引渡簿価	千円 3,052,772	千円 4,138,370	千円 4,207,412	千円 4,207,943	千円 8,943,235

イ 債務の整理（横浜市から補助）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	千円 104,064,754	千円 99,904,375	千円 95,694,189	千円 91,427,463	千円 82,103,332

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	83,370,676	流動負債	404
現金預金	502,444	預り金	404
道路用地	58,041,114	固定負債	82,103,332
道路建設	24,827,118	長期借入金	82,103,332
固定資産	100,000	負 債 合 計	82,103,736
基本財産	100,000	指定正味財産	100,000
定期預金	100,000	(うち基本財産への充当額)	(100,000)
その他の固定資産	0	一般正味財産	1,266,940
じゅう器備品	3,769		
減価償却累計額	△ 3,769	正 味 財 産 合 計	1,366,940
資 産 合 計	83,470,676	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	83,470,676

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	9,992,410	
基本財産運用益	10	
事業収益	4,991,626	
受取補助金等	5,000,000	横浜市補助金
雑収益	774	
經常費用	9,622,894	
事業費	9,616,618	
管理費	6,277	
当 期 経 常 増 減 額	369,516	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	369,516	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	897,424	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,266,940	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	1,366,940	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	9,992,410 千円	
人 件 費 総 額	7,229 千円	
横浜市からの補助金総額	5,000,000 千円	50.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	45,000,000 千円
横浜市からの損失補償額	37,103,332 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 整備を完了した道路の横浜市への引渡し
- イ 道路の整備に要した資金に係る債務の整理（横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	9,993,994	
基本財産運用益	10	
事業収益	4,993,978	
受取補助金等	5,000,000	横浜市補助金
雑収益	6	
経常費用	9,605,017	
事業費	9,597,652	
管理費	7,365	
当 期 経 常 増 減 額	388,976	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	388,976	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,190,244	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,579,221	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	1,679,221	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,993,994 千円		9,992,392 千円	
人 件 費 総 額	7,250 千円		7,170 千円	
横浜市からの補助金総額	5,000,000 千円	50.0 %	5,000,000 千円	50.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,602 千円
人 件 費 総 額	80 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便性を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 三 上 章 彦
- (7) 役職員数
役員数 14 人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数123人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
道路局企画課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

- ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	
旅客 人員	定期	千人 9,807	千人 27	千人 10,138	千人 28	千人 10,284	千人 29	千人 10,672	千人 30	千人 11,019	千人 31
	定期外	8,390	23	8,527	23	8,396	23	8,322	23	8,097	22
	計	18,197	50	18,665	51	18,680	52	18,994	52	19,115	53
運輸 収入	定期	百万円 1,527	百万円 4.2	百万円 1,576	百万円 4.3	百万円 1,599	百万円 4.4	百万円 1,642	百万円 4.5	百万円 1,693	百万円 4.6
	定期外	2,076	5.7	2,114	5.8	2,079	5.7	2,063	5.7	2,014	5.5
	計	3,603	9.9	3,690	10.1	3,679	10.1	3,704	10.1	3,707	10.2
運輸雑収	89	0.2	94	0.3	90	0.2	89	0.2	95	0.3	
収入合計	3,692	10.1	3,784	10.3	3,769	10.3	3,793	10.4	3,802	10.4	

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
- (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,345,627	流動負債	4,249,823
現金預金	3,291,985	1年以内返済予定	937,700
未収運賃	250,939	長期借入金	
未収金	392,788	リース債務	3,990
未収収益	7,888	未払金	2,849,537
未収消費税等	287,336	未払費用	9,061
貯蔵品	110,482	未払法人税等	93,293
前払費用	3,858	預り連絡運賃	10,133
その他の流動資産	347	預り金	113,500
固定資産	14,716,350	前受運賃	170,107
軌道事業固定資産	14,366,323	前受収益	2,499
附帯事業固定資産	36,770	圧縮未決算特別勘定	60,000
各事業固定資産	5,471	固定負債	10,072,792
建設仮勘定	33,054	長期借入金	8,173,345
投資その他資産	274,731	リース債務	10,973
投資有価証券	10,000	退職給付引当金	669,359
長期貸付金	20,404	長期預り保証金	1,199,517
繰延税金資産	244,277	資産除去債務	19,596
その他の投資等	50	負 債 合 計	14,322,615
		株主資本	4,739,362
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 5,360,637
		その他利益剰余金	△ 5,360,637
		繰越利益剰余金	△ 5,360,637
		純 資 産 合 計	4,739,362
資 産 合 計	19,061,978	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,061,978

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,976,466	
運輸収入	3,802,281	
附帯事業収入	174,184	
営業費用	3,538,947	
運送費及び売上原価	1,654,196	
一般管理費	193,148	
諸税	182,066	
減価償却費	1,509,535	
営 業 利 益	437,518	
営業外収益	36,237	
業務受託手数料	2,782	
受託工事手数料	29,760	
受取事務手数料	1,481	
その他	2,212	
営業外費用	61,480	
支払利息	59,480	
資金調達費用	2,000	
営 業 外 利 益	△ 25,243	
経 常 利 益	412,276	
特別利益	680,000	
工事負担金等受入額	680,000	
特別損失	588,987	
固定資産圧縮損	588,987	
税 引 前 当 期 純 利 益	503,288	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	161,356	
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,633	
当 期 純 利 益	353,565	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	4,692,703 千円	
人 件 費 総 額	858,224 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,226,795 千円
横浜市からの損失補償額	1,640,000 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,989,121	
運輸収入	3,813,838	
附帯事業収入	175,283	
営業費用	3,777,550	
輸送費及び売上原価	1,635,159	
一般管理費	340,399	
諸税	191,216	
減価償却費	1,610,776	
営 業 利 益	211,571	
営業外収益	5,867	
受取利息	394	
その他	5,473	
営業外費用	48,912	
支払利息	46,912	
その他	2,000	
営 業 外 利 益 △	43,045	
経 常 利 益	168,526	
税 引 前 当 期 純 利 益	168,526	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58,984	
当 期 純 利 益	109,542	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,994,988 千円		3,968,589 千円	
人 件 費 総 額	903,643 千円		862,728 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	26,399 千円
人 件 費 総 額	40,915 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成23年7月26日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
- (4) 基本金
28,308,366千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営
ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務
エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務
オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究
ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務
サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務
シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等
- (6) 代表者
代表取締役社長 伊 東 慎 介
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 51人（うち横浜市派遣 5人、うち横浜市退職 0人）
※横浜川崎国際港湾株式会社への専従出向者12人を除く
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 外貿埠頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
 - (ア) 本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル
 - (イ) 大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル
 - (ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル
 - (エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭 10ターミナル
 ※ 自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付
（本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル、大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル、南本牧
コンテナ船ふ頭 3ターミナル）
 - イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、
大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稚魚放流	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000
海底ゴミ回収	t 5.80	t 5.70	t 9.50	t 5.70	t 4.50

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土砂量	千m ³ 1,034	千m ³ 1,069	千m ³ 429	千m ³ 1,201	千m ³ 1,311

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,926,962	流動負債	5,537,694
現金及び預金	4,621,665	一年以内返済予定長期借入金	1,876,491
未収入金	382,981	未払金	2,801,709
有価証券	2,807,093	未払費用	2,915
貯蔵品	33,999	未払消費税等	152,322
前払費用	18,837	未払法人税等	254,030
立替金	45,313	預り金	229,591
未収収益	17,070	リース債務	29,834
固定資産	45,870,921	賞与引当金	41,670
有形固定資産	36,057,106	その他	149,127
建物	5,499,048	固定負債	19,271,620
構築物	10,898,495	長期借入金	17,270,845
機械装置	5,149,443	退職給付引当金	381,073
車両運搬具	0	長期預り金	1,273,276
工具器具備品	22,022	長期リース債務	346,424
土地	14,426,652	負債合計	24,809,315
建設仮勘定	61,443	株主資本	28,988,568
無形固定資産	118,372	資本金	15,028,000
電話加入権	32	資本剰余金	13,280,366
施設利用権	95,924	資本準備金	13,280,366
ソフトウェア	22,126	利益剰余金	680,202
その他	290	特別償却準備金	123,679
投資その他の資産	9,695,443	繰越利益剰余金	556,522
投資有価証券	9,380,128		
長期前払費用	20,340	純資産合計	28,988,568
繰延税金資産	251,051	負債及び純資産合計	53,797,884
敷金	23,906		
その他	20,015		
資産合計	53,797,884		

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	10,292,256	横浜市委託料 4,046,597千円
営業費用	8,703,637	
一般管理費	562,680	
営 業 利 益	1,025,938	
営業外収益	48,062	
受取利息	21,878	
その他	26,183	
営業外費用	92,824	
支払利息	92,274	
その他	550	
営 業 外 利 益 △	44,762	
経 常 利 益	981,176	
特別利益	299,886	
固定資産売却益	228,373	
その他の特別利益	71,513	
特別損失	433,599	
固定資産除却損	433,599	
税 引 前 当 期 純 利 益	847,464	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	160,131	
法 人 税 等 調 整 額 △	199,983	
当 期 純 利 益	887,316	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	10,640,205 千円	
人 件 費 総 額	472,281 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,046,597 千円	38.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	16,386,684 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貨埠頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
- イ 物流等関連施設の管理運営業務 (横浜市から受託)
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務 (一部横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,054,000	横浜市委託料 3,087,886千円
営業費用	7,845,000	
販売費及び一般管理費	553,000	
営 業 利 益	655,000	
営業外収益	25,000	
営業外費用	82,000	
営 業 外 利 益	△ 57,000	
経 常 利 益	598,000	
特別利益	30,000	
特別損失	173,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	455,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
当 期 純 利 益	455,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,109,000 千円		10,380,000 千円	
人 件 費 総 額	501,358 千円		468,594 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,087,886 千円	33.9 %	4,149,555 千円	40.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 1,271,000 千円
人 件 費 総 額	32,764 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 1,061,669 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和59年10月1日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号

(4) 基本金

910,018千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）

(5) 設立目的

海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。

(6) 代表者

会長 金 近 忠 彦

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 15人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局賑わい振興課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公開日数	日 289	日 292	日 288	日 293	日 184
入場者数	人 178,776	人 195,287	人 172,514	人 167,065	人 115,576

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

(イ) 公開日数・入場者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公開日数	日 309	日 311	日 305	日 310	日 308
入場者数	人 174,899	人 188,084	人 101,205	人 95,953	人 92,106

(イ) 特別展覧会・企画展開催

a 特別展示事業

(a) 所蔵品展「豪華客船ノルマンディー 大西洋航路最速をめざして」 入館者数 8,380人

(b) 企画展「絵本でたのしむ 海と船」 入館者数 5,885人

(c) 企画展「横浜船渠 ドック物語」 入館者数 5,964人

b 柳原良平アートミュージアム事業

(a) 特集展示「アンクルトリス誕生60年」 入館者数 28,970人

(b) 特集展示「横浜の船と港」 入館者数 49,071人

(c) 特集展示「宝船と七福神」 入館者数 12,594人

(ウ) 教育普及事業 工作教室・見学会・クイズラリー等開催 209件 参加者数 9,254人

(エ) ライブラリー利用者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	人 12,119	人 11,229	人 7,769	人 7,255	人 8,037

ウ 寄附金の募集状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
寄附金額	千円 1,478	千円 4,748	千円 7,616	千円 5,444	千円 27,438

エ 記念品（オリジナルグッズ）販売事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上金額	千円 12,949	千円 13,347	千円 15,057	千円 13,108	千円 18,632

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	75,217
現金預金	57,495
売掛金	252
未収金	8,009
商品	6,666
前払費用	1,651
立替金	66
預け金	1,079
他会計貸付金	0
固定資産	1,688,922
基本財産	910,018
投資有価証券	910,018
特定資産	563,161
法人管理活動資産	313,551
特別修繕引当資産	223,536
退職給付引当資産	25,574
受入保証金引当資産	500
その他固定資産	215,743
建物	2,274
建物附属設備	3,983
構築物	2,884
船舶	1,617
工具器具備品	6,282
展示品	119,408
電話加入権	769
公共施設負担金	78,527
資 産 合 計	1,764,139
流動負債	64,286
買掛金	563
未払金	54,285
前受金	1,016
預り金	1,280
賞与引当金	7,143
他会計借入金	0
固定負債	26,074
退職給付引当金	25,574
受入保証金	500
負 債 合 計	90,360
指定正味財産	
寄附金	1,115,757
(うち基本財産への充当額)	(910,018)
(うち特定資産への充当額)	(205,739)
一般正味財産	558,021
(うち特定資産への充当額)	(331,347)
正 味 財 産 合 計	1,673,779
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,764,139

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
18,940	22,653	125,495	△ 91,871
14,764	45	42,686	
	252		
2,525	5,391	93	
	6,666		
1,651		66	
		1,079	
	10,299	81,572	△ 91,871
1,372,109	1,942	314,872	
910,018			
910,018			
249,097	506	313,557	
		313,551	
223,536			
25,561	6	6	
	500		
212,994	1,435	1,315	
1,187	1,087		
3,983			
2,884			
1,617			
5,573	348	361	
119,408			
		769	
78,343		184	
1,391,048	24,595	440,367	△ 91,871
147,965	1,080	7,113	△ 91,871
	563		
48,475		5,810	
589	427		
13		1,267	
7,017	89	36	
91,871			△ 91,871
25,561	506	6	
25,561	6	6	
	500		
173,526	1,586	7,119	△ 91,871
1,115,757			
(910,018)			
(205,739)			
101,765	23,008	433,248	
(17,796)		(313,551)	
1,217,522	23,008	433,248	
1,391,048	24,595	440,367	△ 91,871

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	537,289	488,145
基本財産運用益	4,309	4,309
基本財産受取利息	4,309	4,309
特定資産運用益	3,974	2,344
特定資産受取利息	3,974	2,344
事業収益	409,674	362,160
利用料金事業収益	57,433	50,112
観覧料収益	25,703	25,703
ミュージアム特別展示室使用料収益	294	294
研修施設利用料収益	9,186	9,186
緑地使用料収益	7,088	7,088
海洋教室等収益	7,842	7,842
タワー管理料収益	7,320	
受託収益	303,032	303,032
自主事業収益	30,577	9,016
シーカヤック事業収益	2,593	2,593
利用料金関連収益	3,252	3,252
自販機手数料収益	10,789	
雑収益	3,591	3,171
賃借料等収益	10,353	
記念品販売収益	18,632	
受取補助金等	6,070	6,070
受取助成金収益	6,070	6,070
受取寄附金	113,262	113,262
受取寄附金振替額	113,262	113,262
経常費用	573,619	533,542
事業費	567,412	533,542
管理費	6,206	
当期経常増減額	△ 36,330	△ 45,397
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,330	△ 32,543
一般正味財産期首残高	594,351	134,308
一般正味財産期末残高	558,021	101,765
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	4,318	4,318
特定資産運用益	2,344	2,344
受取寄附金	27,438	27,438
一般正味財産への振替額	119,915	119,915
当期指定正味財産増減額	△ 85,815	△ 85,815
指定正味財産期首残高	1,201,572	1,201,572
指定正味財産期末残高	1,115,757	1,115,757
正味財産期末残高	1,673,779	1,217,522

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
47,095	2,049		
	1,630		
47,095	1,630		
7,320	419		
7,320			
21,142	419		横浜市委託料
10,789			
	419		
10,353			
18,632			
33,871	6,206		
33,871			
	6,206		
13,224 △	4,157		
0	0		
370 △	4,157		
22,638	437,405		
23,008	433,248		
0	0		
23,008	433,248		

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	537,289 千円	
人件費総額	128,009 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	303,032 千円	56.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業（市が行う大規模修繕に向けた検討協力）、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子供向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

市民交流・リサイクル事業としてのフリーマーケットや吹奏楽等の音楽イベントの開催、夏のピカチュウイベントや海洋都市横浜うみ協議会イベントなどの横浜市プロモーションイベントとの連携、みなとみらい21さくらフェスタ2019などMM21地区のイベントに積極的参加等により、パークの有効活用を推進

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（テレビ番組やCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 共同事業体（株式会社JTBコミュニケーションデザイン）との連携事業の実施

月次決算である魅力づくり集客アップ会議の開催、旅行会社へのインセンティブの展開、学校への利用促進の取組や入館料金の柔軟な対応

(イ) インバウンド（訪日外国人客）集客増に向けた取組

多言語ガイドシステム等の活用、ちらしの外国語版の作成、ラグビーワールドカップやアフリカ会議、クルーズ客船乗船外国人への取組を横浜コンベンションビューロー等と連携推進

(ウ) 連携イベントによる賑わいの創出

みなとみらい21さくらフェスタ、音楽イベントやピカチュウイベント等との連携の実施

(エ) Webサイトリニューアル

Webサイトを更新して、スマートフォン対応やアクセシビリティ向上を図り集客ツールとして活用

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修等の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	413,712	379,989
基本財産運用益	11,682	11,682
特定資産運用益	1,660	
利用料金事業収益	62,435	62,435
指定管理者業務受託収益	282,708	282,708
自主事業収益	20,523	4,460
記念品販売収益	16,000	
受取補助金等	6,030	6,030
受取寄附金	11,000	11,000
雑収益	1,674	1,674
経常費用	512,117	483,544
事業費	504,019	483,544
管理費	8,098	
当期経常増減額	△ 98,405	△ 103,555
(経常外増減の部)		
経常外費用	0	15,258
他会計振替額	0	15,258
当期一般正味財産増減額	△ 98,405	△ 88,297
一般正味財産期首残高	437,191	4,879
一般正味財産期末残高	338,786	△ 83,418
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,140,647	1,140,647
指定正味財産期末残高	1,140,647	1,140,647
正味財産期末残高	1,479,433	1,057,229

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	413,712 千円		419,422 千円	
人 件 費 総 額	125,364 千円		136,668 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	282,708 千円	68.3 %	299,574 千円	71.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
32,063	1,660		横浜市委託料
	1,660		
16,063			
16,000			
20,354	8,218		
20,354	120		
	8,098		
11,709	△ 6,558		
△ 15,258			
△ 15,258			
△ 3,549	△ 6,558		
18,749	413,563		
15,200	407,005		
0	0		
15,200	407,005		

増 △ 減
△ 5,710 千円
△ 11,304 千円
0 千円
△ 16,866 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成5年11月10日
- (3) 所在地
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木和宏
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）
職員数 28人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局賑わい振興課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
整備済 係留区画数	区画 1,505	区画 1,398	区画 1,378	区画 1,378	区画 1,374
契約隻数	隻 995	隻 999	隻 1,010	隻 1,080	隻 1,079

(イ) 駐車場の管理運営業務（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
駐車場収入	千円 84,738	千円 87,550	千円 91,124	千円 92,260	千円 87,923

(ウ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

- (ア) センター地区大型艇棧橋西側改修
(イ) センター及びイーストピアハウストイレ改修

ウ YBM海の学校事業

- (ア) 水辺教育の推進（親子フィッシング体験、稚魚放流など 37名参加）
(イ) 市民体験機会の提供（マリーナ遊覧、アクセスディンギー体験、体験クルーズ、ヨットスクールなど 907名参加）
(ウ) 障害者体験乗船の実施（初めての方のセーリング体験会 45名参加）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,505,537	流動負債	1,561,294
現金及び預金	1,299,574	買掛金	28,244
売掛金	101,496	未払金	326,560
商品	9,538	前受金	1,059,194
仕掛品	71,214	預り金	84,444
貯蔵品	7,617	未払法人税等	21,378
前払費用	15,703	未払消費税等	40,270
その他	393	その他	1,201
固定資産	8,170,046	固定負債	2,626,905
有形固定資産	8,092,670	長期借入金	1,271,400
建物	854,203	預り保証金	1,355,505
構築物	2,657,937	負 債 合 計	4,188,199
機械及び装置	43,773	(純資産の部)	
船舶	56,526	株主資本	5,487,384
車両運搬具	0	資本金	4,000,000
工具器具及び備品	16,301	利益剰余金	1,487,384
土地	4,460,418	利益準備金	8,000
建設仮勘定	3,510	その他利益剰余金	1,479,384
無形固定資産	69,933	繰越利益剰余金	1,479,384
ソフトウェア	68,901		
電話加入権	1,031	純 資 産 合 計	5,487,384
投資その他の資産	7,443		
出資金	3,000	負債及び純資産合計	9,675,584
繰延税金資産	4,443		
資 産 合 計	9,675,584		

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,746,861	
マリーナ事業売上高	1,156,511	
物品販売業売上高	120,875	
船舶修理業売上高	368,071	
施設賃貸管理業売上高	101,403	横浜市委託料440千円
営業費用	1,536,482	
売上原価	376,937	
販売費及び一般管理費	1,159,545	
営業利益	210,378	
営業外収益	19,098	
受取利息	6	
解約違約金収入	13,520	
受取事務手数料	3,771	
その他	1,799	
営業外費用	63,976	
支払利息	8,796	
支払手数料	54,044	
雑損失	1,135	
営業外利益	△ 44,878	
経常利益	165,500	
特別利益	9,622	
固定資産売却益	9,622	
特別損失	64,595	
固定資産除却損	64,595	
税引前当期純利益	110,529	
法人税、住民税及び事業税	35,536	
法人税等調整額	24	
当期純利益	74,968	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,775,581 千円	
人件費総額	185,747 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	440 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ 棧橋改修5か年計画を始めとした利便性向上のための施設整備事業

ウ マリーナ機能向上と施設の稼働促進

エ 社員の育成・成長への投資

オ マリンソフト、イベントの充実

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,709,828	
マリーナ事業売上	1,181,955	
物品販売業売上	116,808	
船舶修理業売上	346,300	
施設賃貸管理業売上	64,765	横浜市委託料463千円
営業費用	1,479,909	
売上原価	355,469	
販売費及び一般管理費	1,124,440	
営 業 利 益	229,919	
営業外収益	15,000	
受取利息その他	15,000	
営業外費用	11,430	
支払利息	11,430	
営 業 外 利 益	3,570	
経 常 利 益	233,489	
税 引 前 当 期 純 利 益	233,489	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	71,938	
当 期 純 利 益	161,551	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,724,828 千円		1,666,363 千円	
人 件 費 総 額	194,120 千円		183,460 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	463 千円	0.0 %	407 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	58,465 千円
人 件 費 総 額	10,660 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	56 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル6階
- (4) 基本金
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 五十川 健 郎
- (7) 役職員数
役員数 5人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数59人（うち横浜市派遣 13人、うち横浜市退職 25人）
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
- ア 国際関連事業
- (ア) パキスタン、スリランカ、南アフリカなど海外の水道事業に関する21件のコンサルティング業務を受託
- (イ) アフリカ地域・インドネシアなどの海外研修員の受入業務を（独）国際協力機構（JICA）等から3件受託
- イ 国内関連事業
- (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
- (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
- ウ 研修・普及啓発事業
- (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施（水道実務研修 8講座・受講者261名、オーダーメイド研修 3回）
- (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）

営業収益

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	千円 386,023	千円 398,992	千円 509,472	千円 596,721	千円 626,221

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	347,648	流動負債	113,993
現金	80	短期借入金	24,000
普通預金	66,540	未払金	64,783
売掛金	181,381	未払法人税等	107
前渡金	1,622	未払消費税等	7,632
立替金	19	賞与引当金	17,472
仮払金	3,091	負 債 合 計	113,993
前払費用	1,298	株主資本	290,623
未収収益	94,120	資本金	100,000
未収入金	4	利益剰余金	190,623
仮払出張旅費	956	利益準備金	1,000
貸倒引当金	△ 1,462	その他利益剰余金	189,623
固定資産	56,967	繰越利益剰余金	189,623
有形固定資産	8,371		
建物附属設備	4,948		
車両運搬具	0		
工具器具備品	3,031		
一括償却資産	392		
無形固定資産	38,118		
ソフトウェア	38,118		
投資その他の資産	10,479		
差入保証金	1,735		
敷金	8,505		
リサイクル預託金	16		
長期前払費用	223	純 資 産 合 計	290,623
資 産 合 計	404,616	負 債 及 び 純 資 産 合 計	404,616

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	626,221	
売上高	626,221	横浜市委託料 320,041千円
営業費用	602,505	
売上原価	356,988	
販売費及び一般管理費	241,082	
減価償却費	4,435	
営 業 利 益	23,716	
営業外収益	17,346	
受取利息	1	
賞与引当金戻入	16,732	
雑収入	613	
営業外費用	72	
支払利息	72	
営 業 外 利 益	17,275	
経 常 利 益	40,991	
税 引 前 当 期 純 利 益	40,991	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,784	
当 期 純 利 益	29,207	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	643,567 千円	
人 件 費 総 額	324,385 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	320,041 千円	49.7 %
横浜市からの貸付金総額	24,000 千円	
うち短期貸付金総額	24,000 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	24,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業(海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等)
- イ 国内関連事業
 - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
 - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務(横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可)
 - ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	687,500	
売上高	687,500	横浜市委託料 430,105千円
営業費用	637,396	
売上原価	370,027	
販売費及び一般管理費	252,807	
減価償却費	14,562	
営 業 利 益	50,104	
営業外収益	100	
受取利息	100	
営業外費用	80	
支払利息	80	
営 業 外 利 益	20	
経 常 利 益	50,124	
税 引 前 当 期 純 利 益	50,124	
法 人 税 等	17,543	
当 期 純 利 益	32,581	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	687,600 千円		637,964 千円	
人 件 費 総 額	386,356 千円		336,400 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	430,105 千円	62.6 %	312,330 千円	49.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	49,636 千円
人 件 費 総 額	49,956 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	117,775 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和63年2月8日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
交通局企業資産の有効活用を行い、交通事業の経営基盤の強化と乗客サービス向上に資する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 永山 則良
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 344人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 11人）
- (8) 横浜市所管局課
交通局総務課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）
の経営

イ 貸店舗事業

53店舗等の貸店舗事業（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
箇所数	箇所 81	箇所 81	箇所 79	箇所 79	箇所 79
収容台数	台 1,420	台 1,429	台 1,400	台 1,400	台 1,400

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
箇所数	箇所 23	箇所 24	箇所 24	箇所 24	箇所 25
収容台数	台 5,103	台 5,155	台 4,841	台 4,734	台 4,927

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
台数	台 160	台 114	台 113	台 111	台 102

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線及び緑区一都筑区内1路線の路線バス運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（13路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

自動車保険、火災保険等及び横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	778,240	流動負債	661,295
現金及び預金	638,437	未払金	484,185
未収金	132,169	未払法人税等	2,476
前渡金	3,351	未払消費税等	33,908
前払金	3,049	預り金	38,052
立替金	1,234	前受収益	85,342
固定資産	1,626,544	賞与引当金	17,332
有形固定資産	1,411,467	固定負債	591,777
建物	844,486	預り保証金	187,605
建物附属設備	370,989	預り敷金	318,149
構築物	78,194	退職給付引当金	86,023
機械装置	700	負 債 合 計	1,253,072
車両運搬具	63,650	株主資本	1,151,713
器具・備品	1,890	資本金	90,000
土地	16,270	利益剰余金	1,061,713
建設仮勘定	35,289	利益準備金	9,150
無形固定資産	15,899	その他利益剰余金	1,052,563
電話加入権	1,720	建設改良積立金	515,470
水道利用加入権	2,112	繰越利益剰余金	537,093
ソフトウェア	12,067		
投資その他の資産	199,178	純 資 産 合 計	1,151,713
出資金	10		
投資有価証券	190,035	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,404,784
差入保証金	9,134		
資 産 合 計	2,404,784		

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,375,609	
ビル事業収入	88,883	
貸店舗事業収入	531,554	
賃貸住宅事業収入	30,106	
駐車場事業収入	194,340	
駐輪場事業収入	107,889	
自動販売機事業収入	11,101	
バス事業収入 (自社路線)	270,289	
バス事業収入 (受託路線)	1,938,345	横浜市委託料 1,937,092千円
広告事業収入	154,111	横浜市委託料 21,330千円
定期券発売事業収入	47,356	横浜市委託料 46,805千円
損害保険代理店事業収入	1,635	
営業費用	3,321,739	
ビル事業費	78,185	
貸店舗事業費	400,927	
賃貸住宅事業費	27,131	
駐車場事業費	204,737	
駐輪場事業費	102,553	
自動販売機事業費	9,848	
バス事業費 (自社路線)	260,146	
バス事業費 (受託路線)	1,949,838	
広告事業費	146,814	
定期券発売事業費	45,225	
損害保険代理店事業費	1,356	
一般管理費	94,978	
営 業 利 益	53,870	
営業外収益	6,966	
受取利息	1,119	
受取配当金	0	
雑収入	5,847	
営業外費用	554	
雑損失	554	
営 業 外 利 益	6,411	
経 常 利 益	60,281	
特別利益	1,352	
固定資産売却益	176	
補助金	1,176	
特別損失	6,174	
固定資産除却損	4,998	
固定資産圧縮損	1,176	
税 引 前 当 期 純 利 益	55,459	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,064	
当 期 純 利 益	34,395	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,383,927 千円	
人 件 費 総 額	2,073,915 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,005,227 千円	59.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機事業（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区—金沢区内2路線及び緑区—都筑区内1路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（13路線）及び緑営業所（20路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

自動車保険、火災保険等及び横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,434,102	
ビル事業収入	88,788	
貸店舗事業収入	536,692	
賃貸住宅事業収入	31,568	
駐車場事業収入	188,909	
駐輪場事業収入	106,929	
自動販売機事業収入	11,303	
バス事業収入 (自社路線)	276,605	
バス事業収入 (受託路線)	1,980,913	横浜市委託料 1,979,681千円
広告事業収入	161,984	横浜市委託料 31,900千円
定期券発売事業収入	48,795	横浜市委託料 48,198千円
損害保険代理店事業収入	1,616	
営業費用	3,340,724	
ビル事業費	74,950	
貸店舗事業費	408,143	
賃貸住宅事業費	28,527	
駐車場事業費	187,237	
駐輪場事業費	106,331	
自動販売機事業費	9,228	
バス事業費 (自社路線)	223,701	
バス事業費 (受託路線)	1,980,913	
広告事業費	156,921	
定期券発売事業費	46,369	
損害保険代理店事業費	1,368	
一般管理費	117,036	
営 業 利 益	93,378	
営業外収益	2,200	
受取利息	1,000	
雑収入	1,200	
営 業 外 利 益	2,200	
経 常 利 益	95,578	
特別損失	15,759	
固定資産除却損	10,759	
テナント立退き料	5,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	79,819	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,928	
当 期 純 利 益	47,891	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,436,302 千円		3,369,888 千円	
人 件 費 総 額	2,066,331 千円		2,029,873 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,059,779 千円	59.9 %	2,020,822 千円	60.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	66,414 千円
人 件 費 総 額	36,458 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	38,957 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 五味文彦

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 52人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 5人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
整理等遺跡数	4件	3件	2件	2件	2件

イ 施設管理事業

(7) 管理施設における常設展の開催（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歴史博物館入館者数	67,192人	69,148人	69,638人	71,046人	68,354人
都市発展記念館入館者数	41,861	34,354	38,397	35,349	41,892
ユーラシア文化館入館者数	41,762	33,326	37,958	35,304	41,496
三殿台考古館入館者数	17,047	16,597	16,154	15,252	14,960
八聖殿郷土資料館入館者数	11,382	13,075	12,367	13,870	16,764

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歴史博物館入館者数	人 60,701	人 61,948	人 67,412	人 67,699	人 62,167
開港資料館入館者数	45,617	57,074	54,499	67,350	55,301
都市発展記念館入館者数	18,104	13,466	17,805	15,508	23,574
ユーラシア文化館入館者数	18,051	16,157	15,905	16,312	14,473

(ウ) 管理施設における講座・講演会、普及啓発事業の開催（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
埋蔵文化財センター受講者数	人 1,643	人 1,704	人 1,824	人 2,123	人 1,978
歴史博物館受講者数	13,337	13,891	14,706	9,182	13,460
開港資料館受講者数	987	760	753	917	1,510
都市発展記念館受講者数	607	501	583	588	714
ユーラシア文化館受講者数	2,325	2,223	1,911	6,741	3,000
三殿台考古館受講者数	589	564	679	933	3,745

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
整理等遺跡数	件 4	件 8	件 3	件 4	件 2

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ショップ売上	千円 20,046	千円 18,958	千円 18,583	千円 19,550	千円 20,821
駐車場収入	2,062	2,354	2,474	2,344	2,270

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	143,327
現金	2,312
小口現金	437
銀行普通口座	58,283
郵便局	4,932
未収金	45,374
棚卸商品	17,784
貯蔵品	536
仮払金	13,669
固定資産	343,019
基本財産	100,791
基本財産	100,791
特定資産	240,495
退職給付引当資産	239,434
特定事業資産	1,061
その他の固定資産	1,732
車両運搬具	6,065
じゅう器備品	50,601
減価償却累計額	△ 55,309
電話加入権	375
資 産 合 計	486,345
流動負債	147,215
未払金	92,497
未払消費税	13,962
預り金	6,585
賞与引当金	34,171
固定負債	239,434
退職給付引当金	239,434
負 債 合 計	386,649
指定正味財産	
寄附金	1,061
(うち特定資産への充当額)	(1,061)
一般正味財産	98,635
(うち基本財産への充当額)	(98,635)
正 味 財 産 合 計	99,696
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	486,345

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,087,097	1,007,104
基本財産運用益	236	
基本財産受取利息	236	
事業収益	1,060,238	1,006,331
横浜市委託料収益	121,004	120,122
発掘調査事業収益	97,632	97,632
横浜市指定管理委託料収益	807,019	753,994
利用料金収益	12,601	12,601
指定管理事業収益	18,928	18,928
その他事業活動収益	3,054	3,054
ミュージアムショップ事業収益	20,821	
歴史博物館ショップ売上	9,786	
開港資料館ショップ売上	3,862	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	7,173	
その他事業収益	4,698	
駐車場収益	2,270	
喫茶室委託料収益	1,913	
歴史博物館自動販売機手数料	328	
開港資料館自動販売機手数料	102	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	85	
受取寄附金	753	753
受取寄附金	503	503
受取寄附金振替額	250	250
雑収益	351	19
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	332	
雑収益	19	19
経常費用	1,048,392	1,007,402
事業費	1,029,340	1,007,402
役員報酬	5,570	5,570
給料手当	346,871	346,871
賞与引当金繰入額	33,631	33,631
退職給付費用	27,770	27,770
福利厚生費	66,641	66,641
臨時雇賃金	63,744	60,870
会議費	59	59
旅費交通費	2,231	2,228
通信運搬費	6,525	6,495
減価償却費	15,526	15,526
消耗じゅう器備品費	3,234	3,184
消耗品費	14,028	13,740
修繕費	6,494	6,466
印刷製本費	22,549	22,080

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
25,518	54,474		
	236		
	236		
	53,907		
	882		横浜市委託料
	53,025		横浜市委託料
20,821			
9,786			
3,862			
7,173			
4,698			
2,270			
1,913			
328			
102			
85			
	332		
	332		
21,938	19,053		
21,938			
2,874			
3			
30			
50			
288			
29			
469			

燃料費	493		493
光熱水料費	50,141		50,141
賃借料	11,229		11,126
保険料	946		946
諸謝金	2,685		2,685
租税公課	46,897		46,480
支払負担金	1,750		1,750
支払利息	265		265
委託費	280,326		278,342
商品購入代金	7,385		
委託商品仕入費	6,496		
手数料	814		813
使用料	4,989		3,181
雑費	51		51
管理費	19,053		
役員報酬	2,292		
給料手当	10,075		
賞与引当金繰入額	540		
退職給付費用	1,462		
福利厚生費	2,111		
会議費	31		
旅費交通費	363		
通信運搬費	31		
消耗品費	730		
賃借料	21		
租税公課	646		
支払負担金	181		
支払助成金	500		
委託費	37		
手数料	4		
使用料	30		
当期経常増減額	38,704	△	298
(経常外増減の部)			
経常外費用	3,593		3,593
棚卸商品廃棄損	3,593		3,593
当期経常外増減額	△ 3,593	△	3,593
他会計振替額	0		1,587
当期一般正味財産増減額	35,111	△	2,304
一般正味財産期首残高	63,524	△	70,606
一般正味財産期末残高	98,635	△	72,910
(指定正味財産増減の部)			
受取寄附金	294		294
一般正味財産への振替額	250		250
当期指定正味財産増減額	44		44
指定正味財産期首残高	1,017		1,017
指定正味財産期末残高	1,061		1,061
正味財産期末残高	99,696	△	71,849

103			
418			
1,984			
7,385			
6,496			
1			
1,808			
	19,053		
	2,292		
	10,075		
	540		
	1,462		
	2,111		
	31		
	363		
	31		
	730		
	21		
	646		
	181		
	500		
	37		
	4		
	30		
3,581	35,422		
0	0		
△ 1,587			
1,994	35,422		
51,446	82,684		
53,439	118,106		
0	0		
53,439	118,106		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,087,140 千円	
人 件 費 総 額	510,465 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	928,023 千円	85.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,074,798	1,035,741
基本財産運用益	235	
基本財産受取利息	235	
事業収益	1,057,513	1,035,210
横浜市委託料収益	123,004	122,204
発掘調査事業収益	94,952	94,952
横浜市指定管理委託料収益	815,417	793,914
利用料金収益	10,270	10,270
指定管理事業収益	10,974	10,974
その他事業活動収益	2,896	2,896
ミュージアムショップ事業収益	13,200	
歴史博物館ショップ売上	2,700	
開港資料館ショップ売上	5,000	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	5,500	
その他事業収益	2,950	
駐車場収益	800	
喫茶室委託料収益	1,920	
歴史博物館自動販売機手数料	50	
開港資料館自動販売機手数料	100	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	80	
受取寄附金	650	530
受取寄附金	650	530
雑収益	250	1
雑収益	1	1
退職給付引当資産利息	249	
経常費用	1,060,272	1,035,327
事業費	1,048,145	1,035,327
役員報酬	6,609	6,609
給料手当	362,027	362,027
賞与引当金繰入額	33,631	33,631
退職給付費用	23,790	23,790
福利厚生費	65,072	65,072
臨時雇賃金	68,265	66,015
会議費	73	73
旅費交通費	3,124	3,109
通信運搬費	7,587	7,457
減価償却費	20,477	20,477
消耗じゅう器備品費	6,687	6,652
消耗品費	13,588	13,388
修繕費	11,794	11,794
印刷製本費	21,151	20,079
燃料費	576	576

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
16,150	22,907 235 235 22,303 800 21,503		横浜市委託料 横浜市委託料
13,200			
2,700			
5,000			
5,500			
2,950			
800			
1,920			
50			
100			
80			
	120		
	120		
	249		
	249		
12,818	12,127		
12,818			
2,250			
15			
130			
35			
200			
1,072			

光熱水料費	49,562	49,562
賃借料	10,846	10,836
保険料	863	863
諸謝金	3,112	3,112
租税公課	49,444	49,434
支払負担金	1,678	1,678
委託費	276,225	275,155
商品購入代金	3,700	
委託商品仕入費	2,600	
手数料	1,048	1,018
使用料	4,520	2,824
雑費	96	96
管理費	12,127	
役員報酬	3,257	
給料手当	5,894	
賞与引当金繰入額	540	
退職給付費用	484	
福利厚生費	750	
会議費	34	
旅費交通費	336	
通信運搬費	74	
消耗品費	29	
印刷製本費	80	
諸謝金	400	
租税公課	22	
支払負担金	227	
当期経常増減額	14,526	414
他会計振替額	0	1,594
税引前当期一般正味財産増減額	14,526	2,008
法人税、住民税及び事業税△	120	
当期一般正味財産増減額	14,406	2,008
一般正味財産期首残高	81,540	
一般正味財産期末残高	95,946	2,008
正味財産期末残高	95,946	2,008

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,074,798 千円		1,034,505 千円	
人件費総額	472,772 千円		486,269 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	938,421 千円	87.3 %	928,023 千円	89.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

10			
10			
1,070			
3,700			
2,600			
30			
1,696			
	12,127		
	3,257		
	5,894		
	540		
	484		
	750		
	34		
	336		
	74		
	29		
	80		
	400		
	22		
	227		
3,332	10,780		
△ 1,594			
1,738	10,780		
△ 120			
1,618	10,780		
	81,540		
1,618	92,320		
1,618	92,320		

増 △ 減
40,293 千円
△ 13,497 千円
0 千円
10,398 千円
0 千円

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公立大学法人

(2) 設立年月日

平成17年4月1日

(3) 所在地

横浜市金沢区瀬戸22番2号

(4) 基本金

19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。

(6) 代表者

理事長 二見良之

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3,454人（うち横浜市派遣 576人、うち横浜市退職 146人）

(8) 横浜市所管局課

政策局大学調整課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

a 全学的な目標を達成するための取組

b 学部教育に関する目標を達成するための取組

c 大学院教育に関する目標を達成するための取組

d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

a 研究の推進に関する目標を達成するための取組

戦略的研究の推進・産学連携の推進

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件	件	件	件
受託研究※	189	180	211	234
奨学寄附金	562	625	616	615
共同研究	90	93	94	91

※受託研究については、受託事業件数も含む

b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

講座開催状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催数	回 542	回 658	回 582	回 578
受講者数	人 15,763	人 19,147	人 16,363	人 13,203

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

留学生数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
留学生数	人 95	人 109	人 111	人 120

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	38,613,468	固定負債	21,134,735
有形固定資産	37,695,751	資産見返負債	10,728,691
土地	19,047,171	資産見返運営費交付	7,912,613
建物	17,691,958	金等	
減価償却累計額	△ 7,031,008	資産見返補助金等	1,754,105
構築物	134,325	資産見返寄附金	470,539
減価償却累計額	△ 56,943	資産見返物品受贈額	586,465
工具器具備品	32,681,021	建設仮勘定見返運営	4,968
減価償却累計額	△ 25,963,655	費交付金等	
図書	1,130,724	長期寄附金債務	112,875
美術品・收藏品	40,600	長期借入金	3,075,000
車両運搬具	38,888	退職給付引当金	6,589,168
減価償却累計額	△ 36,422	環境対策引当金	107,451
建設仮勘定	19,090	長期リース債務	521,548
無形固定資産	89,206	流動負債	11,558,046
ソフトウェア	88,461	運営費交付金債務	156,006
その他無形固定資産	745	預り補助金等	22,408
投資その他の資産	828,510	寄附金債務	1,101,839
投資有価証券	475,280	前受受託研究費等	1,186,096
長期貸付金	131,921	前受受託事業費等	1,417
貸倒引当金	△ 1,918	一年以内返済予定長期	1,025,000
長期前払費用	12,937	借入金	
長期性預金	200,000	未払金	6,830,468
預託金	9,385	短期リース債務	555,762
敷金保証金	903	未払費用	27,391
流動資産	20,952,691	未払消費税等	45,766
現金及び預金	8,730,600	前受金	68,797
未収学生納付金収入	8,060	預り科学研究費補助金	227,958
徴収不能引当金	△ 2,418	等	
未収附属病院収入	10,372,370	預り金	305,944
徴収不能引当金	△ 40,070	資産除去債務	3,190
その他未収入金	652,913	負債合計	32,692,782
たな卸資産	32,414	資本金	19,047,171
医薬品及び診療材料	1,000,786	横浜市出資金	19,047,171
前渡金	90,297	資本剰余金	5,856,036
前払費用	26,129	資本剰余金	7,613,461
未収収益	778	損益外減価償却累計額	△ 1,757,425
立替金	2,194	利益剰余金	1,950,190
一年以内回収予定長期	79,032	教育研究診療・組織運	1,183,632
貸付金		営改善積立金	
貸倒引当金	△ 398	当期未処分利益	766,557
		(うち当期総利益)	766,557
		その他有価証券評価差額	19,980
		金	
		純資産合計	26,873,377
資産合計	59,566,159	負債及び純資産合計	59,566,159

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	74,697,854	
業務費	73,327,796	
教育経費	1,480,946	
研究経費	2,588,816	
診療経費	32,513,575	
材料費	21,147,753	
委託費	4,632,818	
設備関係費	4,373,104	
研究研修費	7,289	
経費	2,352,609	
教育研究支援経費	438,284	
受託研究費	2,041,970	
受託事業費	28,064	
役員人件費	44,230	
教員人件費	9,936,157	
常勤教員給与	9,591,840	
非常勤教員給与	344,316	
職員人件費	24,255,750	
常勤職員給与	19,935,142	
非常勤職員給与	4,320,608	
一般管理費	1,316,857	
財務費用	24,655	
支払利息	22,860	
その他	1,795	
雑損	28,544	
経常費用合計	74,697,854	
経常収益	74,843,326	
運営費交付金収益	11,608,473	
授業料収益	2,722,009	
入学金収益	301,172	
検定料収益	89,936	
附属病院収益	53,757,581	
受託研究等収益	2,483,531	
受託研究等収益 (国及び地方公共団体)	170,265	横浜市委託料 6,903千円
受託研究等収益 (国及び地方公共団体以外)	2,313,265	
受託事業等収益	37,336	横浜市委託料 1,496千円
補助金等収益	534,508	横浜市補助金 222,322千円
寄附金収益	701,611	
資産見返負債戻入	1,339,059	
財務収益	1,660	
受取利息	1,655	
その他	5	
雑益	1,266,445	

財産貸付料収入	49,253	
講習料収入	15,011	
駐車場利用料	141,306	
その他雑益	1,060,874	横浜市委託料
		32,104千円
経常収益合計	74,843,326	
経常利益	145,471	
臨時損失	179,360	
固定資産除却損	3,404	
環境対策引当金繰入額	107,451	
その他臨時損失	68,503	
臨時利益	477,893	
資産見返負債戻入	48	
徴収不能引当金戻入額	17,011	
退職給付引当金戻入額	98,118	
その他臨時利益	362,714	
当期純利益	444,004	
目的積立金取崩額	322,552	
当期総利益	766,557	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	35,391,538
人件費支出	△	33,586,604
その他の業務支出	△	1,301,476
運営費交付金収入		12,777,472
授業料収入		2,573,440
入学金収入		301,172
検定料収入		89,936
附属病院収入		53,487,233
受託研究等収入		2,466,968
受託事業等収入		33,844
その他の収入		1,460,664
補助金等収入		386,697
寄附金収入		682,108
科学研究費補助金預り金の減少	△	9,896
小計		3,970,021
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,970,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,895,453
無形固定資産の取得による支出	△	17,535
長期貸付による支出	△	86,340
長期貸付金の返済による収入		24,862
預託金の回収による収入	△	8,678
定期預金の預入による支出	△	15,400,000
定期預金の払戻による収入		12,800,000
小計	△	5,583,145
利息及び配当金の受取額		1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,581,491

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	△	1,000,000
リース債務の返済による支出	△	564,910
小計	△	64,910
利息の支払額	△	23,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	88,685
Ⅳ 資金減少額	△	1,700,155
Ⅴ 資金期首残高		4,630,756
Ⅵ 資金期末残高		2,930,600

エ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	75,321,219 千円	
人 件 費 総 額	34,236,137 千円	
横浜市からの補助金総額	222,322 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	40,504 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,100,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組
- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

(2) 財務書類

ア 収支計画書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(費用の部)		
経常費用	77,313,607	
業務費	72,294,526	
教育研究経費	3,785,146	
診療経費	31,466,981	
受託研究費等	2,024,229	
役員人件費	46,127	
教員人件費	10,304,724	
職員人件費	24,667,319	
一般管理費	1,182,568	
財務費用	21,007	
雑損	3,659	
減価償却費	3,811,847	
(収入の部)		
経常収益	77,101,494	
運営交付金収益	11,610,598	
授業料収益	2,623,209	
入学金収益	279,579	
検定料収益	98,073	
附属病院収益	56,402,633	
受託研究等収益	3,175,567	
雑益	1,630,521	横浜市補助金 214,635千円 横浜市委託料 31,541千円
資産見返運営費交付金戻入等	1,281,314	
当 期 純 損 失	212,113	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	77,101,494 千円		74,427,716 千円	
人 件 費 総 額	35,018,170 千円		34,514,945 千円	
横浜市からの補助金総額	214,635 千円	0.3 %	224,187 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	31,541 千円	0.0 %	23,446 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	2,673,778 千円
人 件 費 総 額	503,225 千円
横浜市からの補助金総額	△ 9,552 千円
横浜市からの委託料総額	8,095 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円

